

## 令和6年度第2回宮城県地域職業能力開発促進協議会資料一覧

資料1 宮城県の一般職業紹介状況（令和7年1月分）について

資料2 令和7年度 全国職業訓練実施計画（案）

資料3 宮城県内における公的職業訓練（ハロートレーニング）の概要  
及び離職者向け訓練等の実績について

別紙1 宮城県の実施する公共職業訓練について

別紙2 （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の実施する  
公共職業訓練について

資料4 宮城県地域職業能力開発促進協議会ワーキングチームの開催状況等について

資料5 令和7年度宮城県地域職業訓練実施計画（案）について

資料6 公的職業訓練効果検証ワーキンググループが実施する検証対象分野  
の選定について

参考資料1 令和6年度第2回中央職業能力開発促進協議会について

参考資料2 ハロトレまつり開催について



ひと、暮らし、みらいのために

宮城労働局

Miyagi Labour Bureau

<https://isite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/>

## Press Release

令和7年3月4日（火）

宮城労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 伊藤文武

地方労働市場情報官 藤村学

電話 022(299)8061

## 一 宮城県の一般職業紹介状況（令和7年1月分）について 一

## 令和7年1月の有効求人倍率等（季節調整値）の動向

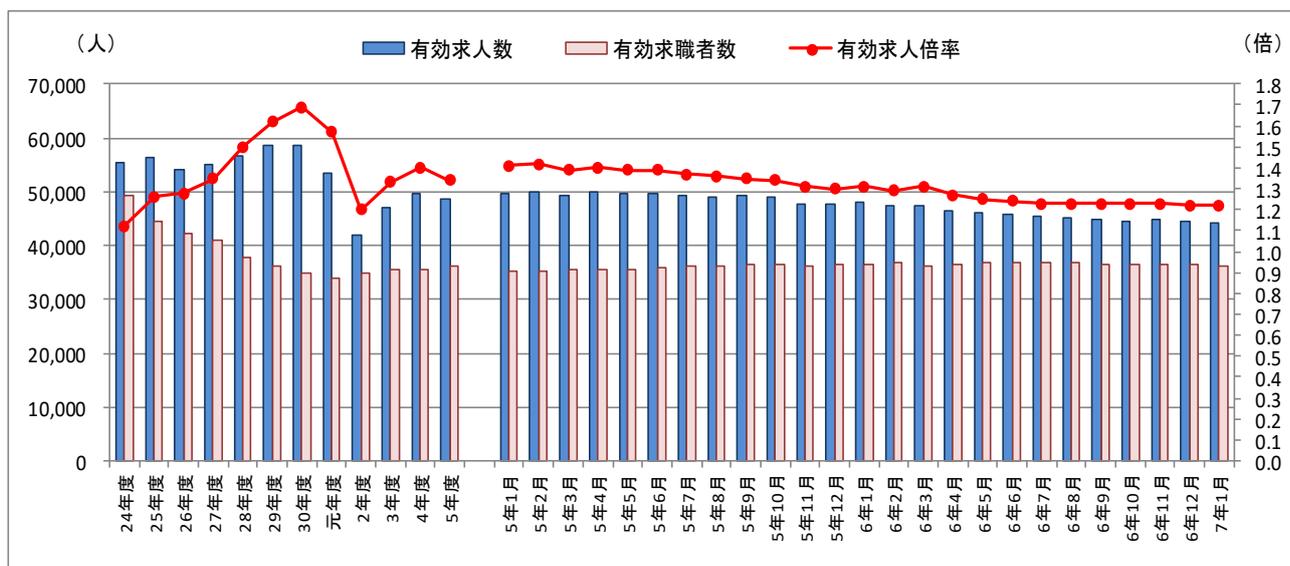
◎ 令和7年1月の有効求人倍率は**1.22倍**で、前月と同水準となった。

○ 有効求人数は44,068人で、前月と比べて1.2%の減少となった。

○ 有効求職者数は36,170人で、前月と比べて0.8%の減少となった。

○ 新規求人倍率は1.98倍で、前月と比べて0.08ポイント下回った。

◎ 県内の雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きにやや弱さが見られる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。  
2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

## 前月との比較(季節調整値)

### 1 有効求人・有効求職の動き

有効求人数は44,068人で、前月比1.2%減と2か月連続で減少し、有効求職者数は36,170人で、前月比0.8%減と3か月ぶりに減少しました。

今月の有効求人倍率は1.22倍となり、前月と同水準でした。

### 2 新規求人・新規求職の動き

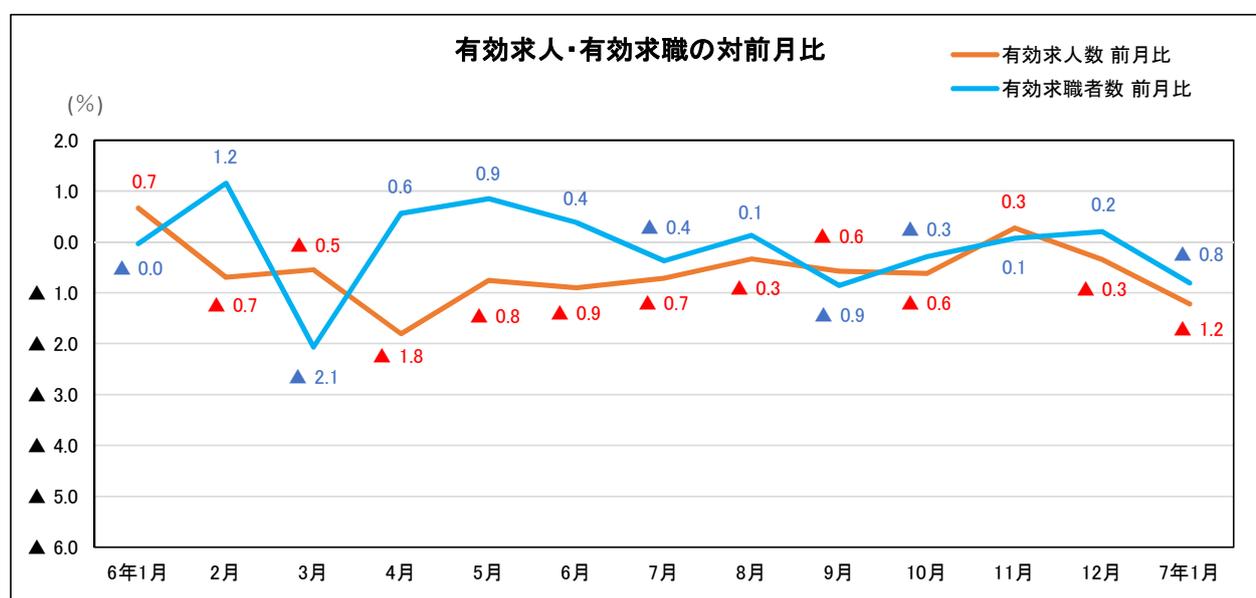
新規求人数は15,178人で、前月比5.7%減と2か月ぶりに減少し、新規求職者数は7,680人で、前月比1.7%減と2か月連続で減少しました。

今月の新規求人倍率は1.98倍となり、前月と比べて0.08ポイント下回りました。

【第1表】 求人・求職・求人倍率の動向

	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職者数		新規求人倍率	
		前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
6年1月	47,868	0.7	36,558	▲ 0.0	1.31	0.01	16,334	▲ 4.5	8,114	▲ 1.7	2.01	▲ 0.06
2月	47,535	▲ 0.7	36,980	1.2	1.29	▲ 0.02	17,502	7.2	8,174	0.7	2.14	0.13
3月	47,276	▲ 0.5	36,215	▲ 2.1	1.31	0.02	16,820	▲ 3.9	7,911	▲ 3.2	2.13	▲ 0.01
4月	46,423	▲ 1.8	36,419	0.6	1.27	▲ 0.04	15,796	▲ 6.1	8,008	1.2	1.97	▲ 0.16
5月	46,072	▲ 0.8	36,730	0.9	1.25	▲ 0.02	15,891	0.6	8,029	0.3	1.98	0.01
6月	45,657	▲ 0.9	36,870	0.4	1.24	▲ 0.01	15,430	▲ 2.9	7,930	▲ 1.2	1.95	▲ 0.03
7月	45,333	▲ 0.7	36,734	▲ 0.4	1.23	▲ 0.01	15,586	1.0	7,842	▲ 1.1	1.99	0.04
8月	45,182	▲ 0.3	36,783	0.1	1.23	0.00	15,885	1.9	7,980	1.8	1.99	0.00
9月	44,922	▲ 0.6	36,468	▲ 0.9	1.23	0.00	15,741	▲ 0.9	7,764	▲ 2.7	2.03	0.04
10月	44,642	▲ 0.6	36,363	▲ 0.3	1.23	0.00	15,285	▲ 2.9	7,923	2.0	1.93	▲ 0.10
11月	44,764	0.3	36,390	0.1	1.23	0.00	15,265	▲ 0.1	7,991	0.9	1.91	▲ 0.02
12月	44,611	▲ 0.3	36,465	0.2	1.22	▲ 0.01	16,099	5.5	7,809	▲ 2.3	2.06	0.15
7年1月	44,068	▲ 1.2	36,170	▲ 0.8	1.22	0.00	15,178	▲ 5.7	7,680	▲ 1.7	1.98	▲ 0.08

(注) 令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



## 前年同月との比較(原数値)

### 1 求人の動き

新規求人数は16,924人で、1,300人(7.1%)減と16か月連続で減少となりました。  
これを産業別にみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」(81人増、18.4%増)、  
「製造業」(31人増、2.6%増)、「医療, 福祉」(17人増、0.4%増)で増加となり、  
「卸売業, 小売業」(646人減、27.3%減)、「運輸業, 郵便業」(165人減、19.1%減)、  
「宿泊業, 飲食サービス業」(143人減、18.8%減)などで減少となりました。  
なお、有効求人数は45,293人で、3,732人(7.6%)減と20か月連続で減少となりました。

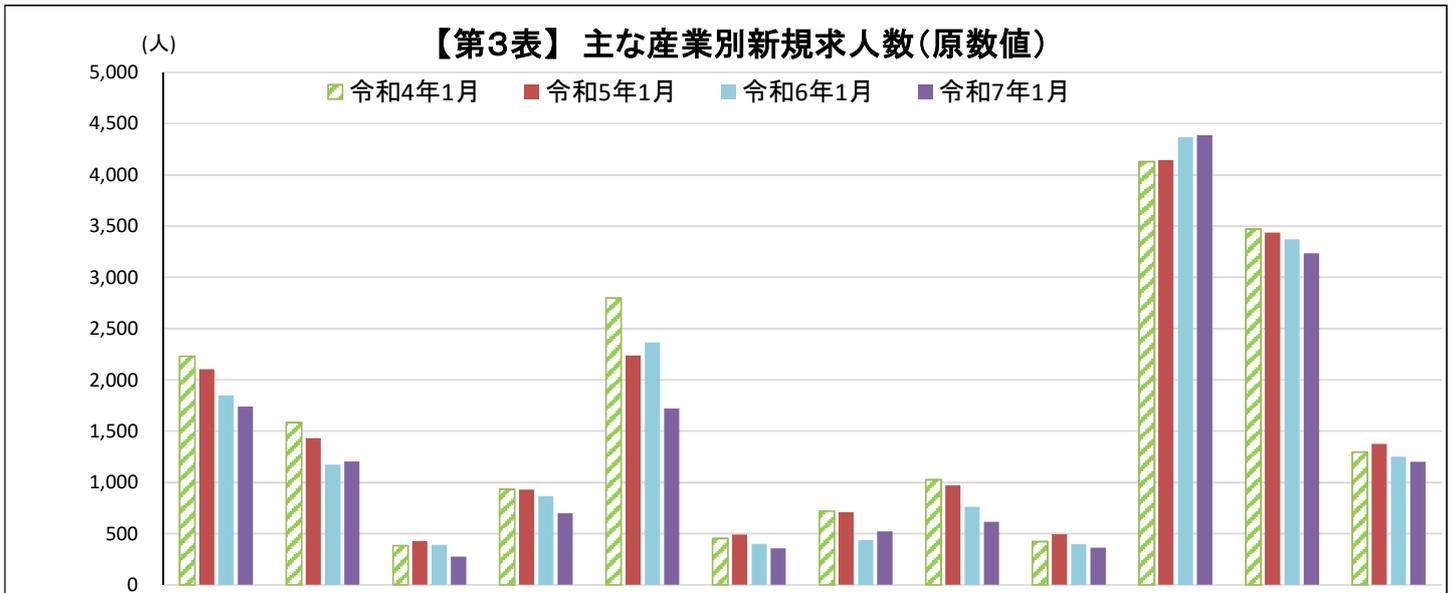
### 2 求職の動き

新規求職者数は8,346人で、471人(5.3%)減と3か月連続の減少となりました。うち、常  
用フルタイム希望者は5,438人で、390人(6.7%)減少し、事業主都合による離職者は853  
人で、26人(3.0%)減と2か月ぶりの減少となりました。

なお、有効求職者数は33,935人で、363人(1.1%)減と5か月連続の減少となりました。

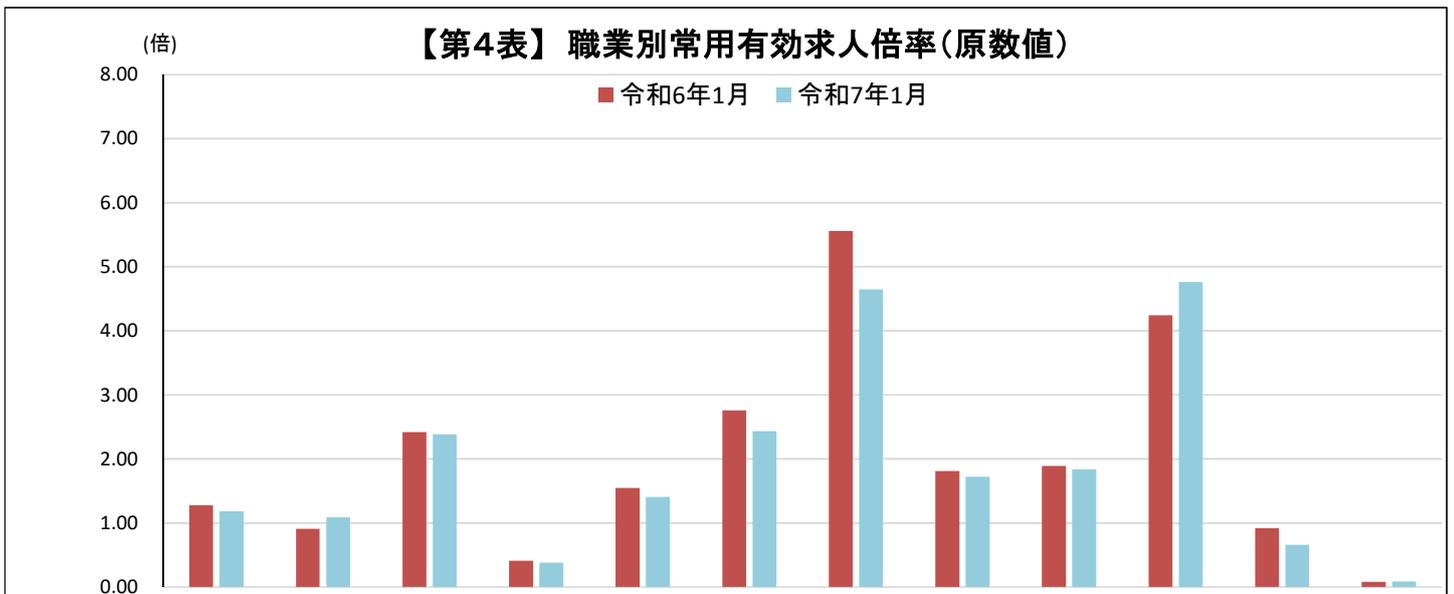
【第2表】 求人・求職・求人倍率等の状況(時系列)(原数値)

	新規求人数		新規求職者数		有効求人数		有効求職者数		新規求人倍率		有効求人倍率	
		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		前年度差		前年度差
令和2年度平均	15,104	▲ 19.1	7,854	▲ 4.8	42,057	▲ 21.5	34,941	2.4	1.92	▲ 0.34	1.20	▲ 0.37
令和3年度平均	16,779	11.1	7,754	▲ 1.3	47,139	12.1	35,468	1.5	2.16	0.24	1.33	0.13
令和4年度平均	17,588	4.8	7,900	1.9	49,780	5.6	35,679	0.6	2.23	0.07	1.40	0.07
令和5年度平均	17,010	▲ 3.3	8,061	2.0	48,641	▲ 2.3	36,246	1.6	2.11	▲ 0.12	1.34	▲ 0.06
令和3年平均	16,394	8.0	7,814	0.1	45,626	5.4	35,212	2.2	2.10	0.16	1.30	0.04
令和4年平均	17,442	6.4	7,835	0.3	49,445	8.4	35,974	2.2	2.23	0.13	1.37	0.07
令和5年平均	17,307	▲ 0.8	8,080	3.1	49,278	▲ 0.3	35,969	▲ 0.0	2.14	▲ 0.09	1.37	0.00
令和6年平均	16,025	▲ 7.4	7,968	▲ 1.4	45,836	▲ 7.0	36,582	1.7	2.01	▲ 0.13	1.25	▲ 0.12
令和4年 1月	20,111	16.3	8,427	2.6	50,079	16.0	34,889	5.2				
5年 1月	19,363	▲ 3.7	8,665	2.8	51,092	2.0	33,019	▲ 5.4				
6年 1月	18,224	▲ 5.9	8,817	1.8	49,025	▲ 4.0	34,298	3.9				
2月	18,344	▲ 8.6	8,770	2.1	50,648	▲ 4.7	36,341	4.7				
3月	16,611	▲ 4.1	8,186	▲ 6.3	49,522	▲ 5.9	37,067	1.1				
4月	15,366	▲ 6.0	11,096	4.7	46,032	▲ 6.6	38,774	2.7				
5月	15,528	▲ 7.7	8,848	0.2	44,515	▲ 6.6	39,599	3.0				
6月	14,774	▲ 13.9	7,191	▲ 7.2	43,212	▲ 9.5	38,577	2.0				
7月	15,809	▲ 2.3	7,603	3.3	43,849	▲ 7.5	37,133	2.9				
8月	15,445	▲ 9.6	7,025	▲ 5.5	43,710	▲ 8.9	36,103	1.2				
9月	15,046	▲ 12.8	7,166	▲ 7.7	44,043	▲ 9.2	35,821	▲ 0.3				
10月	16,964	▲ 3.4	8,173	0.5	45,481	▲ 8.5	36,409	▲ 0.1				
11月	15,288	▲ 6.8	6,759	▲ 2.2	45,101	▲ 7.1	35,279	▲ 0.4				
12月	14,904	▲ 7.5	5,985	▲ 3.4	44,896	▲ 5.9	33,581	▲ 0.1				
7年 1月	16,924	▲ 7.1	8,346	▲ 5.3	45,293	▲ 7.6	33,935	▲ 1.1				



	建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業、保険業、不動産業・物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	医療・福祉	サービス業	公務・その他
令和4年1月	2,230	1,585	383	933	2,797	452	720	1,027	421	4,129	3,472	1,295
令和5年1月	2,104	1,432	427	930	2,239	492	709	971	494	4,146	3,438	1,375
令和6年1月	1,846	1,173	392	864	2,367	400	440	759	396	4,370	3,373	1,252
令和7年1月	1,739	1,204	275	699	1,721	356	521	616	363	4,387	3,237	1,200
前年同月比	▲ 5.8	2.6	▲ 29.8	(▲ 19.1)	(▲ 27.3)	▲ 11.0	18.4	▲ 18.8	▲ 8.3	(0.4)	(▲ 4.0)	▲ 4.2
前々年同月比	▲ 17.3	▲ 15.9	▲ 35.6	(▲ 24.8)	(▲ 23.1)	▲ 27.6	▲ 26.5	▲ 36.6	▲ 26.5	(5.8)	(▲ 5.8)	▲ 12.7
令和4年同月比	▲ 22.0	▲ 24.0	▲ 28.2	(▲ 25.1)	(▲ 38.5)	▲ 21.2	▲ 27.6	▲ 40.0	▲ 13.8	(6.2)	(▲ 6.8)	▲ 7.3

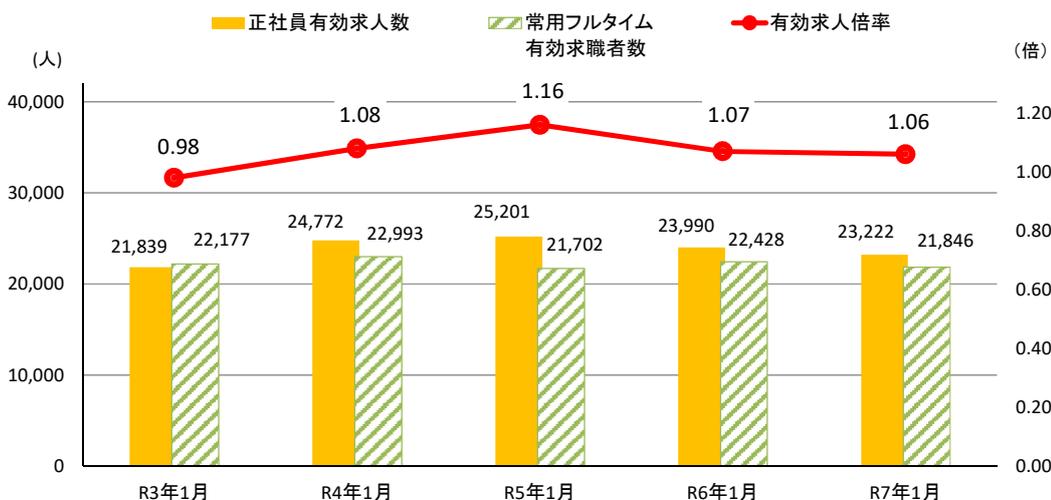
(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。



	職業計	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	その他の職業
令和6年1月	1.28	0.91	2.42	0.41	1.55	2.76	5.56	1.81	1.89	4.24	0.92	0.08
令和7年1月	1.19	1.09	2.38	0.38	1.41	2.43	4.64	1.72	1.84	4.76	0.66	0.08
前年同月差	▲ 0.09	0.18	▲ 0.04	▲ 0.03	▲ 0.14	▲ 0.33	▲ 0.92	▲ 0.09	▲ 0.05	0.52	▲ 0.26	0.00

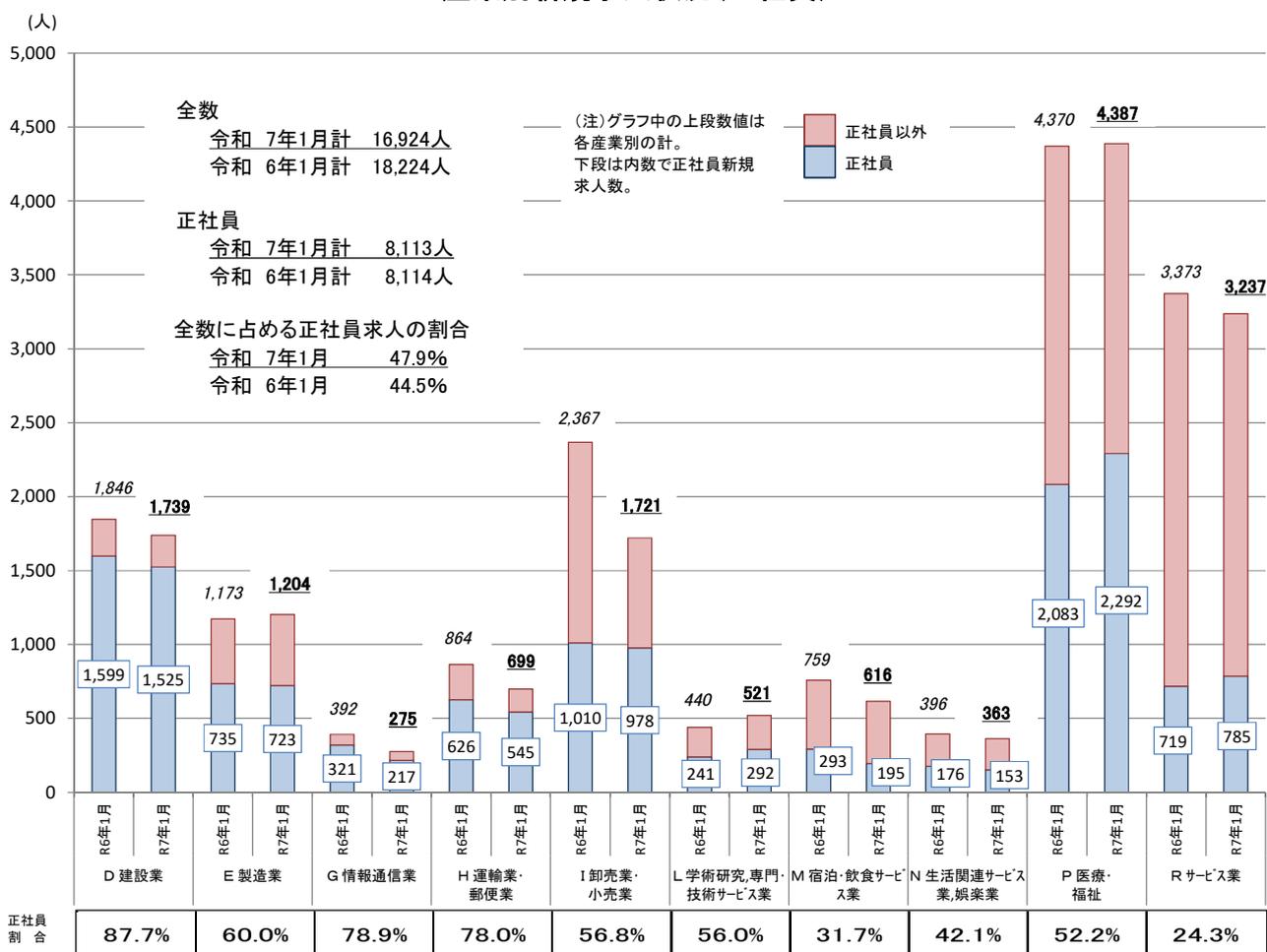
(注) 令和5年4月内容より、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分を使用。

【第5表】 正社員の有効求人・有効求職及び有効求人倍率(原数値)



- (注) 1. 「正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の非正規社員以外の者である。  
 2. 有効求職者は常用フルタイム有効求職者数。  
 3. 常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。  
 4. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。

産業別新規求人状況(正社員)



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを。

【第6表】 新規常用的フルタイム求職者の態様別状況

	常用計		在職者		離職者		うち事業主都合		うち自己都合		無業者	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比
令和2年度月平均	5,330	▲ 5.0	1,733	▲ 13.2	3,317	0.1	1,020	14.5	2,161	▲ 5.6	279	▲ 7.8
3年度月平均	5,149	▲ 3.4	1,796	3.6	3,052	▲ 8.0	835	▲ 18.1	2,080	▲ 3.8	302	8.0
4年度月平均	5,193	0.9	1,757	▲ 2.1	3,113	2.0	802	▲ 4.0	2,164	4.1	322	6.8
5年度月平均	5,309	2.2	1,764	0.4	3,246	4.3	856	6.6	2,251	4.0	299	▲ 7.3
令和4年 1月	5,684	2.5	2,318	10.5	3,092	▲ 3.9	829	▲ 13.7	2,134	0.5	274	20.7
5年 1月	5,753	1.2	2,214	▲ 4.5	3,255	5.3	816	▲ 1.6	2,301	7.8	284	3.6
2月	5,503	3.4	2,258	▲ 1.5	2,933	7.3	686	6.5	2,106	7.2	312	6.1
3月	5,761	▲ 0.6	2,168	▲ 5.0	3,192	2.9	808	▲ 1.2	2,228	3.5	401	▲ 2.9
4月	6,602	1.4	1,677	1.4	4,571	3.4	1,463	2.9	2,831	3.4	354	▲ 18.6
5月	5,597	3.2	1,640	▲ 3.5	3,609	6.3	998	7.8	2,442	6.6	348	5.8
6月	5,184	▲ 1.6	1,690	▲ 1.2	3,198	0.1	796	▲ 7.4	2,282	3.9	296	▲ 17.8
7月	5,056	9.9	1,658	8.6	3,131	11.7	844	17.7	2,161	10.2	267	▲ 1.8
8月	5,106	2.3	1,667	2.1	3,160	4.2	774	3.1	2,256	5.1	279	▲ 14.2
9月	5,146	2.5	1,756	12.3	3,105	0.7	707	1.7	2,283	1.6	285	▲ 23.8
10月	5,349	5.6	1,658	1.5	3,369	7.5	843	6.2	2,395	8.1	322	7.7
11月	4,553	0.0	1,474	▲ 7.0	2,814	3.3	721	21.4	1,983	▲ 0.9	265	8.2
12月	4,201	8.7	1,441	▲ 0.2	2,542	16.0	716	28.5	1,739	13.1	218	▲ 5.2
6年 1月	5,828	1.3	2,195	▲ 0.9	3,337	2.5	879	7.7	2,323	1.0	296	4.2
2月	5,629	2.3	2,250	▲ 0.4	3,105	5.9	802	16.9	2,166	2.8	274	▲ 12.2
3月	5,454	▲ 5.3	2,066	▲ 4.7	3,009	▲ 5.7	723	▲ 10.5	2,145	▲ 3.7	379	▲ 5.5
4月	6,854	3.8	1,691	0.8	4,766	4.3	1,582	8.1	2,867	1.3	397	12.1
5月	5,601	0.1	1,647	0.4	3,599	▲ 0.3	1,013	1.5	2,428	▲ 0.6	355	2.0
6月	4,815	▲ 7.1	1,626	▲ 3.8	2,897	▲ 9.4	733	▲ 7.9	2,033	▲ 10.9	292	▲ 1.4
7月	5,083	0.5	1,651	▲ 0.4	3,150	0.6	875	3.7	2,141	▲ 0.9	282	5.6
8月	4,684	▲ 8.3	1,507	▲ 9.6	2,918	▲ 7.7	663	▲ 14.3	2,121	▲ 6.0	259	▲ 7.2
9月	4,692	▲ 8.8	1,548	▲ 11.8	2,870	▲ 7.6	632	▲ 10.6	2,136	▲ 6.4	274	▲ 3.9
10月	5,348	▲ 0.0	1,661	0.2	3,378	0.3	949	12.6	2,300	▲ 4.0	309	▲ 4.0
11月	4,430	▲ 2.7	1,472	▲ 0.1	2,702	▲ 4.0	648	▲ 10.1	1,929	▲ 2.7	256	▲ 3.4
12月	4,016	▲ 4.4	1,361	▲ 5.6	2,452	▲ 3.5	804	12.3	1,548	▲ 11.0	203	▲ 6.9
7年 1月	5,438	▲ 6.7	1,886	▲ 14.1	3,232	▲ 3.1	853	▲ 3.0	2,227	▲ 4.1	320	8.1

(注) 事業主都合には雇用期間満了等も含む。

【別表1-1】

## 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

年 月		7年1月			6年12月	6年1月
			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	33,935	▲ 1.1	▲ 0.8	33,581	34,298
	2 新規求職申込件数 (件)	8,346	▲ 5.3	▲ 1.7	5,985	8,817
	3 月間有効求人数 (人)	45,293	▲ 7.6	▲ 1.2	44,896	49,025
	4 新規求人数 (人)	16,924	▲ 7.1	▲ 5.7	14,904	18,224
	5 就職件数 (件)	1,466	▲ 13.8	—	1,777	1,700
	6 充足件数 (件)	1,492	▲ 12.1	—	1,775	1,697
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.33	▲ 0.10	—	1.34	1.43
	同 季節調整値 (倍)	1.22	—	0.00	1.22	1.31
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.03	▲ 0.04	—	2.49	2.07
	同 季節調整値 (倍)	1.98	—	▲ 0.08	2.06	2.01
9 就職率(5/2×100) (%)	17.6	▲ 1.7	—	29.7	19.3	
10 充足率(6/4×100) (%)	8.8	▲ 0.5	—	11.9	9.3	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	33,655	▲ 1.0		33,379	34,011
	12 新規求職申込件数 (件)	8,232	▲ 5.4		5,900	8,700
	13 月間有効求人数 (人)	39,919	▲ 8.1		39,746	43,426
	14 新規求人数 (人)	14,975	▲ 6.1		12,717	15,941
	15 就職件数 (件)	1,296	▲ 10.7		1,503	1,451
	16 充足件数 (件)	1,311	▲ 9.0		1,493	1,441
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.19	▲ 0.09		1.19	1.28
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.82	▲ 0.01		2.16	1.83
	19 就職率(15/12×100) (%)	15.7	▲ 1.0		25.5	16.7
	20 充足率(16/14×100) (%)	8.8	▲ 0.2		11.7	9.0

(注)1. 令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. 有効求人倍率＝有効求人数／有効求職者数 新規求人倍率＝新規求人数／新規求職申込件数

【別表1-2】

雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

年 月		7年1月		6年12月	6年1月
			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)		
項 目					
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	21,846	▲ 2.6	21,560	22,428
	2 新規求職申込件数 (件)	5,438	▲ 6.7	4,016	5,828
	3 月間有効求人数 (人)	28,854	▲ 6.5	29,248	30,860
	4 新規求人数 (人)	10,153	▲ 3.8	9,708	10,549
	5 就職件数 (件)	820	▲ 14.7	987	961
	6 充足件数 (件)	824	▲ 14.4	969	963
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.32	▲ 0.06	1.36	1.38
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.87	0.06	2.42	1.81
	9 就職率(5/2×100) (%)	15.1	▲ 1.4	24.6	16.5
	10 充足率(6/4×100) (%)	8.1	▲ 1.0	10.0	9.1
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	23,222	▲ 3.2	23,493	23,990
	12 新規求人数 (人)	8,113	▲ 0.0	7,995	8,114
	13 就職件数 (件)	669	▲ 14.0	802	778
	14 充足件数 (件)	678	▲ 11.4	785	765
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	1.06	▲ 0.01	1.09	1.07
	16 充足率(14/12×100) (%)	8.4	▲ 1.0	9.8	9.4
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	11,809	2.0	11,819	11,583
	18 新規求職申込件数 (件)	2,794	▲ 2.7	1,884	2,872
	19 月間有効求人数 (人)	11,065	▲ 11.9	10,498	12,566
	20 新規求人数 (人)	4,822	▲ 10.6	3,009	5,392
	21 就職件数 (件)	476	▲ 2.9	516	490
	22 充足件数 (件)	487	1.9	524	478
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	0.94	▲ 0.14	0.89	1.08
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	1.73	▲ 0.15	1.60	1.88
	25 就職率(21/18×100) (%)	17.0	▲ 0.1	27.4	17.1
	26 充足率(22/20×100) (%)	10.1	1.2	17.4	8.9

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

【別表2】

## 求職数・求人数・求人倍率の推移（季節調整値）

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率	
		前年度・前年比		前年度・前年比		前年度・前年差		前年度・前年比		前年度・前年比		前年度・前年差
令和元年度平均	34,106	▲ 1.9	53,568	▲ 8.7	1.57	▲ 0.12	8,248	▲ 4.0	18,663	▲ 10.0	2.26	▲ 0.15
令和2年度平均	34,941	2.4	42,057	▲ 21.5	1.20	▲ 0.37	7,854	▲ 4.8	15,104	▲ 19.1	1.92	▲ 0.34
令和3年度平均	35,468	1.5	47,139	12.1	1.33	0.13	7,754	▲ 1.3	16,779	11.1	2.16	0.24
令和4年度平均	35,679	0.6	49,780	5.6	1.40	0.07	7,900	1.9	17,588	4.8	2.23	0.07
令和5年度平均	36,246	1.6	48,641	▲ 2.3	1.34	▲ 0.06	8,061	2.0	17,010	▲ 3.3	2.11	▲ 0.12

令和2年平均	34,450	0.4	43,295	▲ 22.7	1.26	▲ 0.37	7,809	▲ 7.2	15,180	▲ 23.2	1.94	▲ 0.41
令和3年平均	35,212	2.2	45,626	5.4	1.30	0.04	7,814	0.1	16,394	8.0	2.10	0.16
令和4年平均	35,974	2.2	49,445	8.4	1.37	0.07	7,835	0.3	17,442	6.4	2.23	0.13
令和5年平均	35,969	▲ 0.0	49,278	▲ 0.3	1.37	0.00	8,080	3.1	17,307	▲ 0.8	2.14	▲ 0.09
令和6年平均	36,582	1.7	45,836	▲ 7.0	1.25	▲ 0.12	7,968	▲ 1.4	16,025	▲ 7.4	2.01	▲ 0.13

(注)年度平均・年平均は原数値。

		月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率	
			前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
令和4年	1月	37,366	1.3	49,223	1.2	1.32	0.00	7,895	▲ 3.5	18,046	2.9	2.29	0.14
	2月	36,415	▲ 2.5	48,854	▲ 0.7	1.34	0.02	7,494	▲ 5.1	16,952	▲ 6.1	2.26	▲ 0.03
	3月	36,104	▲ 0.9	48,836	▲ 0.0	1.35	0.01	7,890	5.3	16,875	▲ 0.5	2.14	▲ 0.12
	4月	36,161	0.2	48,740	▲ 0.2	1.35	0.00	7,984	1.2	17,664	4.7	2.21	0.07
	5月	36,217	0.2	49,278	1.1	1.36	0.01	7,989	0.1	17,796	0.7	2.23	0.02
	6月	36,367	0.4	50,347	2.2	1.38	0.02	8,111	1.5	17,873	0.4	2.20	▲ 0.03
	7月	35,924	▲ 1.2	49,780	▲ 1.1	1.39	0.01	7,619	▲ 6.1	17,001	▲ 4.9	2.23	0.03
	8月	35,798	▲ 0.4	50,170	0.8	1.40	0.01	7,849	3.0	17,781	4.6	2.27	0.04
	9月	35,527	▲ 0.8	49,674	▲ 1.0	1.40	0.00	7,885	0.5	17,100	▲ 3.8	2.17	▲ 0.10
	10月	35,524	▲ 0.0	49,918	0.5	1.41	0.01	7,997	1.4	17,543	2.6	2.19	0.02
	11月	35,281	▲ 0.7	49,665	▲ 0.5	1.41	0.00	7,765	▲ 2.9	17,737	1.1	2.28	0.09
	12月	35,088	▲ 0.5	49,972	0.6	1.42	0.01	7,544	▲ 2.8	17,136	▲ 3.4	2.27	▲ 0.01
令和5年	1月	35,224	0.4	49,736	▲ 0.5	1.41	▲ 0.01	7,955	5.4	17,564	2.5	2.21	▲ 0.06
	2月	35,295	0.2	50,104	0.7	1.42	0.01	7,863	▲ 1.2	18,560	5.7	2.36	0.15
	3月	35,440	0.4	49,293	▲ 1.6	1.39	▲ 0.03	7,820	▲ 0.5	16,871	▲ 9.1	2.16	▲ 0.20
	4月	35,608	0.5	49,909	1.2	1.40	0.01	8,094	3.5	17,146	1.6	2.12	▲ 0.04
	5月	35,700	0.3	49,693	▲ 0.4	1.39	▲ 0.01	8,012	▲ 1.0	17,770	3.6	2.22	0.10
	6月	35,814	0.3	49,730	0.1	1.39	0.00	7,891	▲ 1.5	17,426	▲ 1.9	2.21	▲ 0.01
	7月	36,107	0.8	49,436	▲ 0.6	1.37	▲ 0.02	8,191	3.8	16,953	▲ 2.7	2.07	▲ 0.14
	8月	36,146	0.1	49,050	▲ 0.8	1.36	▲ 0.01	8,063	▲ 1.6	17,582	3.7	2.18	0.11
	9月	36,521	1.0	49,431	0.8	1.35	▲ 0.01	8,250	2.3	17,077	▲ 2.9	2.07	▲ 0.11
	10月	36,483	▲ 0.1	48,906	▲ 1.1	1.34	▲ 0.01	8,094	▲ 1.9	16,501	▲ 3.4	2.04	▲ 0.03
	11月	36,345	▲ 0.4	47,744	▲ 2.4	1.31	▲ 0.03	7,981	▲ 1.4	16,843	2.1	2.11	0.07
	12月	36,570	0.6	47,551	▲ 0.4	1.30	▲ 0.01	8,257	3.5	17,108	1.6	2.07	▲ 0.04
令和6年	1月	36,558	▲ 0.0	47,868	0.7	1.31	0.01	8,114	▲ 1.7	16,334	▲ 4.5	2.01	▲ 0.06
	2月	36,980	1.2	47,535	▲ 0.7	1.29	▲ 0.02	8,174	0.7	17,502	7.2	2.14	0.13
	3月	36,215	▲ 2.1	47,276	▲ 0.5	1.31	0.02	7,911	▲ 3.2	16,820	▲ 3.9	2.13	▲ 0.01
	4月	36,419	0.6	46,423	▲ 1.8	1.27	▲ 0.04	8,008	1.2	15,796	▲ 6.1	1.97	▲ 0.16
	5月	36,730	0.9	46,072	▲ 0.8	1.25	▲ 0.02	8,029	0.3	15,891	0.6	1.98	0.01
	6月	36,870	0.4	45,657	▲ 0.9	1.24	▲ 0.01	7,930	▲ 1.2	15,430	▲ 2.9	1.95	▲ 0.03
	7月	36,734	▲ 0.4	45,333	▲ 0.7	1.23	▲ 0.01	7,842	▲ 1.1	15,586	1.0	1.99	0.04
	8月	36,783	0.1	45,182	▲ 0.3	1.23	0.00	7,980	1.8	15,885	1.9	1.99	0.00
	9月	36,468	▲ 0.9	44,922	▲ 0.6	1.23	0.00	7,764	▲ 2.7	15,741	▲ 0.9	2.03	0.04
	10月	36,363	▲ 0.3	44,642	▲ 0.6	1.23	0.00	7,923	2.0	15,285	▲ 2.9	1.93	▲ 0.10
	11月	36,390	0.1	44,764	0.3	1.23	0.00	7,991	0.9	15,265	▲ 0.1	1.91	▲ 0.02
	12月	36,465	0.2	44,611	▲ 0.3	1.22	▲ 0.01	7,809	▲ 2.3	16,099	5.5	2.06	0.15
令和7年	1月	36,170	▲ 0.8	44,068	▲ 1.2	1.22	0.00	7,680	▲ 1.7	15,178	▲ 5.7	1.98	▲ 0.08

(注)令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

【別表3】

職業紹介状況～主要指標（全数）

新規学卒関係及び一般日雇関係を除く

区 分 年 月	月間有効求職者数				月間有効求人数				新規求職申込件数				新規求人数				就職件数					充足数				
	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	就職率	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	充足率
令和元年度月平均	34,106	▲1.9	22,838	11,267	53,568	▲8.7	36,652	16,916	8,248	▲4.0	5,661	2,588	18,663	▲10.0	12,601	6,061	2,689	▲8.4	1,680	1,009	32.6	2,728	▲8.0	1,703	1,025	14.6
2年度月平均	34,941	2.4	23,512	11,429	42,057	▲21.5	29,298	12,759	7,854	▲4.8	5,368	2,486	15,104	▲19.1	10,297	4,807	2,267	▲15.7	1,339	928	28.9	2,324	▲14.8	1,371	952	15.4
3年度月平均	35,468	1.5	23,340	12,128	47,139	12.1	32,732	14,407	7,754	▲1.3	5,185	2,569	16,779	11.1	11,470	5,309	2,260	▲0.3	1,338	921	29.1	2,314	▲0.4	1,367	947	13.8
4年度月平均	35,679	0.6	23,141	12,538	49,780	5.6	34,063	15,717	7,900	1.9	5,226	2,674	17,588	4.8	11,858	5,729	2,237	▲1.0	1,318	919	28.3	2,268	▲2.0	1,325	943	12.9
5年度月平均	36,246	1.6	23,564	12,681	48,641	▲2.3	33,673	14,968	8,061	2.0	5,338	2,724	17,010	▲3.3	11,675	5,335	2,246	0.4	1,303	943	27.9	2,277	0.4	1,323	953	13.4
令和4年 1月	34,889	5.2	23,253	11,636	50,079	16.0	34,139	15,940	8,427	2.6	5,815	2,612	20,111	16.3	13,134	6,977	1,679	3.9	1,039	640	19.9	1,727	3.8	1,087	640	8.6
5年 1月	33,019	▲5.4	21,930	11,089	51,092	2.0	34,681	16,411	8,665	2.8	5,868	2,797	19,363	▲3.7	12,881	6,482	1,697	1.1	1,009	688	19.6	1,723	▲0.2	1,026	697	8.9
2月	34,702	▲2.8	22,832	11,870	53,142	3.8	35,269	17,873	8,591	7.4	5,551	3,040	20,075	17.1	12,571	7,504	2,470	11.3	1,412	1,058	28.8	2,483	9.6	1,404	1,079	12.4
3月	36,664	▲1.8	23,924	12,740	52,602	2.1	35,167	17,435	8,739	▲0.6	5,781	2,958	17,314	▲2.4	11,310	6,004	3,366	5.3	1,794	1,572	38.5	3,407	4.3	1,829	1,578	19.7
4月	37,758	▲1.7	24,266	13,492	49,273	2.4	33,588	15,685	10,596	▲0.1	6,620	3,976	16,342	▲4.6	11,420	4,922	2,338	▲3.3	1,331	1,007	22.1	2,406	▲5.5	1,392	1,014	14.7
5月	38,434	▲1.0	24,494	13,940	47,679	0.9	32,711	14,968	8,831	4.1	5,625	3,206	16,827	5.3	11,390	5,437	2,344	2.7	1,344	1,000	26.5	2,404	5.3	1,379	1,025	14.3
6月	37,820	▲1.2	24,138	13,682	47,738	▲1.5	33,063	14,675	7,747	▲2.8	5,202	2,545	17,160	▲3.3	11,920	5,240	2,477	1.1	1,449	1,028	32.0	2,517	2.1	1,461	1,056	14.7
7月	36,104	0.8	23,426	12,678	47,414	▲0.8	32,992	14,422	7,362	8.1	5,068	2,294	16,176	▲3.0	11,259	4,917	2,041	3.0	1,241	800	27.7	2,063	3.2	1,256	807	12.8
8月	35,687	1.2	23,462	12,225	47,980	▲2.4	33,772	14,208	7,430	1.4	5,116	2,314	17,088	▲3.1	11,882	5,206	1,913	▲0.7	1,195	718	25.7	1,978	2.6	1,238	740	11.6
9月	35,928	2.5	23,542	12,386	48,480	▲1.1	34,128	14,352	7,763	3.0	5,157	2,606	17,261	3.8	12,195	5,066	2,162	▲3.3	1,313	849	27.9	2,177	▲3.5	1,313	864	12.6
10月	36,454	3.1	23,700	12,754	49,680	▲1.7	34,996	14,684	8,130	5.8	5,368	2,762	17,564	▲5.6	12,246	5,318	2,284	7.2	1,347	937	28.1	2,300	4.6	1,371	929	13.1
11月	35,438	2.7	22,984	12,454	48,553	▲3.5	34,138	14,415	6,909	2.4	4,565	2,344	16,405	▲7.2	11,219	5,186	2,101	2.9	1,228	873	30.4	2,116	2.7	1,238	878	12.9
12月	33,617	4.3	21,986	11,631	47,699	▲4.2	33,443	14,256	6,196	9.8	4,274	1,922	16,112	▲0.7	11,360	4,752	1,900	3.1	1,146	754	30.7	1,913	2.2	1,162	751	11.9
6年 1月	34,298	3.9	22,626	11,672	49,025	▲4.0	33,378	15,647	8,817	1.8	5,920	2,897	18,224	▲5.9	11,675	6,549	1,700	0.2	1,018	682	19.3	1,697	▲1.5	1,019	678	9.3
2月	36,341	4.7	23,857	12,484	50,648	▲4.7	34,053	16,595	8,770	2.1	5,675	3,095	18,344	▲8.6	11,927	6,417	2,524	2.2	1,365	1,159	28.8	2,557	3.0	1,364	1,193	13.9
3月	37,067	1.1	24,288	12,779	49,522	▲5.9	33,811	15,711	8,186	▲6.3	5,460	2,726	16,611	▲4.1	11,601	5,010	3,163	▲6.0	1,659	1,504	38.6	3,190	▲6.4	1,684	1,506	19.2
4月	38,774	2.7	24,912	13,862	46,032	▲6.6	31,832	14,200	11,096	4.7	6,879	4,217	15,366	▲6.0	10,250	5,116	2,298	▲1.7	1,277	1,021	20.7	2,378	▲1.2	1,320	1,058	15.5
5月	39,599	3.0	25,178	14,421	44,515	▲6.6	31,233	13,282	8,848	0.2	5,623	3,225	15,528	▲7.7	10,978	4,550	2,413	2.9	1,374	1,039	27.3	2,460	2.3	1,422	1,038	15.8
6月	38,577	2.0	24,471	14,106	43,212	▲9.5	30,665	12,547	7,191	▲7.2	4,826	2,365	14,774	▲13.9	10,715	4,059	2,183	▲11.9	1,279	904	30.4	2,154	▲14.4	1,252	902	14.6
7月	37,133	2.9	23,936	13,197	43,849	▲7.5	31,356	12,493	7,603	3.3	5,095	2,508	15,809	▲2.3	10,877	4,932	2,121	3.9	1,295	826	27.9	2,120	2.8	1,290	830	13.4
8月	36,103	1.2	23,365	12,738	43,710	▲8.9	30,769	12,941	7,025	▲5.5	4,689	2,336	15,445	▲9.6	10,511	4,934	1,821	▲4.8	1,051	770	25.9	1,843	▲6.8	1,081	762	11.9
9月	35,821	▲0.3	23,093	12,728	44,043	▲9.2	31,178	12,865	7,166	▲7.7	4,702	2,464	15,046	▲12.8	10,986	4,060	1,997	▲7.6	1,160	837	27.9	2,013	▲7.5	1,179	834	13.4
10月	36,409	▲0.1	23,361	13,048	45,481	▲8.5	32,172	13,309	8,173	0.5	5,368	2,805	16,964	▲3.4	11,737	5,227	2,180	▲4.6	1,284	896	26.7	2,160	▲6.1	1,264	896	12.7
11月	35,279	▲0.4	22,603	12,676	45,101	▲7.1	31,921	13,180	6,759	▲2.2	4,448	2,311	15,288	▲6.8	10,438	4,850	1,871	▲10.9	1,076	795	27.7	1,858	▲12.2	1,087	771	12.2
12月	33,581	▲0.1	21,677	11,904	44,896	▲5.9	31,660	13,236	5,985	▲3.4	4,087	1,898	14,904	▲7.5	10,678	4,226	1,777	▲6.5	1,036	741	29.7	1,775	▲7.2	1,027	748	11.9
7年 1月	33,935	▲1.1	22,042	11,893	45,293	▲7.6	31,397	13,896	8,346	▲5.3	5,538	2,808	16,924	▲7.1	11,127	5,797	1,466	▲13.8	857	609	17.6	1,492	▲12.1	871	621	8.8

(注) 1. 就職率=就職件数/新規求職申込件数 充足率=充足数/新規求人数

2. 各数値は原数値。

【別表4】

## 主な産業別新規求人人数

産業別 年月	計		D 建設業		E 製造業											G 情報通信業		H 運輸業・郵便業		I 卸売業・小売業		J 金融業・保険業 K 不動産業 物品賃貸業		L 学術研究・専門・ 技術サービス業		M 宿泊業・ 飲食サービス業		N 生活関連サービス業・ 娯楽業		P 医療・福祉		R サービス業		S.T公務・その他				
	対前年 同月比		対前年 同月比		09~10		11		25~27		29		28.30		31		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比			
令和2年度月平均	15,104	▲19.1	2,209	▲5.4	1,129	▲18.8	449	▲15.0	40	▲38.1	86	▲27.9	66	▲15.0	120	▲23.8	65	▲18.8	322	▲28.4	737	▲30.3	1,812	▲20.6	317	▲18.6	515	▲25.1	685	▲40.3	373	▲36.9	3,435	▲13.4	2,557	▲23.1	547	▲0.5
3年度月平均	16,779	11.1	2,268	2.7	1,458	29.1	537	19.7	54	33.6	122	42.3	88	33.7	183	52.3	84	28.6	404	25.5	858	16.4	1,910	5.4	380	19.8	595	15.7	805	17.4	424	13.6	3,751	9.2	2,977	16.4	461	▲15.8
4年度月平均	17,588	4.8	2,137	▲5.8	1,492	2.3	565	5.1	58	6.5	138	13.0	87	▲1.2	174	▲5.1	71	▲15.7	437	8.2	901	5.1	2,125	11.3	428	12.7	627	5.3	922	14.5	478	12.6	3,858	2.8	3,184	7.0	498	8.1
5年度月平均	17,010	▲3.3	1,954	▲8.6	1,338	▲10.3	498	▲11.9	55	▲3.6	115	▲17.0	77	▲11.3	136	▲21.4	78	11.2	423	▲3.2	856	▲5.1	2,082	▲2.1	414	▲3.3	512	▲18.4	769	▲16.6	522	9.2	3,907	1.3	3,306	3.8	434	▲12.8
令和4年1月	20,111	16.3	2,230	▲3.1	1,585	14.9	654	37.4	95	66.7	122	76.8	70	▲23.1	207	▲4.2	94	13.3	383	53.8	933	47.6	2,797	15.8	452	▲6.6	720	40.1	1,027	49.7	421	▲14.3	4,129	11.7	3,472	16.2	1,295	32.3
5年1月	19,363	▲3.7	2,104	▲5.7	1,432	▲9.7	477	▲27.1	45	▲52.6	165	35.2	53	▲24.3	116	▲44.0	39	▲58.5	427	11.5	930	▲0.3	2,239	▲19.9	492	8.8	709	▲1.5	971	▲5.5	494	17.3	4,146	0.4	3,438	▲1.0	1,375	6.2
2月	20,075	17.1	2,089	▲3.9	1,572	7.5	653	6.2	74	117.6	115	22.3	111	29.1	190	13.1	95	31.9	433	▲8.1	912	19.8	2,733	73.0	464	9.7	549	9.6	739	22.8	545	3.4	4,170	10.7	3,575	18.7	1,599	39.5
3月	17,314	▲2.4	2,083	▲12.7	1,350	▲8.2	427	▲18.7	66	20.0	177	24.6	82	17.1	85	▲61.9	58	▲18.3	475	13.1	984	▲11.9	1,848	5.9	347	▲11.5	531	▲3.1	1,239	42.4	454	2.7	3,798	▲8.3	3,090	▲4.2	401	2.6
4月	16,342	▲4.6	1,879	▲14.4	1,278	▲10.6	498	▲14.9	48	0.0	74	▲36.8	48	▲35.1	124	▲42.9	41	▲40.6	359	▲9.6	811	11.2	2,068	▲16.7	411	1.5	591	▲19.6	903	19.4	501	65.9	3,606	▲1.2	3,426	2.6	174	▲15.9
5月	16,827	5.3	2,112	10.7	1,534	1.3	601	13.4	63	37.0	103	▲14.2	92	▲29.8	191	19.4	91	▲1.1	433	6.7	685	▲24.9	2,335	28.4	486	26.6	439	▲26.8	721	▲23.1	625	25.0	3,622	▲2.1	3,233	20.1	224	▲3.0
6月	17,160	▲3.3	2,275	▲7.5	1,277	▲18.7	414	▲30.5	62	0.0	191	10.4	54	▲34.1	99	▲48.4	61	▲3.2	422	▲18.7	933	▲7.1	2,089	17.4	379	▲22.0	394	▲36.5	894	▲14.7	504	4.1	3,915	▲4.7	3,338	9.4	207	10.1
7月	16,176	▲3.0	1,733	▲17.9	1,270	▲9.1	446	▲28.3	54	50.0	85	▲31.5	83	38.3	147	▲12.0	57	18.8	396	▲8.3	803	▲6.1	1,909	▲11.5	385	▲20.5	508	▲35.3	1,051	26.6	440	10.3	3,766	8.8	3,377	6.2	173	▲7.0
8月	17,088	▲3.1	1,948	▲1.9	1,539	▲2.3	606	0.3	63	▲3.1	108	17.4	72	▲40.5	197	▲6.2	105	9.4	456	27.7	821	0.1	2,325	0.2	447	▲2.8	533	▲19.0	704	▲39.2	651	5.2	3,729	▲1.3	3,262	0.8	200	▲15.3
9月	17,261	3.8	2,082	▲13.6	1,462	▲8.9	585	▲6.8	58	▲15.9	141	▲17.5	66	0.0	89	▲60.4	86	22.9	508	10.0	988	1.8	2,114	12.1	354	▲3.5	648	27.1	744	9.4	460	19.8	3,810	5.2	3,444	15.3	162	▲23.6
10月	17,564	▲5.6	2,016	▲10.0	1,392	▲21.0	518	▲31.3	28	▲37.8	109	▲19.9	114	70.1	142	▲31.1	77	54.0	357	▲18.5	974	0.5	2,104	▲16.9	440	▲17.0	559	▲23.1	964	5.0	528	▲1.1	4,159	3.5	3,448	6.4	189	11.8
11月	16,405	▲7.2	1,858	▲3.5	1,362	▲10.5	546	1.1	65	▲1.5	66	▲35.9	75	▲46.0	159	▲10.2	96	▲6.8	361	▲27.9	704	▲14.4	1,696	▲21.2	403	2.5	502	▲14.6	618	▲23.5	618	▲1.9	3,714	▲5.9	3,348	0.3	744	7.5
12月	16,112	▲0.7	1,846	▲13.7	1,199	2.4	405	11.6	65	▲4.4	135	▲19.2	64	20.8	106	▲22.6	93	47.6	475	19.3	896	▲1.4	2,070	33.2	393	19.8	490	▲4.1	503	▲48.7	420	8.2	4,027	3.5	2,938	▲3.2	396	▲17.0
6年1月	18,224	▲5.9	1,846	▲12.3	1,173	▲18.1	442	▲7.3	42	▲6.7	98	▲40.6	86	62.3	144	24.1	54	38.5	392	▲8.2	864	▲7.1	2,367	5.7	400	▲18.7	440	▲37.9	759	▲21.8	396	▲19.8	4,370	5.4	3,373	▲1.9	1,252	▲8.9
2月	18,344	▲8.6	1,971	▲5.6	1,367	▲13.0	498	▲23.7	60	▲18.9	130	13.0	108	▲2.7	130	▲31.6	96	1.1	389	▲10.2	852	▲6.6	1,779	▲34.9	446	▲3.9	564	2.7	610	▲17.5	676	24.0	4,171	0.0	3,456	▲3.3	1,267	▲20.8
3月	16,611	▲4.1	1,882	▲9.6	1,200	▲11.1	413	▲3.3	57	▲13.6	137	▲22.6	60	▲28.8	109	28.2	84	44.8	528	11.2	938	▲4.7	2,122	14.8	427	23.1	470	▲11.5	752	▲39.3	441	▲2.9	3,990	5.1	3,032	▲1.9	220	▲45.1
4月	15,366	▲6.0	1,719	▲8.5	1,108	▲13.3	518	4.0	47	▲2.1	93	25.7	72	50.0	87	▲29.8	41	0.0	379	5.6	716	(▲11.7)	2,327	(12.5)	415	1.0	422	▲28.6	711	▲21.3	358	▲28.5	3,531	(▲2.1)	3,039	(▲11.3)	200	14.9
5月	15,528	▲7.7	1,937	▲8.3	1,294	▲15.6	478	▲20.5	48	▲23.8	107	3.9	71	▲22.8	135	▲29.3	121	33.0	327	▲24.5	889	(29.8)	1,574	(▲32.6)	451	▲7.2	500	13.9	531	▲26.4	437	▲30.1	3,900	(7.7)	2,982	(▲7.8)	231	3.1
6月	14,774	▲13.9	1,827	▲19.7	1,140	▲10.7	379	▲8.5	61	▲1.6	113	▲40.8	76	40.7	134	35.4	60	▲1.6	502	19.0	924	(▲1.0)	1,739	(▲16.8)	376	▲0.8	395	0.3	639	▲28.5	413	▲18.1	3,499	(▲10.6)	2,671	(▲20.0)	163	▲21.3
7月	15,809	▲2.3	1,822	5.1	1,131	▲10.9	451	1.1	47	▲13.0	126	48.2	74	▲10.8	79	▲46.3	53	▲7.0	427	7.8	772	(▲3.9)	1,835	(▲3.9)	450	16.9	516	1.6	665	▲36.7	509	15.7	3,790	(0.6)	3,167	(▲6.2)	261	50.9
8月	15,445	▲9.6	1,718	▲11.8	1,247	▲19.0	484	▲20.1	32	▲49.2	94	▲13.0	90	25.0	153	▲22.3	82	▲21.9	294	▲35.5	745	(▲9.3)	2,057	(▲11.5)	454	1.6	513	▲3.8	693	▲1.6	629	▲3.4	3,656	(▲2.0)	2,737	(▲16.1)	204	2.0
9月	15,046	▲12.8	1,942	▲6.7	1,316	▲10.0	402	▲31.3	71	22.4	155	9.9	74	12.1	117	31.5	113	31.4	492	▲3.1	959	(▲2.9)	1,786	(▲15.5)	345	▲2.5	393	▲39.4	640	▲14.0	264	▲42.6	3,621	(▲5.0)	2,670	(▲22.5)	119	▲26.5
10月	16,964	▲3.4	2,052	1.8	1,326	▲4.7	562	8.5	65	132.1	130	19.3	91	▲20.2	86	▲39.4	67	▲13.0	319	▲10.6	796	(▲18.3)	1,762	(▲16.3)	465	5.7	571	2.1	749	▲22.3	514	▲2.7	4,261	(2.5)	3,521	(2.1)	184	▲2.6
11月	15,288	▲6.8	1,630	▲12.3	1,175	▲13.7	424	▲22.3	27	▲58.5	82	24.2	75	0.0	138	▲13.2	81	▲15.6	320	▲11.4	796	(13.1)	1,516	(▲10.6)	378	▲6.2	543	8.2	663	7.3	505	▲18.3	3,658	(▲1.5)	2,920	(▲12.8)	694	▲6.7
12月	14,904	▲7.5	1,781	▲3.5	1,444	20.4	400	▲1.2	42	▲35.4	144	6.7	61	▲4.7	112	5.7	84	▲9.7	427	▲10.1	816	(▲8.9)	1,815	(▲12.3)	405	3.1	466	▲4.9	599	19.1	225	▲46.4	3,609	(▲10.4)	2,545	(▲13.4)	332	▲16.2
7年1月	16,924	▲7.1	1,739	▲5.8	1,204	2.6	491	11.1	65	54.8	99	1.0	76	▲11.6	93	▲35.4	71	31.5	275	▲29.8	699	(▲19.1)	1,721	(▲27.3)	356	▲11.0	521	18.4	616	▲18.8	363	▲8.3	4,387	(0.4)	3,237	(▲4.0)	1,200	▲4.2

【別表5】

正社員の職業紹介状況

新規学卒関係及び一般日雇関係を除く

	月間有効求職者数			月間有効求人人数			新規求職申込件数			新規求人人数			就職件数			充足数			有効求人倍率		就職率		充足率	
	全数	常 用 フルタイム	対前年 同月比	全数	正社員	対前年 同月比	全数	常 用 フルタイム	対前年 同月比	全数	正社員	対前年 同月比	全数	正社員	対前年 同月比	全数	正社員	対前年 同月比	全数 (原数値)	正社員 (原数値)	全数	正社員	全数	正社員
令和元年度月平均	34,106	22,717	▲ 2.7	53,568	25,357	▲ 5.9	8,248	5,613	▲ 4.8	18,663	8,686	▲ 7.4	2,689	1,176	▲ 10.6	2,728	1,166	▲ 11.0	1.57	1.12	32.6	20.9	14.6	13.4
2年度月平均	34,941	23,391	3.0	42,057	21,640	▲ 14.7	7,854	5,330	▲ 5.0	15,104	7,540	▲ 13.2	2,267	977	▲ 16.9	2,324	983	▲ 15.7	1.20	0.93	28.9	18.3	15.4	13.0
3年度月平均	35,468	23,219	▲ 0.7	47,139	24,031	11.1	7,754	5,149	▲ 3.4	16,779	8,329	10.5	2,260	966	▲ 1.1	2,314	970	▲ 1.3	1.33	1.03	29.1	18.8	13.8	11.6
4年度月平均	35,679	23,023	▲ 0.8	49,780	24,858	3.4	7,900	5,193	0.9	17,588	8,594	3.2	2,237	969	0.3	2,268	958	▲ 1.3	1.40	1.08	28.3	18.7	12.9	11.1
5年度月平均	36,246	23,454	1.9	48,641	24,450	▲ 1.6	8,061	5,309	2.2	17,010	8,413	▲ 2.1	2,246	956	▲ 1.4	2,277	953	▲ 0.5	1.34	1.04	27.9	18.0	13.4	11.3
令和4年 1月	34,889	22,993	3.7	50,079	24,772	13.4	8,427	5,684	2.5	20,111	9,361	14.3	1,679	769	▲ 0.6	1,727	802	3.5	1.44	1.08	19.9	13.5	8.6	8.6
5年 1月	33,019	21,702	▲ 5.6	51,092	25,201	1.7	8,665	5,753	1.2	19,363	9,161	▲ 2.1	1,697	778	1.2	1,723	788	▲ 1.7	1.55	1.16	19.6	13.5	8.9	8.6
2月	34,702	22,567	▲ 3.9	53,142	25,208	1.6	8,591	5,503	3.4	20,075	8,651	11.5	2,470	988	7.5	2,483	975	7.3	1.53	1.12	28.8	18.0	12.4	11.3
3月	36,664	23,725	▲ 3.0	52,602	25,367	1.3	8,739	5,761	▲ 0.6	17,314	8,399	▲ 3.8	3,366	1,190	2.3	3,407	1,197	2.2	1.43	1.07	38.5	20.7	19.7	14.3
4月	37,758	24,157	▲ 1.9	49,273	24,320	1.3	10,596	6,602	1.4	16,342	8,147	▲ 3.9	2,338	985	▲ 1.7	2,406	1,012	▲ 0.4	1.30	1.01	22.1	14.9	14.7	12.4
5月	38,434	24,412	▲ 1.1	47,679	23,910	▲ 0.3	8,831	5,597	3.2	16,827	8,175	3.0	2,344	1,001	▲ 3.1	2,404	998	▲ 0.5	1.24	0.98	26.5	17.9	14.3	12.2
6月	37,820	24,056	▲ 0.7	47,738	24,348	▲ 1.9	7,747	5,184	▲ 1.6	17,160	8,962	▲ 2.1	2,477	1,074	1.8	2,517	1,050	1.3	1.26	1.01	32.0	20.7	14.7	11.7
7月	36,104	23,345	1.5	47,414	24,096	▲ 1.8	7,362	5,056	9.9	16,176	7,914	▲ 4.8	2,041	919	1.5	2,063	917	3.0	1.31	1.03	27.7	18.2	12.8	11.6
8月	35,687	23,400	2.1	47,980	24,603	▲ 0.3	7,430	5,106	2.3	17,088	8,527	1.5	1,913	900	▲ 1.5	1,978	910	3.6	1.34	1.05	25.7	17.6	11.6	10.7
9月	35,928	23,485	3.3	48,480	24,887	0.6	7,763	5,146	2.5	17,261	9,211	5.1	2,162	966	▲ 3.6	2,177	943	▲ 4.4	1.35	1.06	27.9	18.8	12.6	10.2
10月	36,454	23,636	3.5	49,680	25,516	0.4	8,130	5,349	5.6	17,564	8,534	▲ 5.9	2,284	1,016	2.6	2,300	1,032	4.6	1.36	1.08	28.1	19.0	13.1	12.1
11月	35,438	22,922	2.8	48,553	24,774	▲ 2.9	6,909	4,553	0.0	16,405	7,879	▲ 9.6	2,101	900	▲ 9.1	2,116	883	▲ 7.0	1.37	1.08	30.4	19.8	12.9	11.2
12月	33,617	21,862	4.2	47,699	24,097	▲ 3.0	6,196	4,201	8.7	16,112	8,440	4.5	1,900	880	12.2	1,913	881	12.2	1.42	1.10	30.7	20.9	11.9	10.4
6年 1月	34,298	22,428	3.3	49,025	23,990	▲ 4.8	8,817	5,828	1.3	18,224	8,114	▲ 11.4	1,700	778	0.0	1,697	765	▲ 2.9	1.43	1.07	19.3	13.3	9.3	9.4
2月	36,341	23,619	4.7	50,648	24,340	▲ 3.4	8,770	5,629	2.3	18,344	8,319	▲ 3.8	2,524	970	▲ 1.8	2,557	969	▲ 0.6	1.39	1.03	28.8	17.2	13.9	11.6
3月	37,067	24,130	1.7	49,522	24,524	▲ 3.3	8,186	5,454	▲ 5.3	16,611	8,734	4.0	3,163	1,077	▲ 9.5	3,190	1,079	▲ 9.9	1.34	1.02	38.6	19.7	19.2	12.4
4月	38,774	24,817	2.7	46,032	23,472	▲ 3.5	11,096	6,854	3.8	15,366	7,378	▲ 9.4	2,298	968	▲ 1.7	2,378	971	▲ 4.1	1.19	0.95	20.7	14.1	15.5	13.2
5月	39,599	25,114	2.9	44,515	23,062	▲ 3.5	8,848	5,601	0.1	15,528	7,867	▲ 3.8	2,413	1,012	1.1	2,460	1,016	1.8	1.12	0.92	27.3	18.1	15.8	12.9
6月	38,577	24,406	1.5	43,212	22,587	▲ 7.2	7,191	4,815	▲ 7.1	14,774	7,987	▲ 10.9	2,183	933	▲ 13.1	2,154	906	▲ 13.7	1.12	0.93	30.4	19.4	14.6	11.3
7月	37,133	23,874	2.3	43,849	23,066	▲ 4.3	7,603	5,083	0.5	15,809	7,870	▲ 0.6	2,121	974	6.0	2,120	946	3.2	1.18	0.97	27.9	19.2	13.4	12.0
8月	36,103	23,318	▲ 0.4	43,710	22,630	▲ 8.0	7,025	4,684	▲ 8.3	15,445	7,534	▲ 11.6	1,821	798	▲ 11.3	1,843	810	▲ 11.0	1.21	0.97	25.9	17.0	11.9	10.8
9月	35,821	23,051	▲ 1.8	44,043	23,073	▲ 7.3	7,166	4,692	▲ 8.8	15,046	8,345	▲ 9.4	1,997	898	▲ 7.0	2,013	886	▲ 6.0	1.23	1.00	27.9	19.1	13.4	10.6
10月	36,409	23,309	▲ 1.4	45,481	23,849	▲ 6.5	8,173	5,348	▲ 0.0	16,964	8,575	0.5	2,180	996	▲ 2.0	2,160	953	▲ 7.7	1.25	1.02	26.7	18.6	12.7	11.1
11月	35,279	22,542	▲ 1.7	45,101	23,759	▲ 4.1	6,759	4,430	▲ 2.7	15,288	7,549	▲ 4.2	1,871	805	▲ 10.6	1,858	796	▲ 9.9	1.28	1.05	27.7	18.2	12.2	10.5
12月	33,581	21,560	▲ 1.4	44,896	23,493	▲ 2.5	5,985	4,016	▲ 4.4	14,904	7,995	▲ 5.3	1,777	802	▲ 8.9	1,775	785	▲ 10.9	1.34	1.09	29.7	20.0	11.9	9.8
7年 1月	33,935	21,846	▲ 2.6	45,293	23,222	▲ 3.2	8,346	5,438	▲ 6.7	16,924	8,113	▲ 0.0	1,466	669	▲ 14.0	1,492	678	▲ 11.4	1.33	1.06	17.6	12.3	8.8	8.4

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員月間有効求人人数÷常用フルタイム月間有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。  
 2. 就職率=就職件数÷新規求職申込件数 充足率=充足数÷新規求人人数  
 3. 各数値は原数値。

【別表6】

## 安定所別新規求人数の推移

ハローワーク名	局計		仙台圏				沿岸部			県南部			県北部									
			仙台		(大和)		塩釜	石巻		気仙沼	大河原		(白石)	古川		築館	迫					
			対前年度比 (%)																			
令和元年度計	223,952	▲10.0	137,930	▲11.0	9,234	▲4.9	10,883	▲7.9	20,940	0.2	7,725	▲11.7	7,224	▲13.7	2,916	▲12.6	14,075	▲9.3	7,773	▲9.3	5,252	▲22.7
2年度計	181,249	▲19.1	106,243	▲23.0	6,734	▲27.1	9,537	▲12.4	18,596	▲11.2	6,798	▲12.0	6,555	▲9.3	2,663	▲8.7	12,693	▲9.8	6,555	▲15.7	4,875	▲7.2
3年度計	201,351	11.1	121,990	14.8	7,597	12.8	9,729	2.0	18,368	▲1.2	7,144	5.1	7,189	9.7	3,142	18.0	13,805	8.8	7,425	13.3	4,962	1.8
4年度計	211,053	4.8	133,541	9.5	8,346	9.9	9,884	1.6	17,737	▲3.4	6,639	▲7.1	7,094	▲1.3	3,043	▲3.2	13,616	▲1.4	6,021	▲18.9	5,132	3.4
5年度計	204,114	▲3.3	131,320	▲1.7	8,172	▲2.1	9,258	▲6.3	15,745	▲11.2	6,101	▲8.1	6,521	▲8.1	3,119	2.5	13,319	▲2.2	5,671	▲5.8	4,888	▲4.8
令和6年1月	18,224	▲5.9	11,391	▲6.8	780	5.0	921	▲2.7	1,614	8.0	453	▲3.4	498	▲26.1	247	▲20.1	1,280	▲16.6	583	3.9	457	10.7
2月	18,344	▲8.6	11,607	▲10.1	779	2.4	845	▲16.4	1,553	▲2.5	489	▲9.1	837	▲7.3	259	▲1.1	1,137	▲0.7	396	▲16.8	442	▲5.8
3月	16,611	▲4.1	10,995	▲1.7	576	2.5	620	▲28.2	1,181	▲12.3	594	11.0	460	▲14.5	260	▲10.7	1,076	▲0.7	509	▲1.7	340	▲13.3
4月	15,366	▲6.0	9,678	▲5.1	668	▲11.5	855	2.9	1,174	1.6	473	▲6.5	461	▲14.8	212	▲22.9	1,001	▲16.9	440	▲5.6	404	▲0.7
5月	15,528	▲7.7	10,108	▲7.2	642	▲4.2	655	▲9.8	1,260	▲4.6	360	▲29.3	505	▲15.3	192	▲25.0	961	▲2.1	422	▲3.7	423	▲4.1
6月	14,774	▲13.9	9,894	▲13.2	498	2.9	579	▲24.2	1,211	0.3	447	▲18.4	440	▲17.6	223	▲22.0	830	▲22.1	374	▲19.9	278	▲31.7
7月	15,809	▲2.3	9,742	▲3.3	705	▲7.4	894	19.0	1,315	▲1.9	493	▲8.4	515	15.5	261	1.6	991	▲15.9	459	1.5	434	13.6
8月	15,445	▲9.6	9,955	▲10.1	628	▲6.4	703	▲13.2	1,194	▲12.8	408	▲1.7	511	▲7.1	229	2.7	983	▲4.3	444	▲13.5	390	▲11.2
9月	15,046	▲12.8	9,794	▲15.5	541	▲6.7	556	▲20.6	1,270	6.6	468	▲15.1	411	▲14.4	223	▲26.4	1,006	▲0.4	393	▲16.9	384	▲0.8
10月	16,964	▲3.4	10,858	▲2.4	707	▲21.1	829	5.6	1,401	1.0	484	▲4.9	431	▲10.8	320	20.3	1,001	▲17.0	509	4.3	424	1.2
11月	15,288	▲6.8	9,955	▲4.8	649	1.6	712	▲3.5	1,238	▲12.0	372	▲8.6	492	▲13.8	183	▲20.4	900	▲19.0	462	▲1.9	325	▲13.6
12月	14,904	▲7.5	9,479	▲10.0	568	▲2.2	599	▲21.9	1,212	18.9	449	▲22.9	696	32.6	238	▲7.4	877	▲15.8	459	10.6	327	▲16.4
7年1月	16,924	▲7.1	10,312	▲9.5	658	▲15.6	872	▲5.3	1,561	▲3.3	518	14.3	474	▲4.8	257	4.0	1,202	▲6.1	578	▲0.9	492	7.7

(注)1. 各数値は原数値、各年度は対前年度比、各月是对前年同月比。

2. ( )は出張所。

【別表7】

## 安定所別新規求職者数の推移

ハローワーク名	局計		仙台圏				沿岸部			県南部			県北部									
			仙台		(大和)		塩釜	石巻		気仙沼	大河原		(白石)	古川		築館	迫					
			対前年度比 (%)																			
令和元年度計	98,978	▲4.0	52,192	▲4.2	3,519	▲0.3	7,196	▲7.3	9,017	▲3.1	3,929	▲6.1	6,266	▲5.6	1,736	▲5.6	8,109	▲0.9	2,776	▲2.5	4,238	▲3.7
2年度計	94,250	▲4.8	49,237	▲5.7	3,392	▲3.6	7,501	4.2	8,390	▲7.0	3,460	▲11.9	6,072	▲3.1	1,830	5.4	7,866	▲3.0	2,529	▲8.9	3,973	▲6.3
3年度計	93,046	▲1.3	48,426	▲1.6	3,239	▲4.5	7,378	▲1.6	8,392	0.0	3,592	3.8	6,076	0.1	1,721	▲6.0	7,844	▲0.3	2,517	▲0.5	3,861	▲2.8
4年度計	94,801	1.9	50,122	3.5	3,395	4.8	7,381	0.0	8,202	▲2.3	3,594	0.1	6,086	0.2	1,606	▲6.7	7,772	▲0.9	2,712	7.7	3,931	1.8
5年度計	96,737	2.0	51,296	2.3	3,555	4.7	7,586	2.8	8,176	▲0.3	3,571	▲0.6	6,138	0.9	1,625	1.2	8,128	4.6	2,681	▲1.1	3,981	1.3
令和6年1月	8,817	1.8	4,609	▲0.1	351	19.8	673	3.9	732	▲4.1	307	▲3.2	572	0.0	157	35.3	736	▲2.8	272	14.3	408	16.9
2月	8,770	2.1	4,677	8.0	344	10.6	739	6.9	734	0.8	368	▲3.7	504	▲20.8	136	▲8.7	714	▲0.8	237	▲13.2	317	▲14.1
3月	8,186	▲6.3	4,229	▲6.1	322	▲8.5	662	▲6.4	684	▲5.8	288	▲24.2	561	▲5.1	151	4.1	679	▲3.3	252	4.6	358	▲8.0
4月	11,096	4.7	5,878	4.3	407	5.4	858	1.9	965	13.3	407	6.0	683	7.4	193	1.0	874	▲5.7	366	17.7	465	7.9
5月	8,848	0.2	4,616	▲0.9	313	13.8	685	0.3	819	6.0	301	▲13.8	592	▲0.2	136	▲6.8	765	4.9	242	10.5	379	▲6.7
6月	7,191	▲7.2	3,837	▲6.8	247	▲6.1	533	▲10.3	613	▲4.8	241	▲20.2	484	▲5.8	116	▲17.7	601	▲6.1	224	▲0.9	295	▲3.0
7月	7,603	3.3	4,027	3.1	237	▲16.0	601	1.3	687	1.2	227	▲14.3	482	12.4	114	6.5	687	10.3	229	30.9	312	2.6
8月	7,025	▲5.5	3,825	▲2.3	245	▲21.5	560	▲0.4	597	▲3.4	255	0.8	408	▲12.8	124	1.6	559	▲16.2	172	▲20.0	280	▲6.0
9月	7,166	▲7.7	3,744	▲10.2	262	▲12.7	556	▲9.0	671	▲1.2	215	▲29.7	451	▲2.6	128	23.1	610	▲1.9	191	▲2.6	338	8.3
10月	8,173	0.5	4,191	▲4.6	290	7.8	661	9.4	790	13.5	288	2.1	547	2.1	144	12.5	673	▲2.5	236	15.1	353	7.3
11月	6,759	▲2.2	3,593	▲1.7	221	▲7.1	540	▲2.0	585	0.0	242	▲3.6	466	9.9	111	▲5.1	541	▲7.7	182	▲11.2	278	▲6.1
12月	5,985	▲3.4	3,252	▲2.4	200	▲6.1	452	▲4.2	470	▲6.0	163	▲24.5	397	▲9.4	124	▲0.8	460	▲10.7	186	10.7	281	28.9
7年1月	8,346	▲5.3	4,358	▲5.4	287	▲18.2	699	3.9	725	▲1.0	295	▲3.9	545	▲4.7	128	▲18.5	732	▲0.5	231	▲15.1	346	▲15.2

(注)1. 各数値は原数値、各年度は対前年度比、各月是对前年同月比。

2. ( )は出張所。

【別表8】

## 安定所別有効求人倍率の推移

ハローワーク名	局 計	仙台圏			沿岸部		県南部		県北部		
		仙 台	(大 和)	塩 釜	石 巻	気仙沼	大河原	(白 石)	古 川	築 館	迫
令和元年度平均	1.57	1.76	1.88	1.01	1.72	1.62	0.90	1.16	1.22	2.00	0.91
2年度平均	1.20	1.28	1.24	0.83	1.60	1.40	0.72	0.96	1.02	1.52	0.82
3年度平均	1.33	1.44	1.49	0.84	1.60	1.43	0.78	1.16	1.15	2.02	0.86
4年度平均	1.40	1.59	1.58	0.82	1.52	1.34	0.76	1.18	1.14	1.54	0.93
5年度平均	1.34	1.55	1.44	0.78	1.37	1.20	0.70	1.31	1.10	1.44	0.90
令和6年1月	1.43	1.62	1.58	0.90	1.59	1.27	0.70	1.28	1.20	1.60	0.97
2月	1.39	1.58	1.48	0.83	1.54	1.19	0.81	1.27	1.16	1.36	0.97
3月	1.34	1.55	1.37	0.73	1.40	1.21	0.69	1.27	1.07	1.40	0.88
4月	1.19	1.38	1.27	0.66	1.20	1.06	0.59	1.10	0.96	1.20	0.78
5月	1.12	1.31	1.20	0.63	1.10	1.02	0.57	1.02	0.90	1.23	0.74
6月	1.12	1.31	1.21	0.65	1.15	0.97	0.56	1.05	0.89	1.10	0.72
7月	1.18	1.36	1.38	0.69	1.23	1.09	0.62	1.19	0.90	1.20	0.79
8月	1.21	1.37	1.42	0.74	1.27	1.16	0.66	1.27	0.91	1.31	0.82
9月	1.23	1.38	1.43	0.73	1.30	1.24	0.68	1.23	1.00	1.31	0.87
10月	1.25	1.43	1.42	0.71	1.28	1.19	0.61	1.24	1.02	1.34	0.88
11月	1.28	1.47	1.48	0.75	1.34	1.19	0.60	1.24	1.02	1.36	0.84
12月	1.34	1.51	1.59	0.77	1.45	1.26	0.76	1.32	1.03	1.50	0.85
7年1月	1.33	1.48	1.58	0.79	1.57	1.24	0.78	1.28	1.08	1.56	0.90

(注)1. 各数値は原数値。

2. ( )は出張所。

【別表9】

## 東北ブロック求人倍率の推移

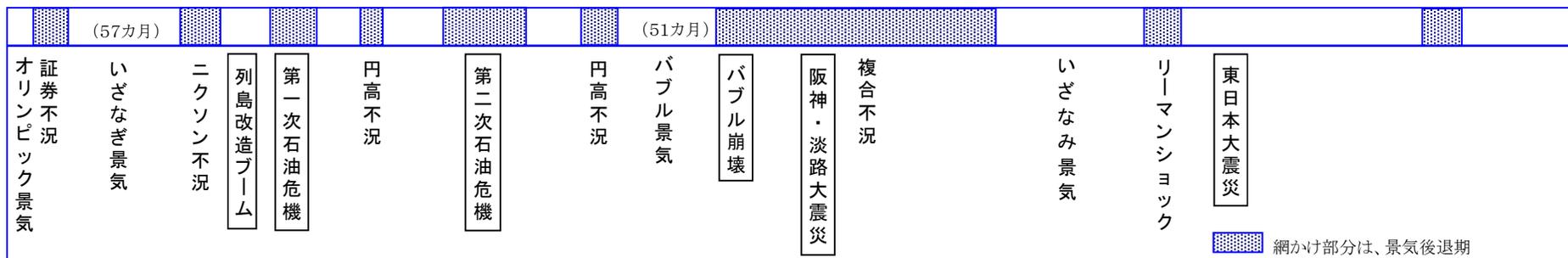
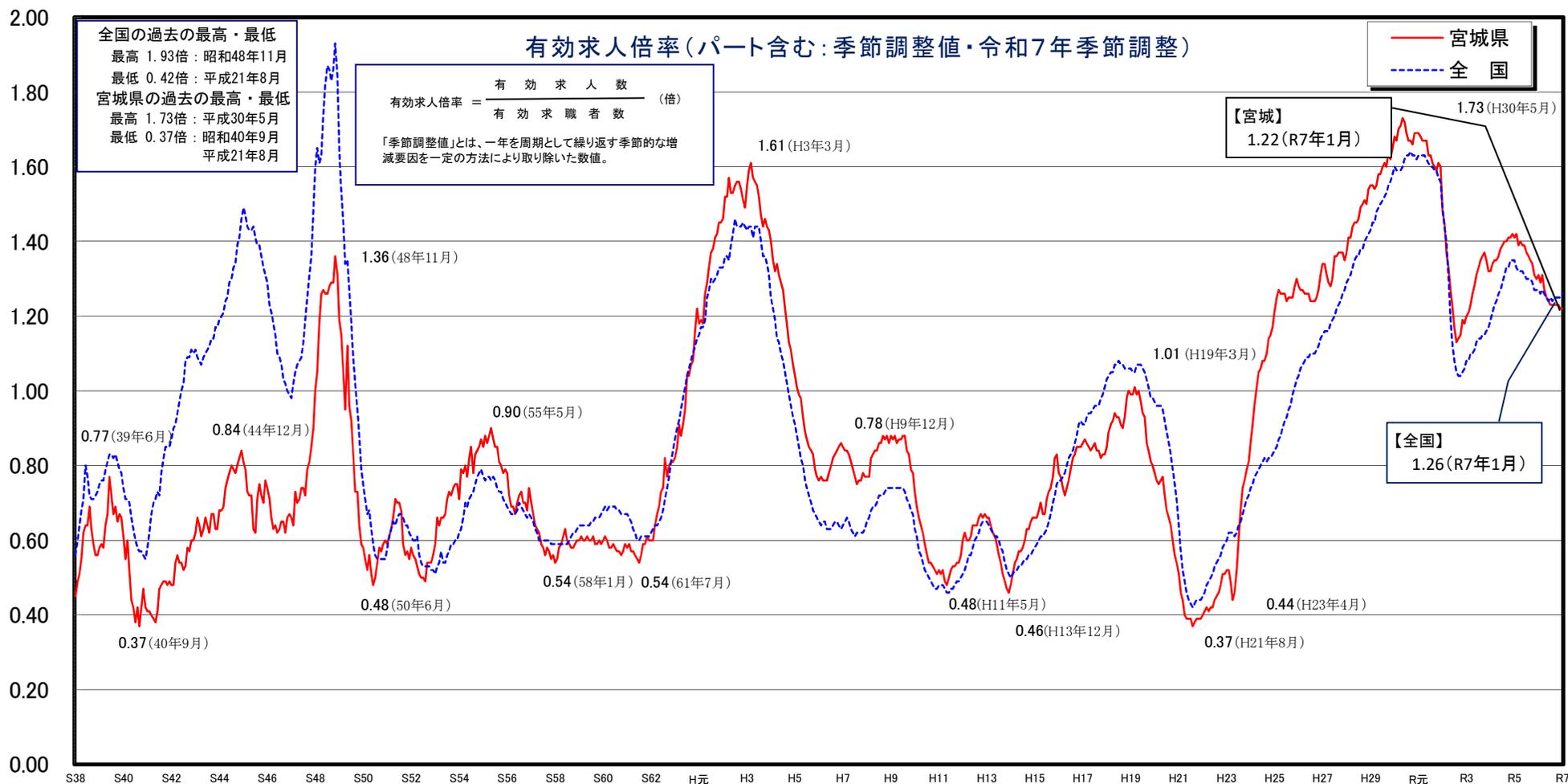
局名	全国		東北		宮城		青森	岩手	秋田	山形	福島
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	有効	有効	有効	有効	有効
令和元年度平均	2.35	1.55	2.00	1.43	2.26	1.57	1.20	1.33	1.30	1.52	1.44
2年度平均	1.90	1.10	1.79	1.14	1.92	1.20	0.95	1.06	1.34	1.54	1.45
3年度平均	2.08	1.16	2.04	1.30	2.16	1.33	1.09	1.26	1.49	1.35	1.32
4年度平均	2.30	1.31	2.11	1.39	2.23	1.40	1.18	1.32	1.49	1.57	1.43
5年度平均	2.28	1.29	1.97	1.30	2.11	1.34	1.17	1.22	1.32	1.38	1.37
令和6年1月	2.27	1.27	1.92	1.26	2.01	1.31	1.15	1.19	1.28	1.32	1.31
2月	2.26	1.26	1.93	1.25	2.14	1.29	1.15	1.20	1.27	1.32	1.29
3月	2.34	1.27	1.99	1.27	2.13	1.31	1.13	1.21	1.29	1.33	1.32
4月	2.21	1.26	1.92	1.25	1.97	1.27	1.13	1.20	1.30	1.33	1.29
5月	2.20	1.25	1.87	1.24	1.98	1.25	1.11	1.20	1.28	1.33	1.27
6月	2.25	1.24	1.84	1.22	1.95	1.24	1.11	1.17	1.26	1.32	1.26
7月	2.24	1.25	1.94	1.23	1.99	1.23	1.11	1.19	1.26	1.32	1.26
8月	2.30	1.24	1.96	1.23	1.99	1.23	1.11	1.20	1.25	1.35	1.26
9月	2.20	1.25	1.87	1.23	2.03	1.23	1.11	1.20	1.26	1.35	1.26
10月	2.25	1.25	1.90	1.22	1.93	1.23	1.10	1.18	1.25	1.35	1.25
11月	2.25	1.25	1.90	1.22	1.91	1.23	1.09	1.17	1.25	1.35	1.24
12月	2.27	1.25	1.90	1.21	2.06	1.22	1.09	1.17	1.24	1.33	1.24
7年1月	2.32	1.26	2.01	1.23	1.98	1.22	1.10	1.18	1.24	1.38	1.27

(注)1. 表中の「新規」は新規求人倍率、「有効」は有効求人倍率。

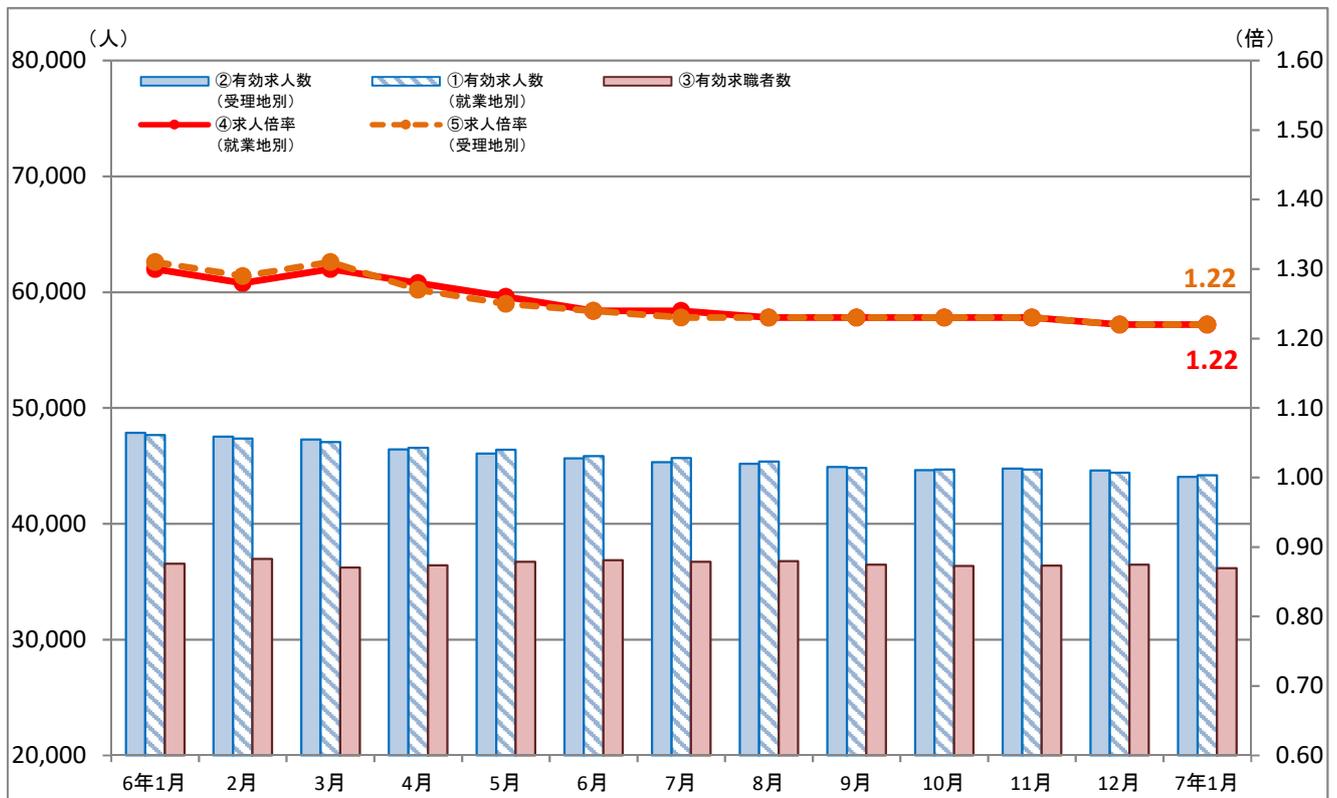
2. 年度平均は原数値。

3. 月別の数値は季節調整値。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

【別表10】 有効求人倍率の長期推移



【別表11】 受理地別・就業地別有効求人倍率等の推移



	①有効求人人数 (就業地別)	②有効求人人数 (受理地別)	差分 (①-②)	③有効求職者数	④求人倍率 (就業地別)	⑤求人倍率 (受理地別)	差分 (④-⑤)
6年1月	47,657	47,868	-211	36,558	1.30	1.31	-0.01
2月	47,359	47,535	-176	36,980	1.28	1.29	-0.01
3月	47,070	47,276	-206	36,215	1.30	1.31	-0.01
4月	46,567	46,423	144	36,419	1.28	1.27	0.01
5月	46,408	46,072	336	36,730	1.26	1.25	0.01
6月	45,861	45,657	204	36,870	1.24	1.24	0.00
7月	45,676	45,333	343	36,734	1.24	1.23	0.01
8月	45,387	45,182	205	36,783	1.23	1.23	0.00
9月	44,828	44,922	-94	36,468	1.23	1.23	0.00
10月	44,681	44,642	39	36,363	1.23	1.23	0.00
11月	44,684	44,764	-80	36,390	1.23	1.23	0.00
12月	44,411	44,611	-200	36,465	1.22	1.22	0.00
7年1月	44,184	44,068	116	36,170	1.22	1.22	0.00

(注)各数値は季節調整値。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

厚生労働省及び各労働局では一般職業紹介状況の公表資料の一部に「季節調整値」を使用しています。

求人・求職の元々の数値（「原数値」といいます）には、月による稼働日数の違いや、季節・慣習等の影響による変動が含まれているため、各月を比較して求人・求職の動向を単純に判断することはできません。

例 原数値で「3月よりも4月の求職者数が増加したので雇用情勢が悪化した」と単純に判断するのは適切ではありません。定年退職日や雇用契約満了日を3月末に設定する企業も多く、求職者数は毎年4月に増加する傾向があります。

「季節調整値」とは、このような例年生じる季節的パターン等の要素を取り除いて、直接前後のデータと比較できるようにした指標となります。

「季節調整値」の計算は、過去のデータから「季節指数」を算出したうえで、次の方法により行われます。

$$\text{原数値} \div \text{季節指数} \times 100 = \text{季節調整値}$$

この「季節指数」は、毎年1月から12月までの1年分の実績データが揃う度に過去5年分まで遡って算出し直します。

例 「季節指数の算出し直し」による新規求人数（季節調整値）の改定

・令和6年季節指数【当時】による計算

	(原数値)		(季節指数)			(季節調整値)
令和6年11月：	15,288人	÷	100.40	×	100	= 15,227人
令和6年12月：	14,904人	÷	90.09	×	100	= 16,543人

・令和7年季節指数【改定後】による計算

	(原数値)		(季節指数)			(季節調整値)
令和6年11月：	15,288人	÷	100.15	×	100	= 15,265人
令和6年12月：	14,904人	÷	92.58	×	100	= 16,099人

そのため、既に公表した「季節調整値」の数値を遡及改定しております。

なお、一般職業紹介状況における季節調整値については、毎年1月分の公表時に改定を行っております。

## 令和7年度 全国職業訓練実施計画（案）

## 第1 総則

## 1 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、都道府県、事業主等が行う職業能力開発に関する自主的な努力を尊重しつつ、雇用失業情勢等に応じて、国が、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「求職者支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、都道府県労働局、ハローワーク、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

## 2 計画期間

計画期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

## 3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

## 第2 労働市場の動向、課題等

## 1 労働市場の動向と課題

労働市場の動向をみると、足下の令和6年11月現在では求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直しているが、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。一方、生産年齢人口の減少に伴って人手不足感が深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要となっており、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。こ

うした中で、我が国が持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

加えて、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX等」という。）の進展といった大きな変革を受けて、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。あわせて、企業規模等によってはDX等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」（令和5年12月26日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしている。

障害者については、ハローワークにおける新規求職申込件数が増加傾向にあり、障害者の障害特性やニーズに応じた就職が実現できるよう、一層の環境整備が求められるとともに、人生100年時代の到来による職業人生の長期化を踏まえ、今後は雇入れ後のキャリア形成支援を進めていく必要がある。また、障害者の福祉から雇用への移行を促進するため、障害者雇用施策と障害者福祉施策が連携を図りつつ、個々の障害者の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、障害者の職業の安定を図る必要がある。

## 2 直近の公的職業訓練をめぐる状況

令和6年度の新規求職者は令和6年11月末現在で 2,982,603人（前年同月比98.5%） であり、そのうち、求職者支援法第2条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は 令和6年11月末現在で1,407,849人（前年同月比100.2%） であった。

これに対し、令和6年11月末現在の公的職業訓練の受講者数については、以下のとおりである。

<令和6年4月～11月>

離職者に対する公共職業訓練	<u>70,958人（前年同期比96.2%）</u>
求職者支援訓練	<u>26,510人（前年同期比89.3%）</u>
在職者訓練	<u>59,242人（前年同期比105.1%）</u>

## 第3 令和7年度の公的職業訓練の実施方針

令和5年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

- ① 応募倍率が低く、就職率が高い分野（「介護・医療・福祉分野」）があること
  - ・応募倍率は約70%であり、引き続き改善の余地がある
  - ・就職率は比較的高水準で推移している
- ② 応募倍率が高く、就職率が低い分野（「IT分野」「デザイン分野」）があること

- ・特に委託訓練におけるデザイン分野については、高応募倍率が大幅に解消・改善傾向にある
- ・両分野における就職率は56～69%で比較的低調であり、引き続き改善の余地がある
- ③ 委託訓練の計画数と実績は乖離していること
  - ・令和5年度も同様の傾向にある
  - ・同分野内でも訓練コースにより就職率に差が見られる
- ④ デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在があること
  - ・訓練コースや定員数は全国的に増加傾向にあるが、依然として不足している
  - ・都市圏を除くデジタル分野の訓練コース及び定員数は増加傾向である

といった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和7年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

①については、引き続き、応募倍率の上昇に向け、求職者の介護分野等の仕事や訓練に関する理解促進のため、訓練見学会等への参加を積極的に働きかけるとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化を行う。特に委託訓練については、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組も併せて行う。

②については、IT分野、デザイン分野とも、就職率の向上に向け、求人ニーズに即した効果的な訓練内容かの検討も併せて行う。また、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するとともに、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。

③については、引き続き、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組を行うほか、就職率に加えて訓練関連職種の魅力や働きがい、就職した場合の処遇といった観点も踏まえた求職者の希望に応じた受講あっせんの強化を図る。

④については、引き続き、職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、一層のコース設定の促進を図る。

#### 第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

##### 1 離職者に対する公的職業訓練

###### (1) 離職者に対する公共職業訓練

###### ア 対象者数及び目標

(国の施設内訓練)

対象者数 23,000人

目標 就職率：82.5%

(委託訓練)

対象者数 109,754人

目標 就職率：75%

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

離職者に対する公共職業訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

① 職業訓練の内容等

- ・ 職業訓練の内容に応じた様々な民間教育訓練機関を活用した多様な職業能力開発の機会の提供にあつては、都道府県又は市町村が能開法第 16 条第 1 項または第 2 項の規定に基づき設置する施設（障害者職業能力開発施校を除く。）において実施する職業訓練との役割分担を踏まえる。
- ・ 国の施設内訓練については、民間教育訓練機関では実施できないものづくり分野において実施する。
- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。
- ・ 委託訓練については、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされていることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーの向上促進を図る。
- ・ 経済社会が急速に変化する中、一人ひとりが能力を発揮し、それに適した賃金や処遇を得られ、安定して働くことができる環境整備の一環として、必要に応じ職業能力評価制度との連動をより意識した内容とする。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT 分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEB デザイン関連の資格取得を目指すコースの委託費の上乗せ措置（IT 分野のコースについて、同コース未設定地域で実施する場合の更なる上乗せを含む。）や企業実習を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置、オンライン訓練（e ラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費の対象とする措置、DX 推進スキル標準に対応した訓練コースの委託費の上乗せ措置により、訓練コースの設定を推進する。
- ・ IT 分野、デザイン分野については、求人ニーズに即した効果的な訓練内容になっているか、検討した上で、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するとともに、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。
- ・ IT 分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル（資格など）の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハロー

ワークと連携した就職支援を実施する。

- ・ものづくり分野については、DX等に対応した職業訓練コースを充実させる。
- ・介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・介護分野については、求職者の介護分野の仕事や訓練に関する理解促進のため、訓練見学会等への参加を積極的に働きかける。
- ・介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。
- ・委託訓練については、計画数を踏まえ、十分な訓練機会の確保に努めるとともに、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組を行う。

### ③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。
- ・雇用のセーフティネットとして、母子家庭の母等のひとり親、刑務所を出所した者、定住外国人等特別な配慮や支援を必要とする求職者に対して、それぞれの特性に応じた職業訓練を実施する。
- ・これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の実施を推進する。

## (2) 求職者支援訓練

### ア 対象者数及び目標

対象者数 46,006 人に訓練機会を提供するため、訓練認定規模の上限 62,175 人

目標 雇用保険適用就職率：基礎コース 58% 実践コース 63%

### イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

求職者支援訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

#### ① 職業訓練の内容等

- ・基礎的能力を習得する職業訓練(基礎コース)及び実践的能力を習得する職業訓練(実践コース)を設定することとし、全国の認定規模の割合は以下のとおりとする。

基礎コース 訓練認定規模の30%程度

実践コース 訓練認定規模の70%程度

※ 実践コース全体の訓練認定規模に対してデジタル分野 30%、介護分野 20%を下限の目安として設定する。

- ・ 地域ニーズ枠については、より安定した就職の実現に資するよう、各地域の状況や工夫に応じて主体的に独自の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域を念頭に置いた訓練等について、全ての都道府県の地域職業訓練実施計画で設定する。地域ニーズ枠の設定に当たっては、公共職業訓練（離職者訓練）の訓練規模、分野及び時期も踏まえた上で、都道府県の認定規模の20%以内で設定する。
- ・ 新規参入となる職業訓練の上限は以下のとおりとする。

基礎コース 30%

実践コース 10%

※ 実践コースの新規参入枠については、地域職業能力開発促進協議会での議論を踏まえ、地域の実情に応じて、上限値を30%とした範囲内で設定することが可能である。

- ・ 新規参入枠については、地域において必ず設定することとするが、一の申請対象期間における新規参入枠以外の設定数（以下「実績枠」という。）に対する認定申請が、当該実績枠の上限を下回る場合は、当該実績枠の残余を、当該申請対象期間内の新規参入枠とすることも可能とする。
- ・ 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから、実績枠については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。
- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。
- ・ 全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようになることが重要であるとされていることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーの向上促進を図る。
- ・ 経済社会が急速に変化する中、一人ひとりが能力を発揮し、それに適した賃金や処遇を得られ、安定して働くことができる環境整備の一環として、必要に応じ職業能力評価制度との連動をより意識した内容とする。

## ② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指す訓練コースへの基本奨励金の上乘せ措置（IT分野のコースについて、同コース未設定地域で実施する場合の更なる上乘せを含む。）や、企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースやオンライン訓練（eラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費への奨励金支給措置、DX推進スキル標準に対応した訓練コースの基本奨励金の上乘せ措置により、訓練コースの設定を推進する。
- ・ IT分野、デザイン分野については、求人ニーズに即した効果的な訓練内容になっているか、検討した上で、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて、訓練修了者歓迎求人等

の確保を推進するとともに、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。

- ・ IT分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル（資格など）の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハローワークと連携した就職支援を実施する。
- ・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースへの奨励金支給措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・ 介護分野については、求職者の介護分野の仕事や訓練に関する理解促進のため、訓練見学会等への参加を積極的に働きかける。
- ・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。

### ③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

## 2 在職者に対する公共職業訓練等

### (1) 対象者数

公共職業訓練（在職者訓練）	65,000人
生産性向上支援訓練	51,500人

### (2) 職業訓練の内容等

- ・ 在職者訓練については、産業構造の変化、技術の進歩等による業務の変化に対応する高度な技能及びこれに関する知識を習得させる真に高度な職業訓練であって、都道府県等又は民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施する。
- ・ ものづくり分野において、企業の中で中核的役割を果たしている者を対象に、専門的知識及び技能・技術を習得させる高度なものづくり訓練を実施する。さらに、DX等に対応した職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等を図る。
- ・ 生産性向上人材育成支援センターにおいては、幅広い分野の事業主からのデジタル人材や生産性向上に関する相談等に対応するとともに、課題の解消に向けた適切な職業訓練のコーディネート等の事業主支援を実施する。
- ・ 訓練の効果を客観的に把握する観点から、訓練コースの受講を指示した事業主等に対して、受講者が習得した能力の職場での活用状況について確認する。
- ・ 事業主等に対し、在職者訓練等の受講による従業員のスキル向上及び生産性向上等の訓練効果を広く周知し、在職者訓練等の受講促進を図る。

### 3 学卒者等に対する公共職業訓練

#### (1) 対象者数及び目標

対象者数 5,800人(専門課程3,800人、応用課程1,900人、普通課程100人)

目標 就職率:95%

#### (2) 職業訓練の内容等

- ・ 産業の基盤を支える人材を養成するために、職業能力開発大学校等において、理論と技能・技術を結びつけた実学融合の教育訓練システムにより、最新の技能・技術に対応できる高度なものづくりを支える人材(高度実践技能者)を養成する。特に、DX等に対応した職業訓練コースを充実する。
- ・ 学卒者のみならず、社会人の入校促進を図る。

### 4 障害者等に対する公共職業訓練

#### (1) 対象者数及び目標

(施設内訓練)

対象者数 2,930人

目標 就職率:70%

(委託訓練)

対象者数 3,380人

目標 就職率:55%

#### (2) 職業訓練の内容等

- ・ 障害者職業能力開発校においては、一般の職業能力開発校等では受入れが困難な職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れて、個々の受講者の障害の特性等に応じた公共職業訓練を一層推進する。
- ・ 都道府県が一般の職業能力開発校において、精神保健福祉士等の配置、障害者に対する職業訓練技法等の普及を推進することにより、精神障害者等を受け入れるための体制整備に努める。
- ・ 障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースの設定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象となる障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託先の新規開拓に取り組む。障害者委託訓練のうち知識・技能習得訓練コース等において、障害を補うための職業訓練支援機器等を活用した場合、職場実習機会を付与した場合や就職した場合の経費の追加支給を活用するなど、訓練内容や就職支援の充実を図りながら、引き続き推進する。なお、令和6年度より障害者委託訓練におけるPDCA評価を試行的に実施しているところ、当該評価を基に訓練を計画すること。
- ・ 障害者の就業ニーズ及び企業の人材ニーズを踏まえ、訓練コースの見直しを実施する。
- ・ ハローワーク等との連携の下、在職する障害者の職業能力の開発及び向上を図るための在職者訓練の設定・周知等に努める。

- ・ 定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、その原因の把握及び分析を行った上で、その内容等の見直しを図るほか、当該公共職業訓練の受講者に対し、ハローワーク等との連携強化の下、訓練の開始時から計画的な就職支援を実施する。
- ・ 令和7年1月に立ち上げた障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会において取りまとめがなされた際には、その内容にも留意しつつ、取組を推進する。

# 宮城県内における公的職業訓練（ハロートレーニング） の概要及び離職者向け訓練等の実績について

# ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度実績

## 1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

分野		総計		
		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	18	223	186
	営業・販売・事務分野	60	856	647
	医療事務分野	5	68	52
	介護・医療・福祉分野	18	218	144
	農業分野	1	10	9
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	10	187	182
	製造分野	49	290	211
	建設関連分野	10	97	82
	理容・美容関連分野	0	0	0
	その他分野	19	128	118
（基礎者支援訓練）	基礎	9	143	115
合計		199	2,220	1,746
（参考）デジタル分野		62	658	567

### 用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

#### 「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

（令和6年12月末現在）

#### 「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

#### 「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

#### 「応募倍率」

当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

#### 「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

#### 「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

ただし、公共職業訓練については、当該年の8月末までに終了したコース、求職者支援訓練については、当該年の6月末までに終了したコースについて集計。

#### 「デジタル分野」

IT分野（ITサポート科やJava・Pythonプログラミング科など）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）に加え、高齢・障害・求職者雇用支援機構で開講の「デジタル対応コース」を含む。

## 2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練 + 求職者支援訓練 (離職者向け) (実践コース)	IT分野	10	78	46	64.1%	59.0%	78.8%	8	145	140	248.3%	96.6%	54.5%
	(うちeラーニング)						-	7	135	130	252.6%	96.3%	54.5%
	営業・販売・事務分野	47	681	509	89.6%	74.7%	76.1%	13	175	138	130.9%	78.9%	59.5%
	(うちeラーニング)	1	15	4	40.0%	26.7%	-	4	58	55	137.9%	94.8%	25.0%
	医療事務分野	3	40	27	97.5%	67.5%	72.7%	2	28	25	139.3%	89.3%	-
	介護・医療・福祉分野	11	113	46	48.7%	40.7%	88.2%	7	105	98	127.6%	93.3%	78.9%
	農業分野				-	-	-				-	-	-
	旅行・観光分野				-	-	-				-	-	-
	デザイン分野				-	-	-	10	187	182	231.6%	97.3%	71.4%
	(うちeラーニング)				-	-	-	7	130	126	236.9%	96.9%	-
	製造分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	建設関連分野				-	-	-	1	15	15	173.3%	100.0%	-
理容・美容関連分野				-	-	-				-	-	-	
その他分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-	
求職者 支援訓練 (基礎 コース)	基礎	-	-	-	-	-	-	9	143	115		80.4%	39.3%
合計		71	912	628	82.7%	68.9%	76.9%	50	798	713	171.8%	89.3%	57.9%
(参考) デジタル分野		10	78	46	64.1%	59.0%	78.8%	18	332	322	238.9%	97.0%	57.9%
(うちeラーニング)		1	15	4	40.0%	26.7%	-	14	265	256	244.9%	96.6%	54.5%

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野				-	-	-				-	-	-
営業・販売・事務分野				-	-	-				-	-	-
医療事務分野				-	-	-				-	-	-
介護・医療・福祉分野				-	-	-				-	-	-
農業分野	1	10	9	100.0%	90.0%	-				-	-	-
旅行・観光分野				-	-	-				-	-	-
デザイン分野				-	-	-				-	-	-
製造分野	1	5	1	20.0%	20.0%	-	48	285	210	106.0%	73.7%	82.8%
建設関連分野	2	15	5	40.0%	33.3%	-	7	67	62	117.9%	92.5%	90.0%
理容・美容関連分野				-	-	-				-	-	-
その他分野	0	0	0	-	-	-	19	128	118	142.2%	92.2%	90.9%
合計	4	30	15	56.7%	50.0%	-	74	480	390	117.3%	81.3%	85.5%
(参考) デジタル分野				-	-	-	34	248	199	109.7%	80.2%	87.2%

## 求職者支援訓練の実施状況

年度	認定コース数 ①	認定定員 ②	開講コース数 ③	開講定員 ④	受講者数 ⑤	開講率 (③/①)	開講コースの 充足率 (⑤/④)
令和元年度	41	608	32	481	283	78.0%	58.8%
令和2年度	42	583	38	529	391	90.5%	73.9%
令和3年度	53	734	48	652	477	90.6%	73.2%
令和4年度	68	1,063	62	986	751	91.2%	76.2%
令和5年度	73	1,179	69	1,117	919	94.5%	82.3%
令和6年度	50	798	50	798	713	100.0%	89.3%

※当該年度中に開始したコースについて集計。  
 ※令和6年度実績は令和6年12月開講分までの実績。

## 就職状況(令和元年度～令和6年度コース別)

年度	種別	コース数	受講者数	就職理由以外の 中退者数	就職理由 中退者数 ①	修了者数 ②	訓練連続 受講者数 ③	修了者等数 (①+②-③) ④	就職者数 ⑤	就職率 (⑤/④)
令和元年度	基礎コース	14	108	5	2	95	0	97	47	48.4%
	実践コース	22	184	21	11	150	-	161	106	65.8%
令和2年度	基礎コース	12	105	10	2	93	0	95	60	63.2%
	実践コース	23	247	18	6	220	-	226	149	65.9%
令和3年度	基礎コース	9	72	2	4	65	0	69	38	55.0%
	実践コース	35	365	20	15	323	-	338	208	61.5%
令和4年度	基礎コース	10	101	4	0	96	0	96	43	44.8%
	実践コース	45	494	42	23	418	-	441	263	59.6%
令和5年度	基礎コース	11	139	9	7	121	0	128	83	64.8%
	実践コース	53	710	47	57	598	-	655	406	61.9%
令和6年度	基礎コース	3	35	2	2	31	0	33	13	39.3%
	実践コース	14	181	14	23	139	-	162	100	61.7%

※当該年度中に終了したコース（令和6年度にあっては令和6年6月末までに終了したコース）について集計。

※就職率については、以下の算定式（ただし、式の分母分子から訓練終了日において65歳以上の者を除く。）により算出。

⑤就職者数（雇用保険適用）÷④修了者等数（①就職理由中退者+②訓練修了者-③訓練連続受講者（基礎コースのみ））

（参考）平成29年度から令和元年度の事業目標：雇用保険適用就職率〔基礎コース〕55% 〔実践コース〕60%

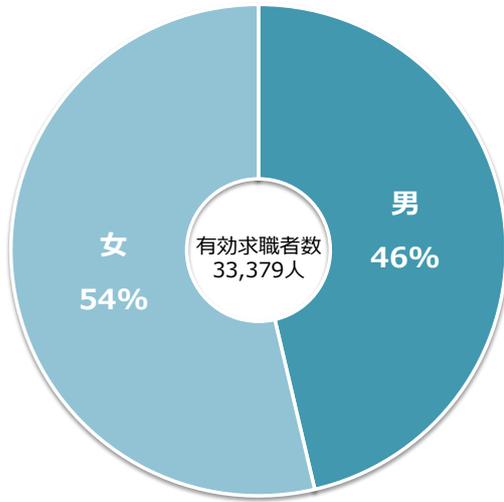
令和6年度の事業目標：雇用保険適用就職率〔基礎コース〕58% 〔実践コース〕63%

# 有効求職者数の男女別、年代別割合

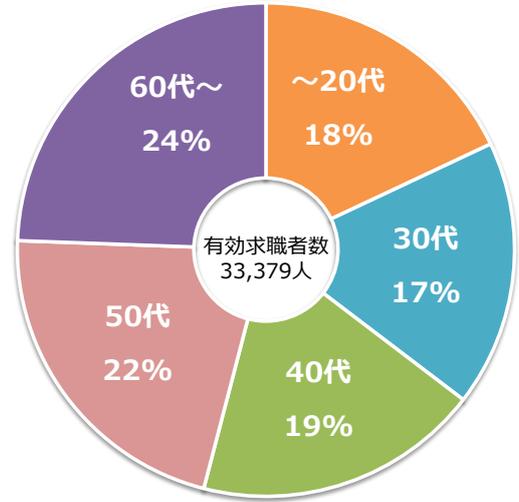
(令和6年12月分)

## 有効求職（常用全数）

[男女別割合]



[年代別割合]

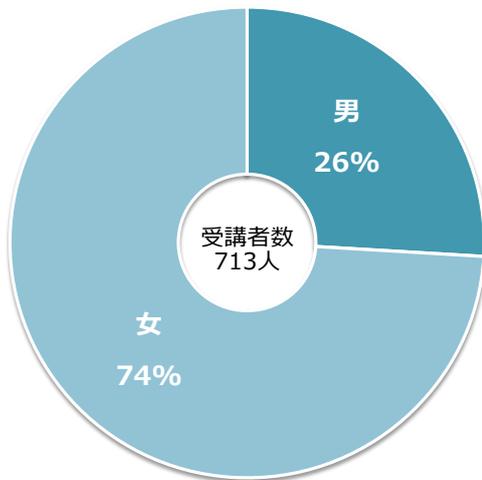


# ハロートレーニング(公的職業訓練)受講者の男女別、年代別割合

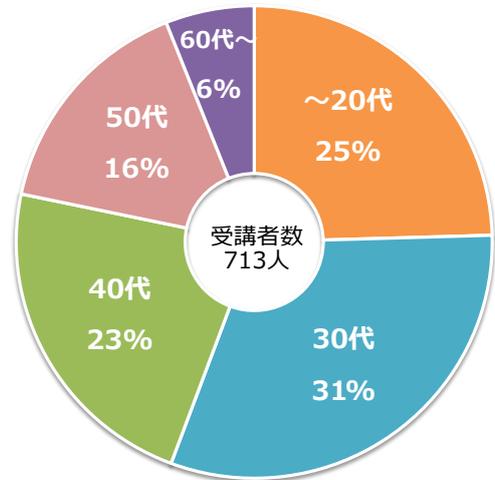
(令和6年4月～12月開講分)

## 求職者支援訓練

[男女別割合]

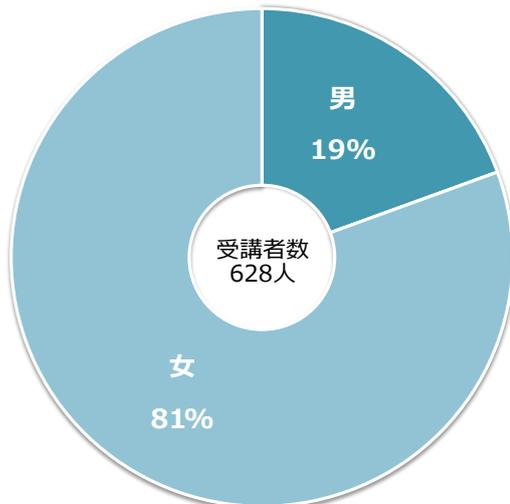


[年代別割合]

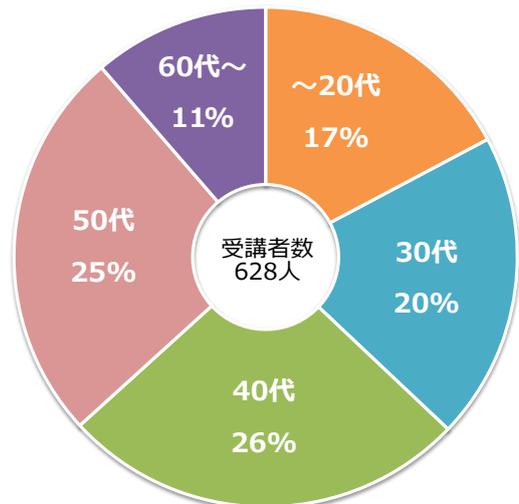


## 宮城県委託訓練

[男女別割合]

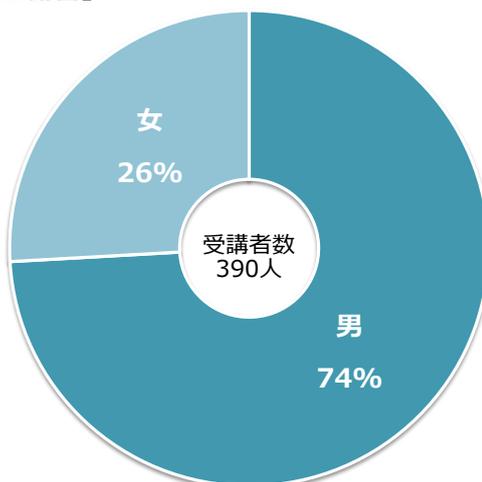


[年代別割合]

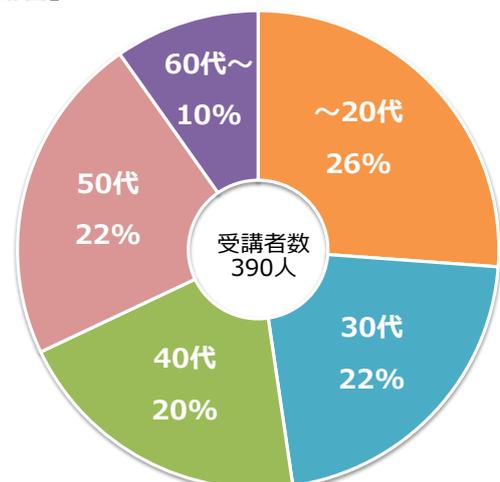


## ポリテクセンター宮城訓練

[男女別割合]



[年代別割合]



# ハロートレーニング（離職者向け）の7年度計画

## 離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

宮城労働局

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	371		191		180
	営業・販売・事務分野	1,039		845		194
	医療事務分野	131		75		56
	介護・医療・福祉分野	327		152		175
	農業分野	10	10			
	旅行・観光分野	0				
	デザイン分野	190				190
	製造分野	366	10		356	
	建設関連分野	131	15		116	
	理容・美容関連分野	0				
その他分野	310	10	95	152	53	
求職者支援訓練（基礎コース）		225				225
合計		3,100	45	1,358	624	1,073
（参考） デジタル分野				191	※ 326	370

■ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

※デジタル対応の18コース分

「CAD・NCオペレーション科」「CADものづくりサポート科」「機械ものづくり科」「スマートプログラミング科」「情報ネットワーク技術科」「住宅リフォーム科」「住宅CADプランニング科」の定員数。

# 宮城県の実施する 公共職業訓練について

## 施設内訓練（普通課程）令和6年度入学者選考結果・令和5年度就職率

## 県立高等技術専門学校

校名	科名	課程	区分	訓練期間 (年)	令和6年度						令和5年度
					募集定員 (人) a	応募者数 (人) b	合格者数 (人) c	入学者数 (人) d	前年度増減 (人) e	充足率 (%) d/a	就職率 (%)
白石	情報通信ネットワーク	普通	高卒	2年	20	8	7	7	0	35.0%	100.0%
	プログラムエンジニア	普通	高卒	2年	20	18	14	14	△5	70.0%	100.0%
	計				40	26	21	21	△5	52.5%	100.0%
仙台	機械エンジニア	普通	高卒	2年	15	11	8	8	3	53.3%	100.0%
	電子制御システム	普通	高卒	2年	20	13	11	11	△3	55.0%	100.0%
	自動車整備	普通	高卒	2年	20	30	19	19	1	95.0%	100.0%
	電気	普通	高卒	1年	20	15	14	14	△1	70.0%	100.0%
	設備工事	普通	高卒	1年	20	5	5	5	△1	25.0%	100.0%
	建築製図	普通	高卒	1年	20	12	12	12	0	60.0%	80.0%
	塗装施工	普通	高卒	1年	20	8	7	7	2	35.0%	100.0%
	サインデザイン	普通	高卒	1年	10	8	8	7	△3	70.0%	80.0%
計				145	102	84	83	△2	57.2%	97.2%	
大崎	木の家づくり	普通	高卒	2年	15	13	13	13	6	86.7%	83.3%
	電気	普通	高卒	1年	20	9	9	9	3	45.0%	100.0%
	計				35	22	22	22	9	62.9%	90.9%
石巻	自動車整備	普通	高卒	2年	20	27	20	20	8	100.0%	100.0%
	金属加工	普通	高卒	1年	15	2	2	2	△3	13.3%	100.0%
	木工	普通	高卒	1年	10	10	9	9	3	90.0%	83.3%
	計				45	39	31	31	8	68.9%	96.0%
気仙沼	自動車整備	普通	高卒	2年	15	7	5	5	△5	33.3%	100.0%
	オフィスビジネス	普通	高卒	1年	15	6	5	4	△2	26.7%	83.3%
	計				30	13	10	9	△7	30.0%	90.0%
合計					295	202	168	166	3	56.3%	96.5%
前年度増減					±0	5	0	3		1.9%	0.6%

※ 令和5年度就職率は、令和6年6月末現在のものです。

## 施設内訓練（短期課程）令和6年度入学者選考結果・令和5年度就職率

## 県立高等技術専門学校

校名	科名	課程	訓練期間 (月)	令和6年度						令和5年度
				募集定員 (人) a	応募者数 (人) b	合格者数 (人) c	入学者数 (人) d	前年度増減 (人) e	充足率 (%) d/a	就職率 (%)
仙台台	造園科	短期	6月	10	10	9	9	△1	90.0%	60.0%
	左官科	短期	6月	10	5	4	4	0	40.0%	100.0%
	ジョブセレクト科	短期	1月	10	-	-	-	△5	0.0%	0.0%
	計			30	15	13	13	△6	43.3%	91.7%
石巻	溶接科	短期	6月	5	0	0	0	△1	0.0%	100.0%
	配管科	短期	6月	5	1	1	1	1	20.0%	-
	計			10	1	1	1	0	10.0%	0.0%
気仙沼	溶接科	短期	6月	5	1	1	1	△2	20.0%	100.0%
	計			5	1	1	1	△2	20.0%	100.0%
合計				45	17	15	15	△8	33.3%	86.7%
前年度増減				10	△14	△8	△8	△17.8%	0.0%	

## 令和6年度 技能向上訓練（在職者訓練）実施予定及び実施状況について（12月末現在）

番号	校名	実施（予定）内容	実施月	定員 （人）	受講 （人）	修了 （人）
1	白石	PC基礎科（RPA入門）	7月	10	16	16
2	白石	情報処理科（Webサイト構築入門）	8月	10	15	13
3	白石	PC基礎科（Excel中級）	10月	10	12	10
4	白石	小型無人飛行機操作科（ドローン入門）	10月	16	12	12
5	白石	PC基礎科（ExcelVBA入門）	11月	10	12	12
6	白石	制御システム設計科（PLCプログラミング入門）	2月	10		
7	白石	PC基礎科（Excel2021中級：オーダーメイド）	12月	10	9	9
白石 小計 7 回				76	76	72
1	仙台	機械加工科（精密測定技術）	11月	5	3	3
2	仙台	機械加工科（機械製図基礎）	11月	5	2	2
3	仙台	機械加工科（NCプログラム基礎マシニングセンタ編）	12月	5	7	7
4	仙台	機械加工科（NCプログラム基礎NC旋盤編）	12月	5	7	7
5	仙台	機械加工科（機械製図応用）	1月	5		
6	仙台	IT実務科（Python（パイソン）入門）	3月	10		
7	仙台	IT実務科（RPA入門（Power Automate Desktop編））	3月	10		
8	仙台	自動車整備士基礎科（自動車整備の基礎）	10月	6	7	7
9	仙台	電気工事基礎科（電気工事基礎科）	2月	10		
10	仙台	配管基礎技能科（配管基礎技能科）	1月	10		
仙台 小計 10 回				71	26	26
1	大崎	木の家づくり科（技能検定準備講習）	1月	10		
2	大崎	木の家づくり科（技能五輪準備講習）	10月	5	1	1
3	大崎	電気科（第一種電気工事士試験対策）	11月	10	1	1
大崎 小計 3 回				25	2	2
1	石巻	経理事務科（簿記3級基礎講座）	7月	10	12	9
2	石巻	経理事務科（簿記3級検定講座）	10月	10	5	4
3	石巻	溶接科（被覆アーク溶接及び半自動溶接の基礎）	7月	10	5	5
石巻 小計 3 回				30	22	18
1	気仙沼	オフィスビジネス科（CAD基礎講座）	11月	10	4	3
2	気仙沼	溶接科（電気溶接基本作業）	10月	5	4	4
3	気仙沼	オフィスビジネス科（Excel2019基礎）	11月	10	9	7
4	気仙沼	オフィスビジネス科（ホームページ作成講座）	10月	10	7	7
5	気仙沼	オフィスビジネス科（WEBデザイン(画像処理)講座）	12月	10	5	3
6	気仙沼	オフィスビジネス科（SNS活用講座）	10月	10	4	4
7	気仙沼	オフィスビジネス科（RPA入門講座）	8月	10	9	9
気仙沼 小計 7 回				65	42	37
合計 30 回				267	168	155

## 令和6年度 離職者等再就職訓練 開講実績

### 1 訓練コース別 ※R6.12末時点

訓練種別	R5年度（中止コースを除く）				R6年度 ※定員充足率=入校者数/実施定員			
	コース数	定員	入校者数	定員充足率	当初計画 コース数	当初計画 定員	入校者数 ※	定員充足率 ※
(1) 知識等習得コース	60	1,113	810	72.8%	71	1,293	588	69.9%
(2) 委託訓練活用型デュアルシステム	-	-	-	-	1	20	-	-
(3) 育児等との両立に配慮した再就職支援	4	65	40	61.5%	5	75	21	70.0%
(4) eラーニングコース	-	-	-	-	3	45	4	26.7%
(5) 長期高度人材育成コース	3	26	15	57.7%	3	26	15	57.7%
<b>合計</b>	<b>67</b>	<b>1,204</b>	<b>865</b>	<b>71.8%</b>	<b>83</b>	<b>1,459</b>	<b>628</b>	<b>68.9%</b>

### 2 実施校別内訳（R6年度） ※R6.12末時点 ※定員充足率：開講コースの定員に対する充足率

校名	当初計画		実績					
	コース数	定員	コース数	定員(A)	応募者(B)	入校者(C)	応募倍率 (B/A)	定員充足率 (C/A)
白石校	14	240	6	110	91	77	0.83	70.0%
仙台校	44	849	29	553	464	376	0.84	68.0%
大崎校	11	165	7	111	85	73	0.77	65.8%
石巻校	9	135	6	90	66	61	0.73	67.8%
気仙沼校	5	70	3	48	46	41	0.96	85.4%
<b>合計</b>	<b>83</b>	<b>1,459</b>	<b>51</b>	<b>912</b>	<b>752</b>	<b>628</b>	<b>0.82</b>	<b>68.9%</b>

### 3 訓練内容別内訳（R6年度） ※R6.12末時点 ※定員充足率：開講コースの定員に対する充足率

訓練内容	計画		実績					
	コース数	定員	コース数	定員(A)	応募者(B)	入校者(C)	応募倍率 (B/A)	定員充足率 (C/A)
デジタル	10	150	5	75	47	43	0.63	57.3%
事務	35	668	23	441	386	329	0.88	74.6%
経理	12	225	10	187	160	129	0.86	69.0%
医療事務	6	105	2	40	39	27	0.98	67.5%
介護	11	185	5	90	41	34	0.46	37.8%
その他	6	100	3	53	62	51	1.17	96.2%
介護福祉士（長期コース）	1	6	1	6	3	3	0.50	50.0%
保育士（長期コース）	1	17	1	17	11	9	0.65	52.9%
IT技術者（長期コース）	1	3	1	3	3	3	1.00	100.0%
<b>合計</b>	<b>83</b>	<b>1,459</b>	<b>51</b>	<b>912</b>	<b>752</b>	<b>628</b>	<b>0.82</b>	<b>68.9%</b>

### （参考）R6年度に中止したコース ※R6.12末時点

校名	コース数	定員	中止したコースとその理由
白石校	6	95	医事：1、デジタル：1、事務：1、その他：2、介護：1 （うち医事1、デジタル1、事務1、介護1：企画提案無、 その他1、その他1：未募集）
仙台校	8	146	その他：1、デジタル：2、事務：3、介護：2（いずれも企画提案無）
大崎校	2	30	医事：2（いずれも企画提案無）
石巻校	1	15	事務：1（いずれも企画提案無）
気仙沼校	2	25	介護：1、事務：1（介護1：企画提案無、事務1：応募者少数により中止）
<b>合計</b>	<b>19</b>	<b>311</b>	

## 令和7年度 離職者等再就職訓練 実施計画 (案)

<b>令和7年度 訓練目安 (長期人材を含む)</b>	<b>1,358人</b>
<b>当初計画 (長期人材を含む)</b>	<b>1,358人</b>

### 1 訓練コース別

訓練種別	R 5		R 6		R 7		増減 (R7-R6)	
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
(1)知識等習得コース	70	1,247	71	1,293	68	1,215	△ 3	△ 78
(2)委託訓練活用型デュアルシステム	1	20	1	20	0	0	△ 1	△ 20
(3)育児等との両立に配慮した再就職支援	6	90	5	75	3	45	△ 2	△ 30
(4)eラーニングコース	1	15	3	45	4	73	1	28
(5)長期高度人材育成コース	3	26	3	26	3	25	0	△ 1
うち 介護福祉士養成科	1	6	1	6	1	6	0	0
うち 保育士養成科	1	17	1	17	1	16	0	△ 1
うち IT技術者養成科	1	3	1	3	1	3	0	0
<b>合計</b>	<b>81</b>	<b>1,398</b>	<b>83</b>	<b>1,459</b>	<b>78</b>	<b>1,358</b>	<b>△ 5</b>	<b>△ 101</b>

### 2 実施校別

校 名	R 5		R 6		R 7		増減 (R7-R6)	
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
白石校	14	245	14	240	12	218	△ 2	△ 22
仙台校	41	783	44	849	41	770	△ 3	△ 79
大崎校	12	180	11	165	10	150	△ 1	△ 15
石巻校	9	135	9	135	9	135	0	0
気仙沼校	5	55	5	70	6	85	1	15
<b>合計</b>	<b>81</b>	<b>1,398</b>	<b>83</b>	<b>1,459</b>	<b>78</b>	<b>1,358</b>	<b>△ 5</b>	<b>△ 101</b>

### 3 訓練内容別

訓練内容	R 5		R 6		R 7		増減 (R7-R6)	
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
デジタル	8	120	10	150	12	188	2	38
事務	34	645	35	668	33	635	△ 2	△ 33
経理	10	187	12	225	11	210	△ 1	△ 15
医療事務	6	100	6	105	4	75	△ 2	△ 30
介護	14	215	11	185	9	130	△ 2	△ 55
その他	6	105	6	100	6	95	0	△ 5
介護福祉士 (長期コース)	1	6	1	6	1	6	0	0
保育士 (長期コース)	1	17	1	17	1	16	0	△ 1
IT技術者 (長期コース)	1	3	1	3	1	3	0	0
<b>合計</b>	<b>81</b>	<b>1,398</b>	<b>83</b>	<b>1,459</b>	<b>78</b>	<b>1,358</b>	<b>△ 5</b>	<b>△ 101</b>

### 4 令和7年度当初計画<実施校別・訓練内容別> ( )内は定員数

校 名	デジタル	事務	経理	医療 事務	介護	その他	長期人材			計	
							介護福祉士	保育士	IT技術者	コース数	定員
白石校	3 (53)	4 (80)	1 (20)	1 (15)	-	3 (50)	-	-	-	12	218
仙台校	9 (135)	17 (375)	5 (115)	3 (60)	4 (60)	-	1 (6)	1 (16)	1 (3)	41	770
大崎校	-	4 (60)	3 (45)	-	2 (30)	1 (15)	-	-	-	10	150
石巻校	-	5 (75)	2 (30)	-	2 (30)	-	-	-	-	9	135
気仙沼校	-	3 (45)	-	-	1 (10)	2 (30)	-	-	-	6	85
<b>合計</b>	<b>12 (188)</b>	<b>33 (635)</b>	<b>11 (210)</b>	<b>4 (75)</b>	<b>9 (130)</b>	<b>6 (95)</b>	<b>1 (6)</b>	<b>1 (16)</b>	<b>1 (3)</b>	<b>78</b>	<b>1,358</b>

## 令和6年度 施設内訓練（障害者訓練）実績

## 宮城障害者職業能力開発校【普通課程】

校名	科名	課程	区分	訓練期間 (年)	令和6年度						令和5年度
					募集定員 (人) a	応募者数 (人) b	合格者数 (人) c	入学者数 (人) d	前年度増減 (人) e	充足率 (%) d/a	就職率 (%)
宮城障害校	Webデザイン	普通	高卒	1年	10	15	6	5	2	50.0%	66.7%
	OABビジネス	普通	高卒	1年	10	15	11	10	8	100.0%	100.0%
合計					20	30	17	15	10	75.0%	80.0%
前年度増減					±0	22	11	10		50.0%	△7.5%

## 宮城障害者職業能力開発校【短期課程】

校名	科名	課程	訓練期間 (月)	令和6年度						令和5年度
				募集定員 (人) a	応募者数 (人) b	合格者数 (人) c	入学者数 (人) d	前年度増減 (人) e	充足率 (%) d/a	就職率 (%)
宮城障害校	総合実務科	短期	1年	20	15	9	9	△11	45.0%	75.0%
	オフィス実務科（1回目）	短期	5月	10	5	5	4	1	40.0%	66.7%
	オフィス実務科（2回目）	短期	5月	10	6	4	4	1	40.0%	100.0%
	職域開発科（前期）	短期	6月	10	6	3	3	△1	30.0%	75.0%
	職域開発科（後期）	短期	6月	10	9	7	7	5	70.0%	100.0%
	パソコン基礎科（前期）	短期	6月	5	2	2	2	0	40.0%	100.0%
	パソコン基礎科（後期）	短期	6月	5	0	0	0	0	0.0%	中止
合計				70	43	30	29	△5	41.4%	80.0%
前年度増減				△10	△21	△7	-		-	0.0%

※「就職率」=(就職（内定）者+就職中退者)/(修了者+中退者)

## 令和6年度 委託訓練（障害者訓練） 開講実績

**R6年度 開講実績 9コース 入校者 17人 充足率 100%**

※ 定員充足率：開講コースの定員に対する充足率

令和6年12月末日現在

【訓練コース別】※

訓練種別	R5年度				R6年度				増減(R6-R5)	
	コース数	定員	入校者数	定員充足率	コース数	定員	入校者数	定員充足率	コース数	入校者数
イ 知識・技能習得訓練コース（集合訓練）	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	1
ロ e-ラーニングコース	1	3	1	33.3%	2	3	3	100.0%	1	2
ハ 実践能力習得訓練コース（企業実習）	5	13	13	100.0%	5	11	11	100.0%	0	△2
ニ 特別支援学校早期委託訓練	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
<b>合計</b>	<b>6</b>	<b>16</b>	<b>14</b>	<b>87.5%</b>	<b>8</b>	<b>15</b>	<b>15</b>	<b>100.0%</b>	<b>2</b>	<b>1</b>

※中止したコースを除く

## 令和7年度 委託訓練（障害者訓練） 実施計画（案）

**R7年度 開講予定コース 12コース 定員 27人**

【訓練コース別】

訓練種別	R4計画		R5計画		R6計画		R7計画		増減(R7-R6)	
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
イ 知識・技能習得訓練コース（集合訓練）	3	9	3	9	3	6	2	6	△1	0
ロ e-ラーニングコース	1	2	2	4	2	6	3	6	1	0
ハ 実践能力習得訓練コース（企業実習）	8	20	7	15	7	15	7	15	0	0
ニ 特別支援学校早期委託訓練	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>12</b>	<b>31</b>	<b>12</b>	<b>28</b>	<b>12</b>	<b>27</b>	<b>12</b>	<b>27</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構 実施状況資料  
公共職業訓練  
求職者支援訓練

# 1 公共職業訓練 (1) 離職者訓練 令和6年度進捗状況

目標 定員の充足率85%以上、受講者の修了後3か月時点の就職率82.5%以上、正社員就職率66.7%以上

## ① 令和6年度定員充足率（12月末現在）

区分/科名	ｺｰｽ数	定員	入所者数	定員充足率 (%)	就職率 (%)	正社員就職率 (%)
機械	CAD・NCオペレーション科*	64 (48)	38	79.2	88.9	70.8
	CADものづくりサポート科	48 (24)	21	87.5	73.7	57.1
	機械ものづくり科 (DS) *	24 (12)	7	58.3	100.0	100.0
	溶接施工科 *	52 (39)	19	48.7	83.3	80.0
電気・電子	電気設備技術科 (DS) *	30 (15)	13	86.7	80.0	75.0
	電気・通信施工技術科	60 (45)	36	80.0	75.8	72.0
	スマートプログラミング科 *	48 (24)	19	79.2	100	44.4
	情報ネットワーク技術科 *	60 (60)	49	81.7	88.9	70.8
居住	ビル設備サービス科	72 (54)	48	88.9	88.0	59.1
	住宅リフォーム科	60 (45)	40	88.9	91.4	53.1
	住宅CADサービス科	22 (22)	22	100.0	—	—
	住環境設備科 (DS)	16 (0)	-	-	100.0	100.0
ビジネススキル講習 (修了後「*」のｺｰｽを受講)	16	80 (74)	70	94.6	—	—
合計	48	636 (462)	382	82.7	86.2	64.2

※定員のうち下段（ ）内は12月末までの定員数であること。

## ② 定員充足率向上に向けて

### ◎ 視覚的広報

3種類の漫画及び訓練内容を紹介する動画を作成し、HPにおいて紹介するとともに、HW仙台、HW塩釜、HW石巻内において放映していること。仙台つーしんを利用し、「X（インプレッション4万）」及び「インスタグラム（再生4.6万）」へ投稿した。

### ◎ 初回説明会

HW塩釜において20分程度の説明時間を確保し、説明を行っている。他のHWにおいては、単独の説明会を実施している。

### ◎ 多賀城市との雇用対策協定

令和4年度に締結した雇用対策協定に基づき、多賀城市と連携を進め、求職者に対して説明会等を行った。（1/14）

## ③ 就職率向上の取組

### ◎ 訓練受講者への計画的かつきめ細かい支援を実施

- ・科別による就職ガイダンスを実施し、就職に必要な理解の促進を図る。
- ・3者面談を入所一月以内実施し、就職意欲の醸成を図っている。
- ・合同企業説明会を3回実施し、個別説明会を訓練終了後を活用し実施している。
- ・県内外の企業（約1300社）へ人材（訓練生）情報の提供を行う。
- ・就職対策委員会において、訓練生個々の進捗状況の確認を行っている。

### ◎ 個別の就職支援の取組

- ・担任及び就職支援アドバイザーが連携し、就職指導を行う。
- ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施
- ・履歴書・職務経歴書の作成を支援する。
- ・職業訓練指導員の日常的な就職指導を行い、就職活動の進捗状況によって、2者面談を実施する。
- ・修了1か月前に就職未決定者のハローワークへの誘導

# 1 早期再就職への支援

## (1) ハロートレーニング（離職者訓練）

### ④ DXに対応した訓練実施

#### ◎情報ネットワーク技術科

生産工程の効率化と製品品質の重要性を理解し、ICT技術を利用したDXにつながるデジタル技術を習得した人材を育成する訓練

#### ◎スマートプログラミング科

IoTやDXに対応できる技術者の育成を目的とした科で、最先端の技術を実践的に技能技術を身に付けます。

受講者数	R5	R6(12月末)
情報ネットワーク技術科	60人	49人
スマートプログラミング科	34人	19人

### ⑤女性の就業促進を図るための取組

#### ◎CADものづくりサポート科

女性のものづくり分野への就業促進のための訓練コースとして開講し、現在、女性向けコースとして実施しています。  
・R7年度からは、定員15名、4回（R7は2回）に変更

#### ◎全科対象託児サービス付訓練の実施

未就学児童がいる求職活動中の方で訓練受講を認められた方が対象。当センターと契約し協力頂ける保育所へ訓練期間中に託児サービス料無料で預けながら、安心して訓練の受講ができます。

	R4	R5	R6(12月末)
託児利用児童数	8人	3人	0人
女性訓練生数 割合	140人 27.5%	162人 30.1%	101人 26.4%

### 令和7年度訓練実施計画

分野	訓練科名	コース数	延べ定員
機械	CAD・NCオペレーション科 *	4	64人
	CADものづくりサポート科	2	30人
	機械ものづくり科（企業実習付）*	2	24人
	溶接施工科 *	4	40人
電気・電子	電気設備技術科（企業実習付）*	2	30人
	電気・通信施工技術科	4	60人
	スマートプログラミング科 *	2	48人
	情報ネットワーク技術科 *	2	60人
居住	ビル設備サービス科	4	72人
	住宅リフォーム科	4	60人
	住宅CADプランニング科（4ヶ月訓練 新科）	2	40人
	住環境設備科（企業実習付）	1	16人
—	ビジネススキル講習（修了後「*」を受講）	16	80人
	合計	49	624人

# 1. 公共職業訓練

## (2) 在職者訓練 令和6年度(12月末現在)実施状況、令和7年度計画

中小企業等の在職労働者を対象に、技術革新や産業構造の変化等に対応するため、職業に必要な高度な技能・知識を習得する短期間の職業訓練を実施

### 令和6年度実施状況(12月末現在)

#### ポリテクセンター宮城

計画数 590人

訓練分類	訓練コース数	受講者数
機械系	37コース	259人
電気・電子系	46コース	275人
居住系	37コース	458人
合計	120コース	992人(168.1%)

#### 東北職業能力開発大学校

計画数 630人

訓練分類	訓練コース数	受講者数
機械系	29コース	119人
電気・電子系	39コース	291人
居住系	15コース	120人
合計	83コース	530人(84.1%)

### 令和7年度実施計画

#### ポリテクセンター宮城

計画数 590人

訓練分類	訓練コース数	定員
機械系	54コース	508人
電気・電子系	54コース	542人
居住系	57コース	566人
合計	165コース	1,616人

#### 東北職業能力開発大学校

計画数 630人

訓練分類	訓練コース数	定員
機械系	36コース	360人
電気・電子系	41コース	410人
居住系	13コース	130人
合計	90コース	900人

# (参考)生産性向上支援訓練 令和6年度(12月末現在)実施状況、令和7年度計画

【生産性向上支援訓練】：生産管理、IoT・クラウド活用、組織マネジメント、マーケティングなどあらゆる産業分野の企業が生産性を向上させるために必要な知識などを習得する職業訓練。個別企業の課題に合わせたカリキュラムを民間機関等に委託して実施

## 令和6年度実施状況（12月末現在）

目標	1,250人
実績	1,328人

## うちDX対応コース（デジタルトランスフォーメーションに資する要素を含むコース）

目標	280人
実績	263人

## うちミドルシニアコース（70歳までの就業機会の確保に向けた従業員教育）

目標	50人
実績	195人

## 令和6年度設定分野及び主な訓練コース

分野	主なコース名
生産管理	・生産性分析と向上 ・生産現場の問題解決 ・製造分野におけるDX推進 ほか
品質保証・管理	・品質管理基本 ・品質管理実践 ほか
バックオフィス	・企業価値を上げるための財務管理 ・経理業務の効率化につながるDXの実践 ほか
組織マネジメント	・業務効率向上のための時間管理 ・職場のリーダーに求められる統率力の向上 ほか
営業・販売	・提案型営業手法
生涯キャリア形成	・後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割 ・効果的なOJTを実施するための指導法 ほか
データ活用	・業務に役立つ表計算ソフトの関数活用 ・表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化 ほか
その他	・サブスクリプション型生産性向上支援訓練

## 令和7年度実施状況

目標	1,330人
----	--------

## うちDX対応コース（デジタルトランスフォーメーションに資する要素を含むコース）

目標	360人
----	------

## うちミドルシニアコース（70歳までの就業機会の確保に向けた従業員教育）

目標	50人
----	-----

## 2 求職者支援訓練（求職者支援制度に基づく認定職業訓練） 令和6年度（12月末現在）実施状況、令和7年度計画

### ① 令和6年度認定状況（12月末現在）



#### 訓練コース分類認定状況



### ② 令和6年度実施状況確認実施率



### ③ 令和6年度サポート講習実施回数



※テーマ「どう実施する？職業能力開発講習」

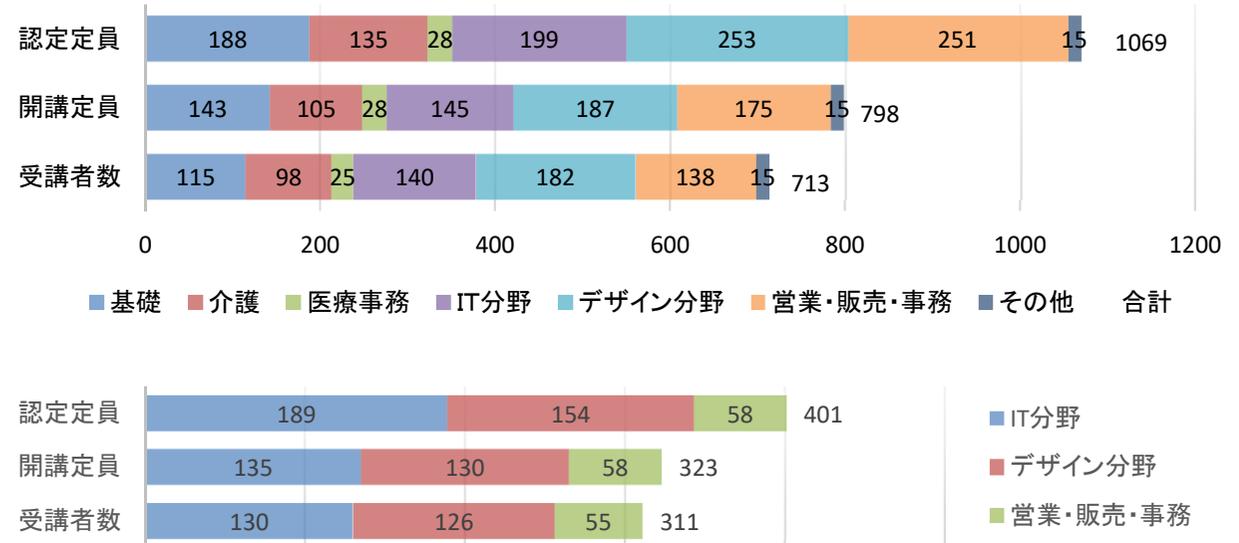
#### <サポート講習 受講者からの声>

- ・ 今日学んだことに自分の意見を盛り込んで、提案ができるのではないかなと思いました。
- ・ 職業能力開発講習について改めて理解を深める事ができた。就職支援に役立たせたいと思う。
- ・ 参加型の訓練を取り組むことで、クラス全体の色が変わるのを体感していますので、色々な方の意見をきけて大変参考になりました。
- ・ 主体性と気づきを与えることを意識してワークを作ることが体験できた。

### ④ 令和7年度計画



#### 分野別認定状況



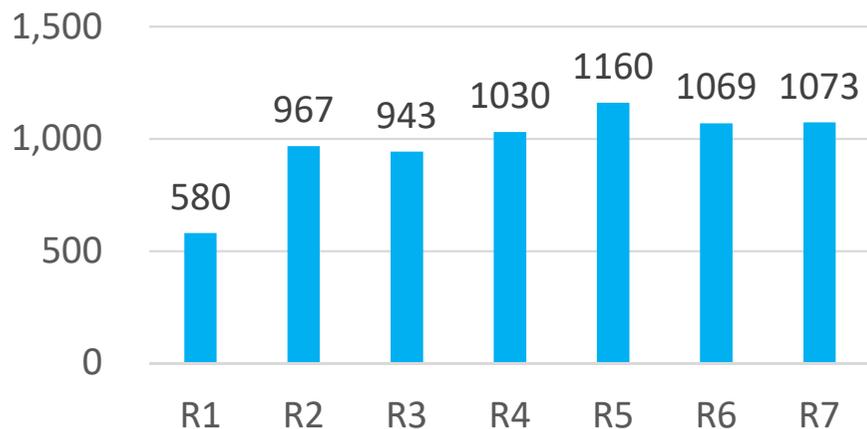
◆ デジタル分野（IT分野、WEBデザイン系コース）の人材育成促進に取り組んでいます。（コース例）

- ・ 未経験からプログラマーを目指す！現役エンジニアが教えるJavaプログラミング科
- ・ 基礎から学べるwebプログラミング科（eラーニングA）
- ・ Java・Pythonプログラミング科（eラーニングA）
- ・ 初心者から始めるWebデザイナー養成科（eラーニングA）
- ・ Webデザイン・マーケティング科（短時間）（託児）
- ・ 初心者OKマーケティングも学べる！Webデザイン・制作科（eラーニングA）

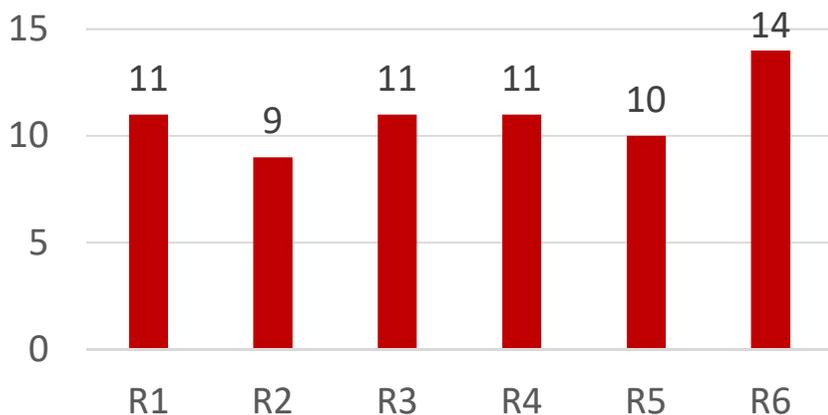
## 2 求職者支援訓練（求職者支援制度に基づく認定職業訓練）

### 求職者支援訓練を取り巻く情勢

#### ①認定上限値（目標値）の推移



#### ②訓練実施機関数の推移



### TOPIC

■適切な申請・実施に向けて、教育訓練機関向けの説明会を開催しています(令和6年12月20日)。

■訓練の質向上に向けた取組として、訓練実施施設の責任者や講師の方々を対象としたサポート講習を年1回開催しています。

令和6年度求職者支援訓練サポート講習

### 受講者参加型訓練 カリキュラムの作成において どう実施する？職業能力開発講習

令和6年 10月1日(火) 13:30~16:30  
会場：宮城支部 3F多目的ホール

本講習では職業能力開発講習の概要や、講師と受講生、受講生同士のやり取りが生まれる形式の訓練、「受講者参加型訓練」の特徴・組み立て方などお伝えすると共に、課題体験、参加型訓練のカリキュラム作成などに取り組みます。  
目的に適した授業のスタイルを選び、授業を進めることに役立つ内容となっておりますので、基礎コースはもちろん、実践コースを実施・検討されている皆様のご参加をお待ちしております。

対象	求職者支援訓練の担当講師、就職支援責任者、キャリアコンサル ティング担当者、訓練実施責任者など
定員	20名
申込方法	メールまたは電話にて受付
申込締切	令和6年9月17日(火)

講師	主な内容
高崎・障害・求職者雇用支援機構 宮城支部求職者支援課 課長 渡辺 豪	1 職業能力開発講習及び受講者参加型訓練について 2 受講者参加型の訓練の組み立て方について (参加型訓練の課題体験、作成演習) 3 受講者参加型訓練のカリキュラムについて (参加型訓練のカリキュラムの作成演習) 4 まとめ

独立行政法人 高崎・障害・求職者雇用支援機構宮城支部  
求職者支援課 渡辺、石田 TEL 022-362-2483

#### 職業能力開発講習の進め方

##### 主体的・対話的で深い学び

- 自らの学習をまとめ振り返り、次の学習につなげる
- ジョブ・カードなどを活用し、自らの学習歴やキャリア形成を見直し、振り返ったりする
- グループ・ディスカッション
- セルフワーク、グループ・ワーク

↓

**受講者参加型訓練**  
(能動的な学びの姿勢)



## 情報収集対象の産業分野

介護等分野における人材の育成・確保対策を推進する上で、公的職業訓練の役割はより重要性を増しており、今後当分野の訓練を効果的に実施していくためにも、令和6年度については「介護・医療・福祉分野」（特に介護分野を対象）とした。

## 情報収集（ヒアリング）実施状況

○ヒアリング実施時期 令和6年8月～9月

○ヒアリング実施者 宮城労働局、宮城県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宮城支部

○ヒアリング先

①職業訓練実施機関 4機関  
公共職業訓練（委託訓練） 3機関  
求職者支援訓練 1機関

②職業訓練受講者採用企業 6社

③職業訓練受講者 6人

# ヒアリング実施結果概要① (職業訓練実施機関)

## 【質問】

カリキュラムの設定にあたって重視している点

- 現場実習の時間をより多く確保することにより、様々な介護の現場を体験できるようにしている。
- 就職を目標としていることから、高齢者介護分野のみならず障害者分野等幅広く選択できるように取得資格を設定している。
- コミュニケーション能力の高い人材の需要を受け、ケア・コミュニケーション検定の合格を目指すカリキュラムとしている。
- 基本的には資格取得のために必要な科目を、訓練生の年齢層やニーズに合わせてカリキュラムに反映している。

## 【検討課題等】

資格取得を目的としたカリキュラムの組み立てを中心に、より実践を意識したカリキュラム・演習とすることが重要。①

訓練実施にあたって工夫している点・課題

訓練を実施する上で工夫している点

- 実技演習時間を多く確保出来るよう、人数や教室の配分等工夫を図っている。
- 常に最新の現場感覚が身に付くよう、講師の選定においては、現役で活躍している職業人や医者・看護師等に依頼している。
- 訓練期間内に対人業務に必要となる挨拶や声掛け、終了時の清掃等、社会人基礎カベースとなる人間性やマナーの向上、配慮等を身に付けられるような訓練を実施している。
- 介護施設により特徴が異なるため、自身の希望に見合う施設への就職に繋がるよう、グループホームやデイケア等様々な施設の実習先を確保している。

身体介助等の実技演習が多く行えるようすることが有効。②

外部の講師等により、常に最新の現場情報を知ることが重要。③

多くの実習先を経験することによって、実際の就労イメージに繋がる。④

# ヒアリング実施結果概要① (職業訓練実施機関)

実施にあたって工夫している点等

- 訓練受講者には、ある程度社会経験を積んでいる者が多く、講師や指導者を含め、グループワークを行う訓練生との年齢や価値観の違いがあること、そのため協調性が必要なことを認識させている。
- アセスメント（客観的な評価）を行い、信頼関係の構築に努めている。

キャリアコンサルティング実施において困っている点  
その対応方法について

- 本人の強みの自覚と自己決定の原則に則っているが、判断に決めかねている時は、意思決定の参考となるよう、キャリアパスの実例を紹介している。
- キャリアに関する事項以外に、私的な相談があり、切り上げ方に苦慮している。

就職支援で工夫している点

- 求人募集情報に関し、中途採用のほか新卒者向け求人も閲覧できるようにしている。その中から希望により求人者への問い合わせ等に対応している。
- 職場実習を経て実習先に就職する者が3～4割程度となっている。
- キャリアコンサルティングにより早期に就職の方向性を決定し、修了約1ヶ月前からの就職支援、相談を行っている。

訓練受講にあたって受講者の意識づけが重要。

⑤

早期のキャリアコンサルティングによる就職への方向性決定が重要

⑥

求人情報の提供や応募書類の作成支援等が重要⑦

職業理解を促す取り組みが必要。⑧

# ヒアリング実施結果概要① (職業訓練実施機関)

その他

これから受講を希望する者に求めること

- 興味、関心を機にであっても、受講を通し視野を広げスキルアップを図り就職に繋げてほしい。
- 最後まで受講継続できるよう、体調管理をしっかりとしてほしい。

職業訓練を経て介護職を目指すメリット

- 訓練期間中に受講生との関係構築や、目的、目標が意識付けできることにより、現場で円滑に就労することができる。
- 企業説明会に参加する企業が多いこともあり事前に情報収集ができ、比較的年齢が高くとも採用に繋がっている。
- 介護課程の展開を順に学ぶことにより、尊厳を守り多様な利用者に対応できる。

訓練受託について

- 他県でも訓練を実施しているが、宮城県は長期高度人材育成コースの委託事業者選定を入札で行っている。他地域と委託料を統一してほしい。
- 令和4年7月より雇用保険受給者が求職者支援訓練を受講できることが可能となり公共職業訓練と対象者の区別が曖昧になっている。特に委託訓練は訓練生確保に関しては苦労していると思われるが、再度制度の建付けをしっかりと見直して欲しい。訓練期間が重複しないよう調整を希望する。
- 委託費の値上げ、最低人数保証を希望する。(選考後、開講前辞退がある。)

訓練生の枠について

- 訓練受講生の枠を増やしてほしい。

職業訓練の周知を強化する必要がある。⑨  
訓練受講前に、本人の体調等を考慮する必要がある。⑩

訓練受講生は、介護課程の展開等を学んでおり、利用者に対して尊厳を守って対応することができる。⑪  
しっかりとした目的、目標をもって介護業務を行う事ができる。⑫

県委託訓練における委託業者の選考方法、訓練対象者の条件及び事業者への委託要件の見直しを検討する必要がある。⑬

訓練実施機関とハローワークの連携強化が必要。⑭

職業訓練の周知を強化する必要がある。⑮

訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点等

# ヒアリング実施結果概要② (職業訓練受講者採用企業)

## 【質問】

## 【採用企業からのご意見】

## 【検討課題等】

公的職業訓練により採用後役に立っているものについて。

- 介護用語等を理解しているので、指導を必要とする場面が少ない。
- 言葉遣いや技術を始め、基礎的なことばかりでなく介護に対する考え方や根拠、対利用者との接し方について優れていると感じた。
- 認知症について学ぶことにより、症状の理解を促し声掛けなど正しい対応方法を身に付けていると感じた。
- 介護職へ従事する意識が高い。
- 職業理解が深まり、入職後の定着率にも良い影響がある。

訓練受講により習得したスキルは一定の評価を得ている。企業の人手不足感もあり、人材ニーズが高い。⑬

訓練において、より一層習得しておくことが望ましい知識・技能

- 見守りロボット、介護ロボット等の活用について、次々と新しいものが入ってくるため、それに対応した最新の知識を身に付けてほしい。
- 感染症予防の知識。
- 入居者や家族への対応、特に認知症対応等困難事例について丁寧に教えてほしい。
- 利用者、家族等からハラスメントを受けた場合の対応方法。
- 利用者及び職場内でのコミュニケーション能力。

企業ニーズを反映したカリキュラム内容が必要。⑭

特にコミュニケーションスキル、困難事例対応の機会を設けることが有効。⑮

訓練修了者を採用することについて

- 訓練受講者を採用することは初めてだったが、大変満足しており、訓練受講者がより多くなればよいと思っている。
- 職場見学をきっかけに介護業務を知り、採用となる機会は貴重と感じている。
- 初任者研修修了の介護人材を確保する上で、職業訓練は欠かせない。

企業からは概ねよい評価である。訓練受講者を増やす取り組みが必要⑯

スキル

その他

# ヒアリング実施結果概要③ (職業訓練受講者)

## 【質問】

## 【職業訓練受講者からのご意見】

## 【検討課題等】

### スキル

訓練内容のうち、就職後に役にたったものは、何か。

#### 【コミュニケーション能力】

- ケア・コミュニケーション。(介護現場で役立つコミュニケーション手法)
- アンガーマネジメント。(怒りのコントロール、適切な対処)

#### 【心構え】

- 介護に対する基本的な考え方。

#### 【技術面】

- 身体介助。移動・移乗介助。食事介助。
- 企業からの説明。施設資料等。求人情報の提供。

就職後に感じた、訓練カリキュラムにあればよかった、又は習得したいと思ったスキル・技能等は何か。

- 見守りロボット、介護ロボット等の活用方法。
- 感染症予防の知識。
- 救命蘇生対応方法。
- 企業実習等の充実。

### その他

公的職業訓練にかかる意見・要望等

- 以前より目指していた職業に就くことができ、微力ながら、長く介護に従事していきたいと思う。
- 新たな事を始める時には勇気がいるが、基本を学び挑戦させてもらった。生活の大半を仕事で過ごす、職について考え行動を後押ししてもらい心強かった。
- 職業訓練の制度や介護業界を幅広い視点で知ることができ、自分に合った働き方をしっかり考えることができた。
- 現場でのスムーズな対応は、介護に関わる基本的な知識と実技を習得できたことによるメリットである。

就労現場を想定した、より実践的なカリキュラムの検討が必要。⑳

訓練受講者からは、概ね好評な結果を得ている。㉑

訓練受講者にマッチした求人情報の提供が必要。㉒

# ヒアリング結果を踏まえた今後の対応について

## <訓練設定>

採用企業のヒアリングにおいて、職業訓練修了者は優れた人材が多く、訓練受講者が習得した知識・技能に対しては一定の評価が得られており、更なる受講者の確保に繋がる工夫が必要。⑬⑭⑮⑯

また、同時期に訓練が重ならないように調整することが必要。⑬

採用企業から職業訓練に対して、より実践的なスキルの習得が期待されている。特に利用者やその家族への対応・接遇・困難事例への対応能力を求められており、就労現場を想定し、実習経験によるコミュニケーション能力向上のための講習設定が重要と思われる。①②③④⑪⑫⑰⑱⑲

■ R7年度の公的職業訓練実施計画において、訓練内容の拡充・開催時期の調整を行う。

■ 企業実習やグループでの演習等、就労現場を想定した、より実践的な内容をカリキュラムに取り入れていく。

## <就職支援>

介護分野に係る就職率は概ね良好であるが、求職者訓練における就職率が若干低いため、求職者支援訓練受講生に対する就職支援を強化する必要がある。⑤⑥⑦⑧⑳

(参考) 令和5年度に修了した介護分野の訓練コースの就職率

県委託訓練：92.2%、求職者支援訓練：85.4%

■ ハローワークの求人部門、訓練部門との連携による、訓練修了者歓迎求人等の確保。

■ 訓練実施機関とハローワークの連携による、求人情報や求人企業説明会等の情報提供。

## <受講勧奨>

県委託訓練の定員充足率が低く、受講を促進するためには、ハローワーク等の受講勧奨段階において、訓練内容に関する適格な情報提供を行うことが重要である。⑩⑭⑮

(参考) 令和5年度に開始された介護分野の訓練コースの定員充足率

県委託訓練：46.6%、求職者支援訓練：95.0%

■ 訓練実施機関からハローワークの求職者に対する事前説明会や見学会の開催を推進。

# ヒアリング結果を踏まえた今後の対応について

## <周知・広報>

- 職業訓練受講のきっかけは、ハローワーク内のチラシや窓口相談が中心となっており、さらなる周知・広報が必要。⑨



- 引き続き ホームページ や SNS、関係機関との連携によるイベント等を活用した訓練の周知・広報を行い、職業訓練の認知度向上・活用促進を図る。

## <その他>

- 県委託訓練について、委託方法、委託料等の見直しの要望があり検討を行う。⑬

令和 7 年 4 月 1 日

## 1 総説

### (1) 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。

この計画は、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（委託訓練を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「支援法」という。）第 2 条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）に対する支援法第 4 条第 1 項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）について、国及び宮城県並びに独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宮城支部（以下「機構」という。）が一体となって、求職者が職業訓練を受けられる機会を十分に確保するため、宮城県における公共職業訓練と求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施に関する重要事項を定めたものである。

実施にあたっては、宮城県、宮城県教育委員会、宮城労働局の三者で締結した「宮城県における雇用の安定と定住推進協定」の趣旨を踏まえ、労働力人口の減少が見込まれる中で、地域の発展に不可欠な分野等の産業に、円滑な人材供給ができるものとなるよう、地域事業主のニーズに対応した公的職業訓練の実施に努め、若者等の地元就職及び定着の実現に資するものとする。

### (2) 計画期間

計画期間は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までとする。

### (3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、改定を行うことができる。

## 2 公共職業能力開発施設の設置状況等

- (1) 県内には、公共職業能力開発施設として、高等技術専門校（5 校）及び宮城職業能力開発促進センター（以下「ポリテクセンター宮城」という。）、東北職業能力開発大学校（以下「ポリテクカレッジ」という。）及び宮城障害者職業能力開発校（以下「宮障校」という。）が設置されている。

(2) 高等技術専門校は、県内5地域において、学卒者向けである普通課程（1・2年課程）と、離転職者向けの短期課程（1・6か月）を地域の実情等を踏まえた訓練内容で実施している。

さらに、離職者等の再就職支援として、民間教育施設への委託により行う委託訓練（2・3・4・6か月・2か年）を実施しており、IT、事務、経理事務、介護、医療事務等の訓練を行っている。

(3) ポリテクセンター宮城は、離職者の方々を対象に、企業での生産現場の実態に即したものづくり分野に特化して、標準6か月の職業訓練（ハロートレーニング）を実施している。

また、機構は、支援法に基づき民間教育機関が実施するIT、簿記、介護等の求職者支援訓練のコース認定及び実施状況の確認を行っている。

(4) ポリテクカレッジは、高度技能者養成訓練として、機械系、電気系、電子情報系及び建築系の専門課程及び応用課程を実施している。

専門課程は、高校卒業者等を対象に、自ら「ものづくり」ができる実践技能者を育成する2年課程であり、応用課程は、専門課程修了生等を対象に、生産技術・生産管理部門のリーダーを育成する2年課程である。

(5) 在職者訓練の実施について

高等技術専門校、ポリテクセンター宮城及びポリテクカレッジでは、上記訓練に加え、従業員に対する人材育成訓練を実施することが困難な事業主等のニーズに応えるため、在職者を対象に、各施設が所有する設備等を活用したIT系、機械系、電気・電子系、居住系などの職業訓練を実施している。

(6) 宮障校は、個々の障害や特性に応じて、OA系や総合実務系の職業訓練（5か月～1年課程）を実施している。

さらに、民間企業等に委託して行う委託訓練として、実際の職場内での作業実習を通し、実践的な作業能力を習得する訓練や、在宅でWebコンテンツ制作技能を学ぶ訓練を実施している。

### 3 労働市場等の動向

#### (1) 概況

県内の雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きにやや弱さが見られ、引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。こうした中で、我が国が持続的な経済成長を実現していくためには、多様な

人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくこと、また、これらを通じて賃金上昇の好循環を実現していくことが期待されている。

加えて、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX等」という。）の進展といった大きな変革を受けて、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。併せて、企業規模等によってはDX等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」（令和5年12月26日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組む必要がある。

#### 4 訓練の実施状況と課題、課題に係る対応の方向性

##### (1) 実施状況

令和6年度の職業訓練の受講者数（※）は次のとおり

・ 公共職業訓練（離職者訓練）		
施設内訓練	高等技術専門校	15人
	ポリテクセンター宮城	382人
委託訓練		628人
・ 求職者支援訓練		713人

※受講者数について、令和6年12月末までの実績である。

令和6年度の職業訓練の就職率（※）は次のとおり

・ 公共職業訓練（離職者訓練）		
施設内訓練	高等技術専門校	78.6%
	ポリテクセンター宮城	86.2%
委託訓練		76.1%
・ 求職者支援訓練	基礎コース	39.3%
	実践コース	61.7%

※就職率について、公共職業訓練（離職者訓練）は令和6年9月末まで、求職者支援訓練は令和6年6月末までに修了した訓練の3か月後の実績である。なお、求職者支援訓練は雇用保険適用の就職件数を基に就職率を算定（以下「雇用保険適用就職率」という。）している。

## (2) 公的職業訓練の実施等に係る主要な課題について

- ① 委託訓練の受講者数が減少するとともに、企業が求める人材も変化してきている。
- ② デジタル推進人材の育成が必要な課題である。また、応募倍率が低い分野（「介護・福祉・保育分野」等）への受講者確保を図るための取り組みが課題である。

## (3) 公的職業訓練の課題に係る対応の方向性について

### ① 高等技術専門校のあり方の検討

高等技術専門校は、新規学卒者の減少を背景として、近年、入校者数が減少しているほか、企業においては事業の高度化・複雑化が進み、求める人材も、幅広く柔軟に対応できる能力及び高度でより実践的な技能・知識を持つ技能者へと変化してきている。

このような状況を踏まえ、令和元年12月に、職業能力開発審議会に「高等技術専門校の整備のあり方」について諮問し、令和2年7月に、同審議会から高等技術専門校が今後目指すべき方向性と施設整備のあり方について答申を受けた。

答申を踏まえ、令和3年3月に策定した宮城県立高等技術専門校再編整備基本計画及び同計画を具体化した整備実施計画に基づき、令和10年度の開校を目指し、引き続き再編整備を推進していく。

### ② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指すコースや企業実習を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置、オンライン訓練（eラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費の対象とする措置により、一層のコース設定の促進を図る。また、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保に取り組むとともに、求職者等に対して、訓練効果等の周知を図る。
- ・ものづくり分野については、DX等に対応した職業訓練コースを充実させる。
- ・介護分野については、求職者の介護分野の仕事や訓練に関する理解促進のため、訓練見学会等への参加を積極的に働きかける。
- ・介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。

## 5 計画期間中の公共職業訓練の対象者数等

### (1) 学卒者訓練の対象者数等

対象者数は、入学定員 480 人とする。

- 内訳 ・ 高等技術専門校 285 人
- ・ ポリテクカレッジ 195 人（専門課程 95 人、応用課程 100 人）

## （２） 離職者訓練の対象者数等

### ① 重点等

ア 令和 7 年度のポリテクセンター宮城では、地域ニーズを踏まえ、訓練コースの内容、定員等を設定し、教育訓練を実施する。

また、DXにつながるデジタル技術を習得した人材を育成するため、引き続き「情報ネットワーク技術科」（2 コース延定員 60 人）を実施する。前年度からの変更点として、住宅点検科を短期間訓練（4 ヶ月）として新設（3 回、延べ 60 名）し、「CAD ものづくりサポート科」については、受講機会の拡充を図るため定員 24 名、年 2 回から定員 15 名、年 4 回（令和 7 年度は年 2 回、令和 8 年度から年 4 回）、溶接施工科については定員の変更を行う。

イ 高等技術専門校で行う委託訓練については、人材不足が課題となっている介護人材や保育士の育成のため、長期高度人材育成コースとして、介護福祉士養成コース及び保育士養成コースを実施する。また、デジタル人材を育成するため、令和 7 年度は、昨年度に引き続き、知識等習得コースとして「Java プログラマー養成科」（6 か月）、長期高度人材育成コースとして、「IT 技術者養成科」（2 年間）を実施するほか、e ラーニングコースを増設する計画である。

ウ 託児付き訓練コースの設定については、ポリテクセンター宮城で実施する訓練は、全て託児付きコースとする。

エ 公共職業能力開発施設で実施する訓練については、地域の人材ニーズに即した訓練となるよう、令和 7 年度においても調査・検討を継続していく。

### ② 対象者数等（宮障校除く）

対象者数は、定員 2,027 人とする。

- 内訳 ・ 高等技術専門校 45 人
- ・ ポリテクセンター宮城 624 人
- ・ 委託訓練 1,358 人

就職率は、施設内訓練 82.5%以上、委託訓練 75%以上を目標とする。

## （３） 在職者訓練の対象者数等

### ① 対象者数等（宮障校を除く）

対象者数は、定員 3,317 人とする。

- 内訳 ・ 高等技術専門校 311 人
- ・ ポリテクセンター宮城 1,616 人
- ・ ポリテクカレッジ 1,390 人

- ② 民間人材を活用した企業の生産性向上のための支援（生産性向上支援訓練）としては、受講者数1,330人を目標とし、企業や事業主団体の労働生産性向上、DX対応に係る人材育成支援を促進する。
- ③ 事業主等に対し、在職者訓練等の受講による従業員のスキル向上及び生産性向上等の訓練効果を広く周知し、在職者訓練等の受講促進を図る。
- ④ ポリテクセンター宮城については、受講者満足度95%、事業主生産性向上度90%以上を目標とする。
- ⑤ ポリテクカレッジについては、受講者満足度95%、事業主生産性向上度90%以上を目標とする。

(4) 障害者等に対する公共職業訓練の対象者数等

- ① 宮障校の施設内訓練は定員90人とする。
- ② 委託訓練は定員16人とする。
- ③ 在職者訓練は定員10人とする。  
就職率は、施設内訓練70%以上、委託訓練55%以上を目標とする。

6 計画期間中の求職者支援訓練の対象者数等

(1) 重点等

- ① 宮城県においては、実践コースの受講申込者数が定員を大幅に上回っている状況であり、特にデジタル系では応募倍率が2倍に、営業・販売・事務分野では1.4倍となっており、実践コースへの受講ニーズが高まっている。求職者ニーズ及びデジタル人材育成のさらなる充実といった観点を踏まえ、令和7年度においては、基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）を約2割、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）を約8割とする。
- ② デジタル系の訓練については、社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速化などを踏まえ、デジタル分野の訓練をより一層推進する必要があることから、訓練枠を引き上げて設定する。
- ③ 地域ニーズ枠は、仙台市以外の地域で実施するデジタル系訓練の枠とする。
- ④ 基礎・実践の両コースとも、育児等を行っている者に対して、通常より短い訓練時間や託児サービス付きのカリキュラムを設定する。
- ⑤ 求職者に訓練情報を効果的に提供するため、四半期ごとの認定とする。

(2) 対象者数等

- ① 訓練認定規模1,073人を上限とする。
- ② 雇用保険適用就職率は、基礎コースで58%、実践コースで63%を目標とする。
- ③ 訓練認定規模は、以下のとおりとする。

コース・分野	6 年度		7 年度	
	定員	割合	定員	割合
基礎コース	315 人	29.5 %	225 人	21.0 %
実践コース	754 人	70.5 %	848 人	79.0 %
介護系	150 人	19.9 %	175 人	20.6 %
医療事務系	60 人	8.0 %	56 人	6.6 %
デジタル系	345 人	45.8 %	370 人	43.6 %
(I T分野)	(165 人)	(21.9 %)	(180 人)	(21.2 %)
(デザイン分野)	(180 人)	(23.9 %)	(190 人)	(22.4 %)
営業・販売・事務系	139 人	18.4 %	194 人	22.9 %
その他、成長分野、人手不足分野 (農業、環境、観光、建設など)	30 人	4.0 %	28 人	3.3 %
地域ニーズ枠	30 人	4.0 %	25 人	2.9 %

※ 上記のうち、新規参入枠は基礎コース 30%、実践コース 10%とする。

(参考) 新規参入枠での申請となるの主に以下のとおり。

- ・ 申請する分野の訓練を、全国どこでも実施（開講）したことがない。
- ・ 申請する分野の訓練を他県では実施したことがあるが、宮城県では実施（開講）したことがない（eラーニングコース除く）。

※ ある認定単位期間で実績枠に余剰定員（認定コース定員が認定上限値を下回った場合等の差し引きの人数）が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で、新規枠へ振り替えることも可能とする。

※ ある認定単位期間で実践コースの各分野に余剰定員が発生した場合は、実践コースの他分野への振替を可能とする。

なお、第3四半期、第4・四半期は、基礎・実践間の振替を可能とする。

※ 認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については、宮城労働局及び機構宮城支部のHPで周知する。

※ 1実施機関が1認定単位期間に申請できる「eラーニングコース」は2コースまでとする。

※ 訓練1コースの定員上限を20人とする。

## 7 公的職業訓練の実施に当たり関係機関が留意すべき事項等

(1) 計画的で実効ある職業訓練の推進に資するため、令和7年度においても宮城県地域職業能力開発促進協議会（以下「地域協議会」という。）を開催する。開催に当たっては、地域の訓練実施機関の団体や労使団体等の幅広い理解・協力を得ていくこととする。

- ① 地域協議会における意見等が、地域の訓練実施により一層活かされるよう、宮城県、機構及び労働局において、調整等を進めることとする。

- ② 地域協議会内に公的職業訓練効果検証ワーキンググループを設置し、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。
- ③ 地域協議会における協議結果に基づいて、新たな訓練や関連施策が適切に実施されるよう、関係者への働きかけを行うこととする。

(2) 訓練受講者に対する適切な訓練の実施及び就職支援の充実

- ① ハローワークにおいては、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの実施などを通じて、求職者の能力及び適性に応じた訓練コースへの誘導ができるよう支援する。

また、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図るとともに、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保に取り組み、十分な就職支援を実施する。

- ② 訓練実施機関においては、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング及び訓練成果の評価の確実な実施により、就職意欲の喚起や円滑な就職活動が開始されるよう働きかける。
- ③ 訓練実施機関とハローワークが連携して就職支援を行うものとする。

ア 訓練実施機関は、独自の就職支援を実施する。

イ 訓練期間中については、各訓練実施機関が主体的に就職支援に当たることとし、必要に応じて、ハローワークと連携して、習得した知識・技術が活かされる求人情報や求人企業説明会等の提供を行うこととする。

ウ 求職者支援訓練の受講者については、ハローワークの指定来所日等にきめ細かな就職支援を行う。

エ 訓練終了までに就職先が決まらなかった受講者については、訓練実施機関による独自支援のほか、ハローワークにおいても、積極的な就職支援を行う。

オ 訓練受講者に提供する求人情報は、雇用保険が適用される求人情報の提供を原則とする。

8 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

(1) 地域におけるリスキリングの推進に関する事業

D Xの加速化や生産年齢人口の減少、職業人生の長期化など、企業や労働者を取り巻く情勢が変化する中で、労働者の学び・学び直しの必要性が高まっている。

「D Xによる変革みやぎ」を掲げる本県において、地域に必要な人材を育成・確保するためには、企業における人への投資や、労働者の主体的かつ継続的な学び・学び直しの促進が重要であることから、デジタル等成長分野に関するリスキリング

の推進に資する、経営者等の意識改革・理解促進や在職者のリスクリング支援のほか、リスクリングの推進サポートなどの事業に取り組む。

なお、地域におけるリスクリングの推進に関する事業については、別途、事業一覧を地域協議会に報告することにより、本計画に位置付けて実施するものとする。

## (2) 公的職業訓練制度の活用促進に向けた周知・広報

職業訓練が果たす役割の重要性が高まっている中、公的職業訓練制度を円滑に推進していくためには、制度の認知度を向上させていく必要がある。

このため、宮城県、宮城労働局及び機構宮城支部の連携による積極的な周知を行うこととし、ハローワークの窓口や説明会での周知のほか、ホームページや SNS、関係機関との連携によりイベント等を活用した周知・広報を行い、公的職業訓練制度の認知度を向上させることにより、受講者の確保と訓練修了者の就職促進に努める。

# 地域職業能力開発促進協議会に設置する 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの進め方(令和7年度実施分)

## 目的

適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

## 構成員

地域職業能力開発促進協議会(地域協議会)の構成員のうち、  
都道府県労働局、都道府県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(※他の構成員の追加可)

## 検証手法

検証対象の訓練分野を選定し、当該分野の訓練コースの対象へのヒアリングを行い、その結果から、訓練効果等に関して検証し、改善促進策(案)を検討。

## 具体的な進め方

- ① 地域協議会で検証対象の訓練分野を選定。
- ② ワーキンググループ(WG)は、選定された分野の中から訓練コースを3コース以上選定し、各コースの対象の3者にヒアリング。(ヒアリング対象:訓練修了者、訓練修了者の採用企業、訓練実施機関)
- ③ WGは、ヒアリング結果を踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体について「訓練効果が期待できる内容」、「訓練効果を上げるために改善すべき内容」を整理。⇒改善促進策(案)を検討。
- ④ WGは、地域協議会に改善促進策(案)を報告し、次年度の地域職業訓練計画の策定に反映。

## スケジュール

	令和6年度	令和7年度上半期	令和7年度下半期
中央職業能力開発促進協議会	2月 協議会開催	9月 協議会開催	地域協議会から検討結果を報告 2月 協議会開催
地域職業能力開発促進協議会	2～3月 協議会開催 ① 検証対象訓練分野を選定	②	10月頃 協議会開催 WGから報告→次年度の計画の策定に反映 2～3月 協議会開催
ワーキンググループ(WG)		ヒアリング 結果整理 改善促進策(案)検討 選定分野のうち3コース以上 ×3者(修了者、採用企業、実施機関)	④

# 令和7年度に公的職業訓練効果検証ワーキンググループが実施する 検証対象分野の選定について

## 1 効果検証を行う訓練分野

令和7年度に効果検証を行う訓練分野は、「営業・販売・事務分野」とする。

## 2 選定理由

- デジタル技術（特にAI技術）が、事務分野等に大きな影響を与えていくことが見込まれている。
- 当地域における事務分野等の公的職業訓練の実施状況は下記のとおりである。特に求職者支援訓練において就職率が低い状況にある。
- 今後、デジタル技術による影響を受けながらも、事務分野等においてどのように人材の育成・確保を推進し就職率の向上を図るか検証するためにも、求職者ニーズ、企業ニーズ等を調査することが必要である。

【参考】 営業・販売・事務分野	公共職業訓練（宮城県委託訓練）				求職者支援訓練			
	開講定員	受講者数	定員充足率	就職率	開講定員	受講者数	定員充足率	就職率
令和5年度実績	878	667	76.0%	76.3%	250	178	71.2%	63.3%
令和6年12月末現在	681	509	74.7%	76.1%	175	138	78.9%	59.5%

※ 就職率（令和6年度分）について：「公共職業訓練（宮城県委託訓練）」は令和6年8月末までに終了したコースの3か月後の就職実績を計上。  
「求職者支援訓練」は令和6年6月末までに終了したコースの3か月後の就職実績を計上。

## 3 その他

ヒアリングの実施に係る具体的な作業内容、手順等については、後日、公的職業訓練効果検証ワーキンググループにおいて協議する。

## 令和6年度第2回中央職業能力開発促進協議会 議事次第

〔 令和7年1月30日(木) 10:00~12:00  
中央合同庁舎第5号館 専用第21会議室(17階) 〕

### 1 開会

### 2 議題

- (1) 令和6年度第1回地域職業能力開発促進協議会における協議状況について
- (2) 各地域における取組事例について
- (3) 令和7年度全国職業訓練実施計画(案)について
- (4) 今後の人材ニーズに関する関係省庁からの報告
- (5) その他

### 3 閉会

#### 【説明資料】

資料1 令和6年度第1回地域職業能力開発促進協議会【概要】

資料2 各地域における取組事例

資料3-1 令和7年度全国職業訓練実施計画(案)

資料3-2 令和7年度全国職業訓練実施計画(案)における主な変更点

資料3-3 ハロートレーニング(離職者向け)の令和5年度実績(確報値)

資料4 リカレント教育の推進に関する文部科学省の取組について

#### 【参考資料】

参考資料1 令和6年度第2回中央職業能力開発促進協議会構成員名簿

参考資料2 令和6年度第1回地域職業能力開発促進協議会【詳細】

参考資料3 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの開催状況等【詳細】

参考資料4 令和7年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針(案)【令和6年度第1回中央職業能力開発促進協議会資料】

参考資料5 ハロートレーニング(公的職業訓練)の実施状況(全体版)

参考資料6 ハロートレーニングに対する民間教育訓練実施機関からの主なご意見・ご要望に対する回答(令和6年度上半期分)

地域の人材ニーズ等を踏まえた訓練計画策定の方針を協議したほか、訓練効果の把握・検証（WG）や教育訓練給付制度における地域のニーズの把握に係る報告、職業能力開発に関する取組を関係者間で共有。

開催状況

国と都道府県の共催により、令和6年10月から11月にかけて全都道府県において開催。



令和6年11月15日  
第1回千葉県地域職業能力開発促進協議会の風景

【主な協議内容】

別添1～3

- ① 令和5年度公的職業訓練の実施状況について
- ② 訓練効果の把握・検証（WG）に係る報告について
- ③ 令和7年度地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針について
- ④ 教育訓練給付制度における地域のニーズの把握等について
- ⑤ その他の職業能力開発及び向上の促進のための取組



【地域独自に招聘した参加者など】

別添4

- リカレント教育を実施する大学等の参画 計25 地域
- 社会福祉協議会の参画 計10 地域
- その他
  - ・ 地方自治体の各部局からの説明・共有
  - ・ リカレント教育を実施する大学等からの説明・共有
  - ・ その他、職業紹介事業者からの報告



令和6年11月1日  
第1回広島県地域職業能力開発促進協議会の風景

令和6年度第1回地域職業能力開発促進協議会【具体的な協議①】

別添1-1

地域協議会での意見等を踏まえた各地域での対応方針

デジタル分野関係

【地域協議会での意見等】

【方針】



茨城

○ デジタル人材について、不足を認識しているものの、就職ができないという点について、**出口の部分でも何かしらの戦略が必要**ではないかとの意見。

○ デジタル分野の求人については、経験者を求めることが多いことから、ハローワークから求人者に対して要件緩和を積極的に提案し、**未経験者が応募可能な求人確保に取り組む方針**。

千葉

- 中小企業においては、プログラミングのレベルではなく、Word・Excel・PowerPointを使用した**業務効率化等の方がニーズがある**との意見。
- 外部のベンダー（システムやネットワーク）と打ち合わせをする際に、**社内との橋渡し**となつて対応出来る人材が求められているとの意見。

- 事業所規模により必要スキルは異なるため、**基礎的なPCスキルの訓練も一定確保する方針**。
- 企業が抱える人材育成の課題について、**生産性向上育成支援センターが行う相談支援を活用出来るよう、労働局及びハローワークにおいて、周知強化に取り組む方針**。

徳島

- **国が求めるDX人材と企業側が求めるDX人材の認識に相違がある**との意見。
- 訓練を修了した者が実際にどのような職種に就いているのか把握することも必要である、**どのような人材を求めているのかを企業に対して聞き取りをする**ことも検証にあたっては重要であるとの意見。

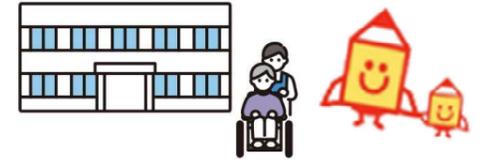
- 企業側に訓練生のスキルを見てもらうため、**企業向けの施設見学会・説明会を引き続き実施する**ほか、適切な受講あっせんができるよう、専門性の知識の向上を図るための職員向けの施設見学会等についても引き続き実施する方針。
- 効果検証の実施にあたって「**関連就職**」などの**視点も考慮し**、介護分野では就職状況を労働局において検証しており、デジタル分野についても検証し、**検証結果について活用していく方針**。

地域協議会での意見等を踏まえた各地域での対応方針

介護分野関係

【地域協議会での意見等】

【方針】



岩手

○ 介護の現場にかかわらず、**一般企業においてもコミュニケーションは非常に重要視されている**ことから、今回のヒアリング結果は他の職種の職業訓練においても役立てることができるのではないかとした意見。  
※ 介護の職業訓練は他の職業訓練以上にコミュニケーション能力の向上に力を入れているといった報告を踏まえての意見。

○ 今回のWGの検証結果を他の職種の職業訓練にも活用するため、「**コミュニケーションの充実を図るために訓練生同士の交流の機会を増やす**」、「**訓練施設と訓練生とのキャリアコンサルティングの充実を図る**」等について、労働局から**訓練施設に提案する**方針。

岡山

○ 介護分野については、仕事がきつく低賃金のイメージあり、応募倍率が低くなっている。しかしながら、介護現場のICT化により業務の負担軽減や効率化が進み、イメージも変わってきている。そのような**介護現場の実情を伝えられる工夫を募集パンフレット等を通じて行っていただきたい**との意見。

○ 介護分野に限らず、応募倍率の低い分野については、受講勧奨の強化を図る必要があることから、協議会での意見を踏まえ、**応募倍率を上げるために創意工夫を行う**ていく方針。

その他

神奈川

○ **委託訓練の受講申込者数・受講者数の減少**に対して、具体的には**どのような対策**を取っていくのかとの意見。

○ 委託訓練は、訓練内容が類似している求職者支援訓練と比較して申込締切日から受講開始日までの期間が長いから、受講生が求職者支援訓練に流れる傾向があることから、その**期間の短縮**に向け、**労働局と県が検討を継続**していく方針。

静岡

○ 訓練の受講機会を更に確保するとともに就職率を向上させ、そのことを対外的にアピールするなど、**ハロートレーニングについて一層の広報**を図っていくことができればよいのではないかとした意見。

○ 求人側のニーズも十分に精査して訓練を設定するとともに、ハローワークにおいて、適切な受講あっせん、事業主に対する訓練の情報や身につけることができるスキルのアピール強化等により就職率の向上を図り、そのことも含めて**対外的な制度の周知・広報**を行う方針。

香川

○ 近隣他県と比較して**障害者訓練の受講者数が少ない**。潜在的なニーズを把握しながら適切に対応いただきたい。障害者訓練は地域職業訓練実施計画に計画表が作成されていない。**ニーズ調査に基づいた計画表を作成し毎年実施してほしい**との意見。

○ 労働局と県で協議の上、**障害者訓練に係るニーズを把握の上、地域職業訓練実施計画に基づく計画表に追加する**方向で検討する方針。

令和6年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループ【概要】

別添2

目的

適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

令和6年度の対象分野

デジタル分野 19県  
IT分野 3県

デジタル分野：青森・山形・福島・栃木・千葉・神奈川・新潟・富山・石川・福井・長野・静岡・京都・大阪・和歌山・岡山・香川・佐賀・熊本  
IT分野：福島・滋賀・広島

介護・医療・福祉分野 (一部のみを含む。) 15県

北海道・岩手・宮城・秋田・群馬・埼玉・千葉・東京・三重・島根・広島・山口・徳島・福岡・鹿児島

営業・販売・事務分野 (一部のみを含む。) 10県

茨城・山梨・兵庫・奈良・鳥取・愛媛・高知・長崎・大分・宮崎



※ 上記の分野のほか、デザイン分野（愛知）、建築分野（岐阜）、理容・美容関連分野（沖縄）が選定された。（複数分野選定した県もあり。）

<参考> 検討スケジュール

	令和5年度	令和6年度上半期	令和6年度下半期
中央職業能力開発促進協議会	2月 協議会開催	9月 協議会開催	1月 協議会開催 地域協議会から検討結果を報告
地域職業能力開発促進協議会	2~3月 協議会開催 ① 検証対象訓練分野を選定	②	10月~11月 協議会開催 ④ WGから報告 2~3月 協議会開催
ワーキンググループ (WG)		ヒアリング等 選定分野のうち3コース×3者(修了者、採用企業、実施機関)	結果整理 改善促進策(案)検討

# ヒアリング実施結果概要① (デジタル分野)

別添3-1

## 訓練実施機関

### 【ヒアリングの内容等】

訓練実施にあたって工夫している点

- キャリアインサイトを利用した自己理解や職業理解を深めたうえで、ハローワークインターネットサービスの求人情報を活用し、受講生が自律的に今後のキャリアビジョンを描けるよう支援している。【熊本県】【委託】

訓練実施にあたって課題である点

- 発達障害やメンタル的な疾患を持っている方などの対応に苦慮しており、支援のネットワーク形成が不十分だと捉えている。【福島県】【委託・求訓】

職業訓練に対する意見

- 受講者からハローワークで聞いた内容と違うと言われたことがある。訓練内容について正しく説明して欲しい。【青森県】【委託・求訓】

## 訓練修了生採用企業

採用にあたり重視するスキル等

- 一般社会人として身に付けておくべき事柄のほか「パソコンの基本的な操作能力」を重視する企業が多い。※アンケート結果より【長野県】

より一層習得しておくことが望ましいスキル

- Webデザインの仕事を行う上でのより幅広い知識や技術。【福井県】

職業訓練に対する意見

- 求人応募時に、訓練カリキュラムを提示するよう、訓練受講者に指導したらよいのではないかと。【石川県】

## 訓練修了者

訓練内容のうち就職後に役に立ったもの

- 企業向けのAIシステムの営業に就職しており、訓練で学んだAIの基礎から、AIの活用方法、Pythonによるデータ分析方法などがとても役に立っている。【新潟県】

職業訓練に対する意見

- コーディングの進捗が速くついていけなかった。また、講義時間が短く実習時間が長いため、内容理解が出来ないままの実習を減らし、講義を増やして欲しかった。【山形県】

- 訓練受講者のレベルに応じたコース設定でもよいのではないかと。【岡山県】

## 【改善案等】

HWの専門援助部門において、地方自治体の福祉部門との連携を実施しており、実施機関は、適切な機関の案内を受け、相談のうえ対処するよう共有。【福島県】

訓練内容のミスマッチが無いよう、HW職員が訓練施設を訪問し、訓練内容の理解を深める取組を実施。【青森県】

「社会人基礎スキル」やIT業界知識等を学べるカリキュラムの検討が必要。【長野県】

HW等から訓練受講者に対し、あらゆる機会を捉え、訓練カリキュラムを求人者に提示するメリット（訓練で得た知識・スキル等が伝わりやすくなる）を伝え、積極的な提示を勧奨する。【石川県】

求職者が自分のレベルを理解し、希望する職業に就職ができる訓練かを見極めることができる詳細な訓練情報を、HWでの訓練説明会やチラシに盛り込む。【山形県】

問題解決能力やプログラミング能力を習得できるようなカリキュラムの導入についての検討を、労働局・県から訓練実施機関へ依頼する。【岡山県】

# ヒアリング実施結果概要② (介護・医療・福祉分野)

別添3-2

## 訓練実施機関

### 【ヒアリングの内容等】

訓練実施にあたって工夫している点

- 接遇、マナー講習を行い、介護業界の見方や考え方、基本的な身だしなみや言葉遣いについて改めて学ぶ機会を設ける。【宮崎県】【介護】

キャリアコンサルティングの状況

- 職員3名中2名がキャリア・コンサルタント有資格者であり、1人15分を目安にコンサルティングを実施。【岩手県】【委託】

職業訓練に対する意見

- 「外国人（定住外国人）に特化した介護訓練コース」のニーズについて、地域によってあると思われる。【群馬県】【委託】

## 訓練修了生採用企業

採用にあたり重視するスキル

- 採用企業の多くから訓練で身につけておくべきものとして上位に「コミュニケーション能力やチームワーク」があげられる。【埼玉県】

より一層習得しておくことが望ましいスキル

- 基本をしっかりと学んでいるので問題は無いが、現場では、利用者やスタッフとのコミュニケーション力が特に重要である。【千葉県】

職業訓練に対する意見

- 授業と現場とでは温度感が大きく異なるため、現場の様子を積極的に伝えていることが受講生のためになる。現場で生じるカルチャーショックをどう小さくするかが大切だと考えている。【鹿児島県】

## 訓練修了者

訓練内容のうち就職後に役に立ったもの

- 新たな事を始める時には勇気がいるが、基本を学び挑戦させてもらった。生活の大半を仕事で過ごすのが、職について考え行動を後押ししてもらい心強かった。【宮城県】

就職後に感じた訓練で学んでおくべきであったスキル

- 訓練開始時点で訓練の内容やレベルに不安を感じていたため、自分にあつた訓練を選ぶためには、見学や説明会の充実や、わかりやすい資料による説明が必要だと思ふ。【広島県】

職業訓練に対する意見

- 認知症の方などの対応方法について、知識は得られたが、具体的な対処方法を学んでおきたかった。【徳島県】

## 【改善案等】

訓練機関がキャリアコンサルティングを通じて訓練生との関係性を構築し、再就職支援に力を入れていることについて、HWから受講希望者へアピールする。【岩手県】

委託訓練による外国人向けの介護分野訓練を、地域ニーズにより検討。【群馬県】

他者との関わりの中で学んでいく力をつける訓練（講義形式だけでなくグループワーク等）の必要性について労働局から訓練施設へ提言する。【千葉県】

介護事業者による説明会の実施等によりイメージアップを図り、介護・福祉の現場の仕事理解を促す。【鹿児島県】

就職実績や体験談を含む説明会等を実施機関等で実施するとともに、求職者ニーズと求人ニーズを踏まえた身につけることができるスキルの一層の具体化、見える化を図る。【広島県】

訓練カリキュラムの実技・実習がより充実したものになるよう、実践的な内容を加えることについて、労働局・県から実施機関へ提案する。【徳島県】

## 訓練実施機関

### 【ヒアリングの内容等】

### 【改善案等】

訓練実施にあたって工夫している点

● やまなし若者サポートステーションとの連携による就職支援。訓練終了後はLINEオフィシャルアカウントでの活動把握。【山梨県】【委託】

配慮を要する応募希望者には、HWにおいて本人に了解を得た上で、その特性、配慮が必要な事項、支援機関等について実施機関へ情報を共有するとともに、訓練受講及び就職活動について関係機関と連携して支援する。【愛媛県】

キャリアコンサルティングの状況

● ジョブカードを活用した自己の強みや職業興味・価値観の再確認は、訓練受講生に自信をもってもらうためにも有効。【鳥取県】【委託・求訓】

職業訓練に対する意見

● 疾患や特性などの原因で就職が困難な方が増えており、サポステや難病の就労支援窓口からの情報提供があればありがたい。【愛媛県】【委託】

## 訓練修了生採用企業

採用にあたり重視するスキル等

● 基本的な社会人としての心得、常識的な物の考え方など採用に当たって重視している。【愛媛県】

より一層習得しておくことが望ましいスキル

● 採用する際には、Word・Excelスキルは前提となるほか、パワーポイントを使用した資料作成やWeb会議ができるスキルも必要となっており、デジタル基礎力やマナー等は必須と考えている。【高知県】

事務職では、Word・Excel・パワーポイントのスキル習得は必須であり、パソコンの基礎的活用術も必要であることを、受講者へ認識してもらう。【高知県】

職業訓練に対する意見

● 公的職業訓練の認知がなく、訓練の修了が就職活動時のアピールにならない。【大分県】

公的職業訓練の認知度を向上させる（公的職業訓練を修了することが採用企業にとってインセンティブとなるよう広報活動を推進）。【大分県】

## 訓練修了者

訓練内容のうち就職後に役に立ったもの

● 会計ソフトを学んだおかげで、スムーズに業務を行うことができおり、一番パソコンに詳しくて、会計ソフトを一番活用していると言われて嬉しかった。【奈良県】

就職後に感じた訓練で学んでおくべきであったスキル

● 例えば、登録販売者の資格等、就職先や応募先の職種に直接関連したスキルや資格。【兵庫県】

職業訓練に対する意見

● 年齢と経験不足で不採用が続いたので、訓練実施機関による習得スキルの証明があればよかった。【茨城県】

訓練成果の証明となるジョブ・カードの「職業能力証明(訓練成果・実務成果)シート」の活用によるメリットをHWから受講者へ説明し、応募書類としての活用促進を図る。【茨城県】

# 令和6年度第1回地域職業能力開発促進協議会【共有事例など】

## 職業能力開発に関わる様々な情報共有

青森

県の教育委員会事務局より、高校生のキャリア教育の一環として「介護職員初任者研修課程」講習会を実施することについて説明、情報共有。

地方自治体の各部局

茨城

県の産業戦略部産業人材育成課から、新規学卒者訓練である2年コースのデジタル系コースについては、例年応募倍率が2倍以上となっており、デジタル人材不足のニーズに応えるため、茨城県では2年後の令和8年4月に短期大学校を大学校とし、定員も120名から320名に増やす予定という内容について説明、共有。

群馬

県の生活困窮者自立支援制度主管部局から、生活困窮者で就労支援が必要な方の多くは、就職に必要な基礎的な技能や関連する知識が不十分なことが多く、求職者支援訓練の基礎コースを受講することが有用であることを説明。一方で、移動及び給付の2点に係る課題があるため利用が進まないことから、基礎コースをより多くの地域で実施いただくこと及び給付額の増額があれば、生活困窮者の利用が進むと考えることについて説明、課題認識を共有。

宮城

東北学院大学より「コミュニティソーシャルワーカースキルアッププログラム」(\*)の取組みを発表、共有。  
(\*) 高卒者や社会福祉協議会職員を対象とし、市区町村の支援機関・地域の関係者によるワンストップかつ伴走型支援体制の構築、相談・参加・地域づくりに向けた各支援の一体的な実施のため、そのキーパーソンを養成するカリキュラム。

リカレント教育を実施する大学等

福島

会津大学より、県の地方創生推進交付金を利用したデジタル分野のリカレント教育(オンライン)の実施状況について報告。また、修了率向上と就業率向上の課題があり、それに対する様々な対策を行っている内容を共有。

愛媛

松山東雲短期大学から社会人学生の受け入れ状況、リカレント訓練生の受け入れ及び就職状況、専門実践教育訓練の利用状況等について報告。また、愛媛大学からしまなみ未来社会人材育成プラットフォームおよび地域共創型リカレントプログラムの実施状況等について報告。

その他

北海道

職業紹介事業者から、職業紹介を利用して転職された方の7割が前職の年収を上回る結果となっていること、エントリーから内定までのリードタイムが短くなっている傾向(1か月半~2か月程度→1か月以内)があること、登録者数が2年前より5倍に増えており、職業紹介を利用して転職された方が増加している傾向にあるとの報告。

現状や課題に基づき、職業能力開発促進法に基づく職業訓練のほか、リカレント教育にも力を入れ、「仕事をしたい」「スキルアップしたい」というすべての方々を京都府全体で支援。



現状

- ・京都府府内の事業所に占める「製造業」の割合が全国より高い。(京都府11%、全国8%)  
また、従業員「1~4人」の小規模事業者の割合が全国より高く(京都府59.3%、全国56.2%)、19人以下の事業所で全体の88.9%を占める。
- ・府立高等技術専門校(学卒者・離職者向け施設内訓練)の充足率低下(4校平均充足率 H22年度83.1% → R6年度68.6%)
- ・リカレント教育への関心の高まりから、リカレント教育と職業訓練との連携や推進体制の整備が必要

課題

- ①京都府の「ものづくり」を支える人材の早期からの育成
- ②在職者訓練の必要性向上
- ③京都府域全体での職業訓練体制の整備

KPI

項目		R6 KPI	R5実績
府立高等技術 専門校 (4校1分校)	修了生 一般	100%	95.1%
	就職率 障害	85%以上	76.2%
生涯現役 クリエイティブセンター	年間利用者	20,000人以上	21,270人
	研修受講者	800人以上	586人
	就職者数	600人	294人
京都 ジョブパーク	新規登録者数	20,440人	19,747人
	就職者数	12,570人	11,619人

取組

①京都府の「ものづくり」を支える人材の早期からの育成  
子ども~若年層の関心を高めるイベントを実施



③京都府域全体での職業訓練体制の整備

- ・企業が求める人材を育成するため、府立高等技術専門校の訓練科やカリキュラムの断続的な改善・見直しを実施。また、社会環境等の急速な変化などに即応するため、民間の教育機関や大学、各種学校等の機能を最大限に生かした職業訓練を実施
- ・在職者が自己のスキルアップに取り組めるよう、多種多様な主体が実施する研修や職業訓練などの人材育成に関する情報を集約し、提供できる仕組みを構築
- ・ハローワーク職員の資質向上を図り、的確な受講あっせん、就職支援につなげるため、京都労働局・京都府・機構が合同で定期的(月1~2回)に研修会を実施

各地域における取組事例【青森】

【ワーキンググループを活用した協議会における議論の活性化】

- 訓練修了後の就職希望地等に係る意識調査の実施 → 事業主団体へ賃金水準の改善をアピール
- 職業訓練に関するアンケート調査の実施 → 検証分野への就職に適した訓練の必要性を協議会内で共有

1. 訓練修了後の就職希望地等に係る意識調査

~取組のきっかけ~

- R5第1回協議会において、若者の県内定着及び県外流出に関心がある委員複数から、訓練受講者の就職希望地等(特に県外選択理由)に関する明確な分析及びデータの把握が必要である旨の意見が出た。

~協議会での対応~

※ 労働局・県・JEEDが連携して実施

- 訓練受講者に対し、**訓練修了後の就職希望地等に係る意識調査**を実施。(回答数480件・調査期間R6.1/10~2/9)

~調査結果~

- 県外就職の理由として「仕事内容」に次いで「賃金」を挙げる回答が多く、県内就職希望の学卒訓練受講者の約6割が賃金(※)での青森県賃金ライン以上の賃金を希望していることを確認。

(※)R4「賃金構造基本統計調査」

~取組による効果~

- 本調査の結果を元に、労働局から事業主団体に対し、就職先を決定する上で賃金は重要な観点であることを説明。「訓練修了者歓迎求人」等の求人に係る**賃金水準の改善についてアピール**することができた。

2. 職業訓練に関するアンケート調査(企業用)

~取組のきっかけ~

- WGのヒアリングに係る補完調査として、より多くの企業から営業・販売・事務に関する御意見を伺うべく、R5年4月~5月にハローワークに求人を提出した県内3,440社に対する調査の実施を検討。

~協議会での対応~

※ 労働局・県・JEEDが連携して実施

- 「**職業訓練に関するアンケート調査(企業用)**」を実施。(回答数516件・調査期間R5.8/1~9/8)

~調査結果~

- アンケート項目のうち「従業員の採用にあたりどのような技能等を有する方を希望するか」において、**ほぼ全ての業種で「パソコン技能が必要」と回答し、当該訓練について需要があることを確認。**

~取組による効果~

- 検証分野として選定した訓練分野の必要性について協議会内で共有し、**当該分野の受講あっせんを積極的に進める**ことができた。



協議会構成員の関心がある意識調査及びアンケート調査等を、労働局主導のもと、県、機構支部と連携しながらヒアリングに加えて実施することで、**地域協議会における議論が活発化**した。



# 各地域における取組事例【滋賀①】

## 【令和6年度 滋賀県地域職業訓練実施計画を踏まえた受講者確保の取組①】

- 彦根市「ひこにゃん」とコラボレーションしたラッピングバス運行 →効果の高いハロトレPRが奏功
- ポリテク滋賀作成のペン立てを滋賀県内各所窓口で活用 →来所者に対するポリテク訓練受講の契機に

### 令和6年度 滋賀県地域職業訓練実施計画（「職業訓練の効果的な実践の取組」のうち該当抜粋）

- ✓ 本計画に基づき、滋賀労働局、滋賀県、機構滋賀支部、訓練実施機関等が一体となり、求職者に対する定期的な訓練説明会の開催や各機関のホームページ・新聞広告等のマスメディアの活用、SNSの利用等により幅広く情報発信を行うことにより受講者の確保に努める。
- ✓ また、公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズ“ハロートレーニング～急がば学べ～”及びロゴマークを活用して、職業能力開発に関する興味・関心を高め、親しみやすいイメージのアピールに努める。

### 1. ハロトレPRラッピングバスの運行

#### ラッピングバスのデザイン概要



- **走行期間** R5.11月～R7.3月 (期間延長中)
- **走行地域**
  - 彦根市内 (湖国バス)
  - 三津屋線 (彦根駅-キャッスルロード-ベルロード-県立滋賀大学-三津屋)
- **ラッピングデザイン**
  - 中型バス車体の窓下両側面及び背面を併せた3面に、窓下ラッピングを施工。
  - ハロトレに関する素材 (訓練に関するロゴ・ハロトレくんイラスト等) の他、彦根市のマスコットキャラクター「ひこにゃん」をデザインに加える。

- 県南部 (大津市・草津市) に続き、県北部 (彦根市) でも職業訓練の認知拡大のため、彦根市に働きかけ、彦根市と協力して彦根市のご当地キャラクターである「ひこにゃん」とハロトレくんがコラボしたラッピングバスを彦根市内に走行させた。令和5年11月1日には、彦根市長や「ひこにゃん」が出席した出発式を挙行し、マスコミやHPを通じた周知広報を実施。

### 2. ポリテク滋賀作成のペン立ての活用

#### 取組のきっかけ：ポリテク滋賀・溶接施工科の受講者確保対策

- ポリテクセンター滋賀において、今年度に入り、滋賀の基幹産業であるモノづくり分野 (溶接施工科等) の応募者が減少傾向にあったため、**ポリテク滋賀作成のペン立てを各所へ配布**する取組について、労働局・ポリテク間での調整のうえ配布数を増加し、以下のとおり活用。
  - 例えば大津所では、主に給付窓口や職業相談窓口へ配布することで、訓練窓口への誘導や職業相談の場面において活用。
  - 訓練窓口では、モノづくり分野訓練の説明にペン立てを活用。
    - ➡ 興味を示した方を訓練窓口へ誘導。



#### 滋賀県 (テクノカレッジ) との連携

- 本取組を参考とし、テクノカレッジでもリーフレットスタンド (スマホスタンドにもなるもの。HWでは求職者呼び出しにスマホを使用) を周知取組として作成予定。

#### その他の取組

- **教育訓練給付金の指定講座拡大**のため、協議会での意見を踏まえ、訓練施設等を訪問しての講座申請勧奨等を実施し、**全国一の増加率 (32.1%)**となった。※全国:4.2%

# 各地域における取組事例【滋賀②】

## 【令和6年度 滋賀県地域職業訓練実施計画を踏まえた受講者確保の取組②】

- **関係団体と連携したモノづくり現場における魅力発信のための若者向け映像作成** →**連携強化**にも寄与
- **若者に訴求力のあるタレント起用・HW色を薄めた動画作成** →**職業訓練の潜在ニーズ層へのアプローチ**

#### 取組のきっかけ

- 滋賀県においても、若年者の人口減少及び少ない若年者も進学や大都市圏での就職する者が増加しており、地元企業の新卒・学卒等求人未充足がハローワークにおいても目に見えて増加。
- さらに、近年の大学進学率の上昇により、高卒後に就職していたメインの労働者も減少。大抵の方がホワイトカラーでの就職を希望。
- 製造業については、県内の総生産のうち4割を超えるメイン産業であるが、県や業界団体の会議でもたびたび、製造業のものづくり人材に係る人手不足の声が上がっていた。

#### 取組の目的

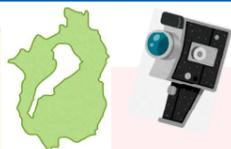
- 訓練受講者を含むものづくり人材育成は一朝一夕に改善できる話ではないため、中長期も見据えての周知広報が必要。そのためには、
  - ✓ 若いうちにモノづくり自体に少しでも関心を持ってもらう必要
  - ✓ 3K (きつい・汚い・危険) というイメージと、「働きにくい、キャリアパスが見えない」といった印象を変える必要
  - ✓ 既存の層ではない方へアプローチして新しい層への働きかけ
  - ✓ (モノづくりにこれまで関心がなかった者、滋賀県外に在住する者への働きかけ (特に京都、大阪を想定)) が必要との認識に至る。

#### ～協議会での対応～

- R6第1回地域協議会において下記のとおり説明。  
【課題】地域の人材ニーズが高い分野：製造分野  
【実施方針】  
・求職者に製造職の魅力情報を発信することが必要  
【R6取組状況】・本取組について説明。

#### ～県・機構支部・経済団体との連携～

- **県**：滋賀県と共同運営等の施設も撮影。「滋賀県雇用対策協定」に基づき連携して実施。
- **機構**：訓練修了生の映像出演について快諾。また、本件をきっかけに、ポリテクカレッジとは、12月にHW職員向け見学会を実施するに至る。
- **経済団体**：取材先となる企業選定を依頼。実施趣旨と撮りたい画を共有し、企業推薦及び担当者との橋渡しに協力。



#### YouTubeイメージ画像



#### 取組の内容『モノづくりって、どなん?』

- **若年者をターゲット**として、製造分野の希望者増、及び滋賀県内の職業安定行政サービス (ハローワークの求人充足・若年者の利用者増、公的職業訓練の利用促進) 活用促進を目的に、
  - **製造業の魅力及びハローワークや職業訓練の支援サービスを発信できるような番組**を作成し、地上波で放送 (12/13) するとともに、
  - YouTube、X等のSNSを活用した周知・広報活動を実施。※動画はダイジェスト版 (4分) と広告用動画 (30秒) も作成。広告配信は関西圏 (大阪、京都中心) の若年層に限定して実施。

#### ～工夫した点～

- 若い人が名前で見ようかと思う地元出身のタレントを起用。
- 労働局やHWが前に出るとその時点で敬遠される可能性が高いため、できる限り行政色を薄めた。

# 各地域における取組事例【島根】

## 【ワーキンググループを活用したキャリアコンサルティングマニュアルの作成】

- 地域協議会での議論を受け「採用する企業側の目線」での検証のため、**求人者アンケート**を実施
- **社会人基礎力向上**を狙い、**キャリアコンサルティングマニュアル**を労働局・県・機構の連携により作成

### 求人者アンケート実施の経緯

- WGに係る**ヒアリング**だけだと**サンプル数が少ない**こと。
- 前年度協議会において、「採用する企業側の目線」での検証を要望する**意見が多数出た**こと。（以下主な意見）
  - ✓ 「企業側の視点を踏まえた効果検証をしていただきたい」
  - ✓ 「訓練生を採用しなかった企業にもヒアリングするべきでないか」
  - ✓ 「どういう人材になれば就職できるのか、企業のニーズに照準を合わせ分析する必要がある」など
- 平成24年に同様の趣旨（訓練ニーズの把握）で求人者に対する訓練アンケートを実施しており、**10年ほど前のデータと比較検証を行える**ことも有用であると考えたため。

### 求人者アンケート概要

- **対象企業数** 109社
- **アンケート項目概要**
  - ・ 採用時に求める資質・能力について（※H24と同様の項目）
  - ・ 職業訓練修了生を雇用する場合に期待する能力
  - ・ 職業訓練のカリキュラムに求めるもの
  - ・ 職業訓練修了生を採用したことがある、又は不採用としたことがある場合の意見

～結果～

「採用時に求める能力」および「訓練生を雇用する場合に期待する能力」は以下のとおりで上位3項目が一致。

- (1位) **仕事への意欲**
- (2位) **コミュニケーション能力**
- (3位) **免許・資格**

H24アンケート時の結果とも上位3項目が一致！

事業主が労働者に求める資質は業種や年代問わず一定の普遍性があるものであり、どのような仕事をするにしても通ずる、どんな会社にも必要とされる**社会人としての土台・ベースが重要視されている**と考えられる。

### WGヒアリング概要（訓練生採用企業）

- 「技能スキル以外に採用者に求めるものは」
  - ・ コミュニケーション能力や明るい雰囲気・笑顔。
  - ・ コミュニケーション能力（およびディスカッション能力）を最重要視している。
  - ・ 一生懸命に取り組む姿勢、積極性および一般常識。
  - ・ 応用力（基本的なことは業務に取り組む中で習熟すればよいと考えている）。
- 「訓練終了者と未受講者での違いはあるか」
  - ・ 意欲が感じられる。対人対応が良い。
  - ・ 本人の人柄もよく3か月程度で業務にも慣れてもらった。
  - ・ 今後は訓練生に関してPCスキルについては心配しなくてもよいと判断できる。

社会人基礎力に関する意見がほとんど

### ～アンケート及びヒアリング結果を元に キャリアコンサルティングマニュアルを作成～

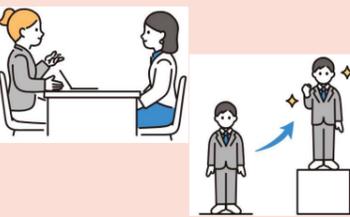
#### マニュアル作成の経緯・狙い

- **訓練終了後の就職率向上**のため、企業が求める社会人としての基礎力を持った人材を育てるため、訓練においてスキル向上や資格習得させるだけでなく、社会人基礎力も向上させるためには、訓練講師がキャリアコンサルティングを活用した訓練を行うことが効果的であると考え、**キャリアコンサルティングマニュアルを労働局、県、JEEDの連携により作成**。
- **訓練講師の能力アップ**、**受講生の能力アップ**が図られることが期待。

#### (5) キャリアコンサルティングの活用で期待される効果



#### 参考：マニュアル抜粋



# ハロートしまっし

～未来を変える職業訓練～

参加  
無料

予約  
不要

ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施施設の方との意見交換や訓練体験ができる宮城県初のイベント！

県内訓練実施施設14校参加！！



知って！体験して！

次のステージへ！！

## 日時

令和7年2月1日(土)  
13:00-15:00(受付12:45)

## 場所

ぐりりホール  
(khb東日本放送内)

## ハロートレーニングって？

「ハロートレーニング」とは、公的職業訓練の総称です！  
希望する仕事に就くため、キャリアアップのために必要なスキルや知識を習得することができる公的制度です。

受講料無料

就活サポート！



# 体験してみよう!!

ちょっとだけ授業内容を体験できます!

## ▼ 予定されている内容 ▼

- ・溶接 VR・ビジネス文書作成
- ・関数を使ったデータ入力・簿記の講義
- ・医事コンピュータ操作体験・eラーニングの体験

※体験内容が一部変更となる場合がございます。

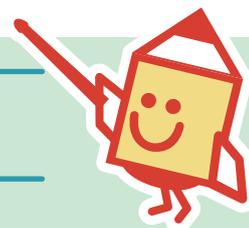
# 聞いてみよう!!

どんな分野の訓練があるのか、どんな風に授業が進められるのか、各訓練施設の担当者から直接聞くことができます。

# 相談してみよう!!

どのような訓練コースがあるのか、どのように申し込めばいいのかなど、この機会に相談してみよう!

雇用保険受給中の方は、求職活動実績になります!



## 参加施設(予定)50音順

※参加施設が一部変更となる場合がございます。

1. EDC 医療福祉学院
2. eジョブ宮城校
3. SCTポリテクニク・カレッジ仙台中央校
4. キャリアスクール・ソフトキャンパス仙台校
5. 職業訓練法人東磐職業訓練協会
6. JMTC (仙台、佐沼、古川教室)
7. 仙台こども専門学校
8. 仙台スモールワールド河原町校
9. 東北電子専門学校
10. 株式会社 ニチイ学館 仙台支店 仙台教室
11. 日本医療事務協会仙台校
12. 日建学院仙台校
13. ポリテクセンター宮城
14. 宮城県立高等技術専門学校(産業人材対策課)

会場：仙台市太白区あすと長町1-3-15 khb東日本放送内

※khb敷地内には来場者用駐車場はありません。



みなさんのご参加  
お待ちしております!!

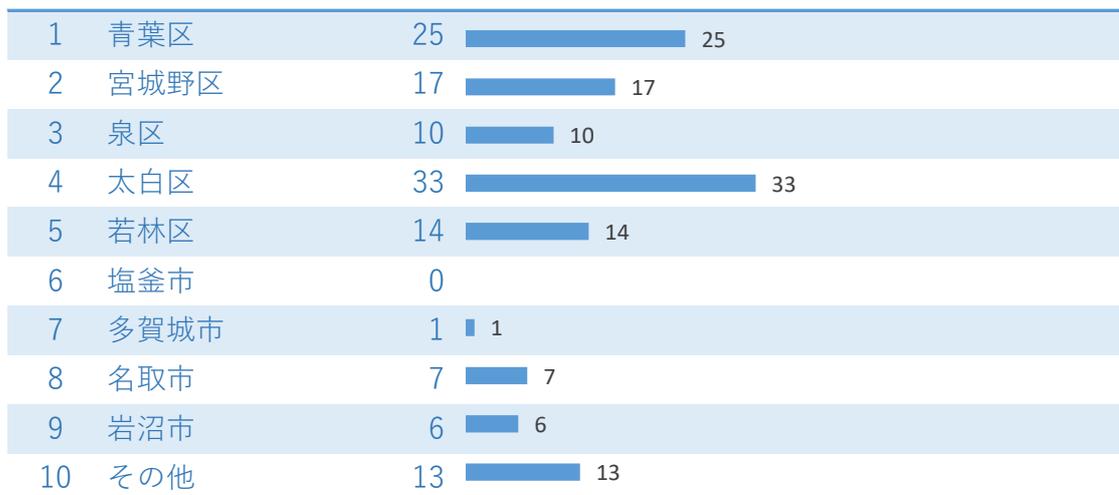
お問い合わせ先  
宮城労働局 訓練課  
TEL:022-205-9855



訓練制度については  
こちらへ!>

## ハロトレまつり「訓練施設合同説明・体験会」(来場者態様別)

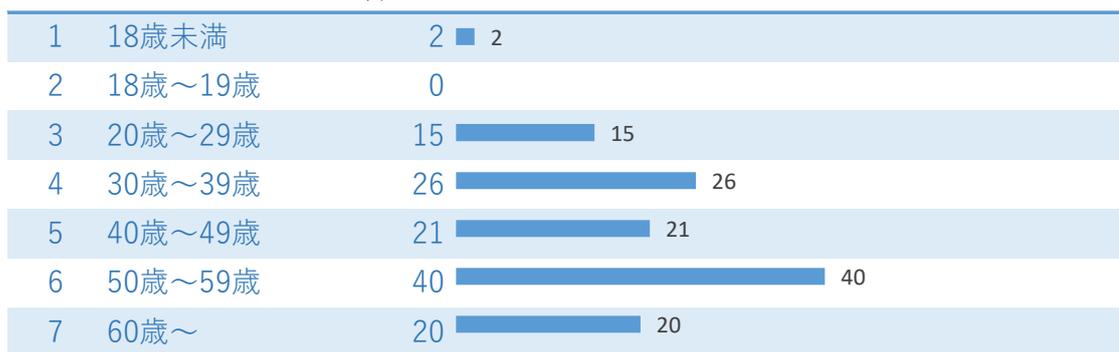
### 【地域別来場者数】 126名



※その他：

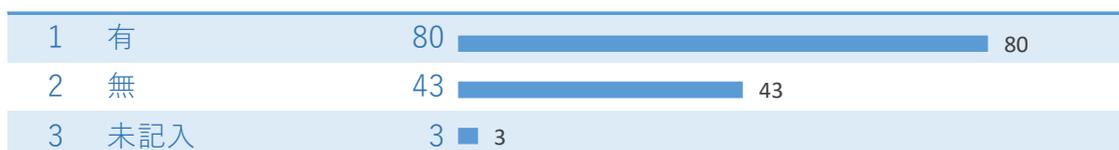
富谷市 1名、東松島市 1名、石巻市 1名、七ヶ浜町 2名、大和町 1名、大崎市 2名、栗原市 1名  
柴田町 1名、亶理町 1名、不明2名

### 【年代別来場者数】 126名



不明2名

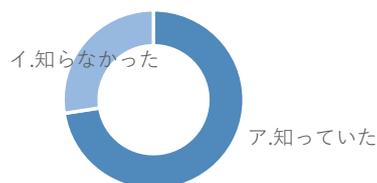
### 【求職登録の有無】



# ハロトレまつり「訓練施設合同説明・体験会」アンケート（参加者）

## 1.ハロートレーニング(公的職業訓練)は、知っていましたか？

	回答数	構成比
ア.知っていた	82	72.6%
イ.知らなかった	31	27.4%
計	113	

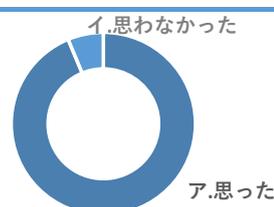


## 2.説明・体験は、参考になりましたか？

	回答数	構成比
ア.参考になった	113	100.0%
イ.参考にならなかった	0	0.0%
計	113	

## 3.訓練・体験をして、今後ハロートレーニングを受講したいと思いましたか

	投票数	構成比
ア.思った	105	93.8%
イ.思わなかった	7	6.3%
計	112	



## 4.興味を持った訓練分野はありましたか？

	投票数	構成比
ア.パソコン、事務分野	68	37.0%
イ.IT分野	29	15.8%
ウ.デザイン分野	18	9.8%
エ.医療分野	17	9.2%
オ.介護分野	15	8.2%
カ.保育分野	11	6.0%
キ.ものづくり分野	26	14.1%
計	184	

## 5.開催時間(13:00~15:00)について

	投票数	構成比
ア.適当な時間であった	77	68.1%
イ.ほぼ適当な時間であった	23	12.5%
ウ.どちらともいえない	5	2.7%
エ.もっと長時間のほうがよい	8	4.3%
オ.もっと短時間のほうがよい	0	
計	113	

## 6.開催場所について

投票数 構成比

ア.適当な場所であった	72	63.7%
イ.ほぼ適当な場所であった	33	17.9%
ウ.どちらともいえない	6	3.3%
エ.適当な場所ではなかった	2	1.1%
計	113	61.4%

## 7.今回のイベントについて、何でお知りになりましたか？

投票数 構成比

ア.ハローワーク	88	74.6%
イ.開催ホームページ	12	6.5%
ウ.X(旧Twitter)	2	1.1%
エ.Web広告	5	2.7%
オ.商業施設リーフレット	5	2.7%
カ.その他 (知人・河北クリエイティブパーク・役場)	6	3.3%
計	118	64.1%

ハロトレまつり「訓練施設合同説明・体験会」アンケート(参加訓練施設)

			合計	
1	開催時間 (13:00~ 15:00)につ いて	ア.適当な時間であった	10	 10
		イ.ほぼ適当な時間であった	3	 3
		ウ.どちらともいえない	0	
		エ.もっと長時間のほうがよい	0	
		オ.もっと短時間のほうがよい	0	
2	開催場所につ いて	ア.適当な場所であった	10	 10
		イ.ほぼ適当な場所であった	2	 2
		ウ.どちらともいえない	1	 1
		エ.適当な場所でなかった	0	
		※理由の記入	0	
3	会場の広さに ついて	ア.適当な広さであった	13	 13
		イ.ほぼ適当な広さであった	0	
		ウ.どちらともいえない	0	
		エ.もっと広いほうがよい	0	
		オ.もっと狭いほうがよい	0	
4	機会があつた ら、また参加 したいです か？	ア.参加したい	12	 12
		イ.参加したくない	0	
		※理由の記入	1	 1
5	今後の開催希望等、その他、ご意見、ご感想などありましたら、ご記入ください。	10	 10	